参　　考

文教地第１７０号
平成８年４月２５日

各都道府県・指定都市教育委員会教育長　殿

文部省教育助成局長
小　林　敬　治

教員採用等の改善について（通知）

教員採用等については、かねてから各教育委員会において、その改善に努めておられるところですが、近年の教員採用の状況や学校教育上の課題の変化に適切に対応するため、教員採用等の改善をさらに進めることが求められております。

このことにかんがみ、文部省においては、関係者の協力を得て、教員採用等に関する調査研究を行ってきましたが、このたび、別添のとおり、「審議のまとめ」がなされたところであります。

同まとめにおいては、人物評価を重視する方向に採用選考の在り方をより一層移行させ、選考方法の多様化、選考尺度の多元化を図ることを求めており、その観点に立った具体的改善方策を提言しているところであります。

ついては、貴職におかれては、同まとめの趣旨を参考に、下記の事項に留意の上、教員採用等の改善を一層積極的に進められるようお願いします。

記

１．教員採用等の改善の基本方向について

ア　学校教育における指導の在り方の質的変化や生徒指導上の諸問題に適切に対応するため、学校には様々な資質能力や体験を持つ人材が求められており、必ずしも知識の量のみにとらわれず、個性豊かで多様な人材を幅広く教員として確保していくことが必要であること。

イ　このため、筆記試験の成績を重視するよりも人物評価重視の方向に採用選考の在り方を一層移行させ、選考方法の多様化、選考尺度の多元化の観点から、教員採用等について積極的な改善を図っていくことが必要であること。

２．採用選考方法の改善について

（１）選考における評価の在り方

選考における評価については、知識の量の多い者や記憶力の良い者のみが合格しやすいものとならないよう配慮し、教育者としての使命感、豊かな体験に裏打ちされた指導力など受験者の資質能力を多面的に評価するよう人物評価重視の観点に立ち、その在り方を一層改善すること。

その際、スポーツ活動、文化活動、ボランティア活動や大学等における諸活動の実績などを評価する選考方法の改善を一層進めるとともに、その有効な評価の在り方について検討すること。

また、民間企業経験者や教職経験者について、その社会経験を適切に評価する選考方法を検討すること。

なお、選考における評価の在り方の改善を行う場合、次の事項にも配慮すること。

ア　筆記試験の比重の置き方

筆記試験とその他の選考方法の比重の置き方の見直しについては、学校種別ごとの特性を十分に踏まえ、例えば、二次試験の選考において一次試験の筆記試験の結果を評価に入れないこと、筆記試験で一定程度の成績を修めた者の

中から、面接・論文試験の成績上位者、スポーツ活動等の諸活動の実績や社会経験を評価して採用することなどの方法が考えられること。

イ　教育実習の評価

人柄や意欲、教員としての実践的指導力を見極めるため、教育実習校における評価を含めた教育実習の評価を採用選考に活用することが有効であると考えられること。

このため、大学等教員養成機関や教育実習校との連携を密にして、教育実習の実施時期をできるだけ早くすることやその評価をできるだけ客観的なものとするよう工夫するなど、条件を整備するとともに、その条件整備の状況を勘案しつつ、教育実習の評価を選考における判断の資料として活用するよう努めること。

ウ　大学等からの推薦

人物評価を多面的に行うため、受験者の出身大学から人物等に関し推薦状を受けたり、あるいは、社会活動の実績がある者について当該関係機関から活動の期間、内容等に関し推薦状を受けるなど、受験者の人柄や能力をよく知る者からの推薦を選考の一つの判断資料とする方法も考えられること。

エ　受験年齢制限の緩和

教員に豊かな体験を有する多様な人材を確保するため、教員の年齢構成の現状などの実情を踏まえつつ、受験年齢制限の緩和を図るよう努めること。

（２）定員を区分した選考の実施

選考における尺度の多元化を図り、受験者の資質能力を様々な側面から評価していくための方法として、（１）で示した事項に加え、採用選考合格者の枠を区分して複数の尺度に基づく異なる選考方法を実施することを検討すること。

このため、例えば、合格定員の一部ごとに筆記試験や面接試験等の比重の置き方を変えたり､論文試験・実技試験等各種選考方法のうち特に重視する部分を設けたりすることや諸活動の実績や社会経験等を評価した選考について定員を区分した選考を実施することが考えられること。

また、スポーツ、文化の分野において特に秀でた技能・実績を有する者など特定の者に対する特別選考の導入も検討すること。

（３）試験問題、面接方法の改善等

試験問題、面接方法等については、次の事項に留意して、更にその改善に努めること。

ア　試験問題

筆記試験の試験問題については、知識の量、記憶力を問うものや、過度に高度な専門的知識を問うものに偏らず、広く教員として求められる資質能力を見極めることが可能な良問を継続的に作成するよう努めること。

イ　面接試験

面接試験については、面接機会の複数化や面接時間の十分な確保を図るほか、特定の課題に対する意見発表、集団討論の実施等一層の工夫改善に努めること。

また、面接に当たっては、多様な構成により、幅広い観点から面接を行える者を確保するとともに、面接者に対しては、面接の手法や技術についての研修を実施するなど、人物評価に関する能力を高めるよう努めること。

ウ　実技試験等

実技試験については、例えば、英語に関するコミュニケーション能力や理科の実験指導、職業に関する教科の実習指導など指導力を適切に評価するための試験の導入も進めること。

また、教員としての実践的指導力を適切に評価するため、模擬授業や指導案の作成などを、多様な選考方法の一つとして導入するよう配慮すること。

３．教員採用を実施する上での体制等の整備

（１）採用スケジュールの早期化

募集・選考・内定の時期等、採用スケジュール全体の早期化に一層努めること。

特に、採用内定時期については、就職協定等企業と大学等との間の取り決めの趣旨に留意しつつ、できる限り早い時期とするよう努めるとともに、段階的に内定通知を行うなど、早期に内定を行う者の比率を高めるための内定方法の工夫について配慮すること。

（２）採用者数平準化のための計画的教員採用・人事

教員に優秀な人材を確保し、年齢構成に配慮していくためには、できるだけ採用者数の平準化を図ることが必要であり、このため、中長期的視野から退職者数や児童生徒数の推移等を的確に分析・把握した計画的な教員採用・人事を行うよう努めること。

その際、学校種別ごとの採用区分の弾力化、学校種間や他の都道府県等との人事交流の促進などにも配慮すること。

（３）広報活動の充実、選考方法等についての情報提供

ア　教員の具体的職務内容や教員に採用された者の体験談などを知る機会を提供するなど、教員へ優秀な人材を確保するための広報活動をより一層充実していくこと。

イ　選考方法、日程等採用選考試験に関する情報については、募集パンフレットや大学での説明会等において、詳細かつ早期に教職志願者に提供するよう配慮すること。

（４）教員採用等の改善についての調査検討体制の整備

ア　試験問題作成の継続的な取組、面接担当者の確保と資質の向上等を含め、採用選考方法の改善方策については、継続的に調査、検討を行っていくことが必要であること。

改善に当たっては、それぞれの選考方法に関し、その判定と採用後の勤務実績等の関係などの実証的な分析を行い、その結果をもとに更に選考方法の改善を行っていくことが望ましいこと。

特に適性検査については、そのより効果的な活用に資するため、判定結果の有効性について研究していくことが必要であること。

イ　教員採用等の改善に関する情報収集、分析や調査検討を組織的・継続的に行うための体制整備に一層努めること。

４．その他留意すべき事項

（１）教員養成機関と教育委員会の連携

ア　教員養成機関で培われた資質能力を教育委員会が採用選考で適切に評価し、一方、教員養成機関が学校運営の実状を一層理解していくためには、教員養成機関と教育委員会の定期的な協議の場を充実させ、両者が十分連携することが必要であること。

このため、既に実施されている教員の資質向上連絡協議会の場を積極的に活用するなどの方法が考えられること。

その際、採用選考試験の方法、教育実習の在り方、教員採用に係る中長期的な需要動向等について、意見交換・協議を継続的に行うよう配慮すること。

イ　教員養成機関と教育委員会が連携協力を深めるための方策として、教育研修センターの講師としての大学教員の活用、大学の講師としての公立学校教員の派遣協力、教員養成に関係する大学院の講座等を教育委員会の主催する各種研修の計画に組み入れることなども考えられること。

また、教員養成機関と教育委員会との連携協力により、学生と児童生徒が直接触れ合う機会や、学校運営の実情を学生に体験させる機会を設けることにも配慮すること。

（２）身体に障害のある者への配慮

身体に障害のある者について、単に障害があることのみをもって教員採用選考において不合理な取扱いがなされることのないよう、選考方法上の工夫など適切な配慮を行うとともに、その工夫の内容等について広く教職を目指す者が了知しうるよう広報周知に努めること。

「教員採用等の改善について（審議のまとめ）」（平成８年４月５日　教員採用等に関する調査研究協力者会議）は、文部科学省ホームページに掲載しています。

トップ＞教員の免許、採用、人事、研修等＞公立学校教員採用選考＞教員採用に関する参考資料
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1256680.htm

平成 11 年 12 月 10 日　教育職員養成審議会第３次答申
「養成と採用・研修との連携の円滑化について」（抄）

Ⅲ　採用の改善

２．改善の方向

○　教員の採用については、多面的な人物評価を積極的に行う選考に一層移行することが必要である。
○　採用側において、採用選考に当たり重視する視点を公表することにより、求める教員像を明確化することが必要である。
○　条件附採用制度の一層の運用の改善を図ることが必要である。

３．具体的方策

(1)　採用選考の多面化

例えば、大学の新規学卒者・大学院修了者、教職経験を有する者、民間企業等の勤務経験を有する者等について、それぞれに応じた採用選考の方法及び評価基準を設定することを検討するなど採用選考の一層の多面化を図る必要がある。

得意分野を持つ個性豊かな多様な教員を採用し、教員の多様な人材構成を図るため、採用選考を多面化し、例えば、大学の新規学卒者及び大学院修了者（以下「新規学卒者」という。）、教職経験を有する者、民間企業での勤務経験を有する者等について、それぞれに応じた採用選考の方法及び評価基準を設定することを検討することが必要である。また、志願者の得意分野を考慮した採用選考を行うため、面接において得意分野や重点履修分野について詳しく聴取するなど、小論文や面接等において自己アピールを求めたり、全員同一課題ではなく、複数の課題の中から得意なものを選択する実技試験を実施するなど、採用選考の方法を工夫することが望まれる。

①　新規学卒者の採用選考

新規学卒者の採用選考については、試験方法の多様化、重点化を図る必要があり、学力試験については一定の水準に達しているかどうかを評価するために活用することとし、その水準に達した者については、大学の推薦、教育実習・養護実習の評価、得意分野、ボランティア活動の実績等を選考のための資料として活用し、多様な人材の確保を図る仕組みを工夫することが必要である。

②　教職経験や民間企業等の勤務経験を有する者の採用選考

教職経験や民間企業等の勤務経験を有する者については、選考において知識・技能が一定の水準に達していることを測るほかは、一般の学力試験を課さず、教職経験の実績、民間企業等での勤務経験に基づいた専門的能力・識見を適切に評価するなど、新規学卒者とは別途の方法により選考を行う仕組みを工夫することが必要である。なお、民間企業等の勤務経験を有する者の採用を一層促進する観点から、任命権者の判断により、一定の採用枠を設けた選考を実施することも有意義である。

③　実技試験の充実及び資格試験等の活用

今後の国際化・情報化の進展する社会で必要とされる資質能力にかんがみ、外国居住や海外留学の経験等を考慮したり、情報リテラシーを有する者の採用を促進する観点から、教員採用選考試験においてパソコンの実技試験を実施するなどの工夫について検討することが必要である。

また、近年、例えば外国語教員採用選考の実技試験として、リスニングはもとより、スピーチ、グループディスカッション、ディベート等を実施する教育委員会も見られるところであり、このような選考を一層徹底するとともに、筆記試験結果に加え、TOEFL や TOEIC、実用英語技能検定等のスコア等を考慮するなど、外国語教員の採用選考に際しては、実践的なコミュニケーション能力の評価を適切に行うことを検討することが必要である。

さらに、例えば、高等学校の工業・商業等の教科の教員採用選考において、情報処理技術者試験や日商簿記検定試験等の合格を考慮に入れることを検討することが必要である。

養護教諭については、救急処置や心や体の健康観察及び健康相談活動の方法等についての能力の評価が適正に行われるよう検討することが必要である。

(2) 採用選考の内容・基準の公表

教育委員会が求める教員像を明らかにするとともに、採用選考の透明性を高めて公教育への信頼性を確保するため、学力試験問題等の公表、採用選考基準の公表を検討することが必要である。

教員志願者、教育関係者、地域住民等に教育委員会が求める教員像を明らかにして、各学校や地域のニーズに対応した適格な教員の確保を促進するとともに、採用選考の透明性を高めて公教育への信頼性を確保するため、学力試験問題等の公表、採用選考基準の公表を検討することが必要である。

その際、教員採用が競争試験ではなく選考であることにかんがみ、学力試験問題、論文課題のみを公表するのではなく、実技試験及び面接試験等の他の試験・課題のおおよその内容、各試験の比重や配点の目安を公表して、採用選考試験全体の情報公開を進め、これらにより教育委員会が求める教員像の全体を明確に示すよう工夫を講じることが望まれる。

(3) 良質な学力試験問題の研究開発

教員採用試験における一般の学力試験については、教員として最小限修得しておくべき基本的な事項に係る問題など良質なものであることが必要であり、良質な学力試験問題をより効率的に研究開発するため、都道府県教育委員会等が共同して学力試験問題の研究開発を行う方策について検討することも必要である。

教員採用試験における一般の学力試験については、教員の一定の水準を担保する観点から、志願者が一定の知識等の学力を持っていることを確認する趣旨で行われるものであり、教員として最小限修得しておくべき基本的な事項に係る問題など良質なものであることが必要である。

このため、都道府県教育委員会等において、良質な学力試験問題の研究開発や作成のための体制を整備し、例えば、試験問題の研究開発や作成、試験の実施を各都道府県等の人事委員会と共同で行うなどの方策を検討することが望まれる。

また、良質な学力試験問題をより効率的に研究開発するため、都道府県教育委員会等が共同して学力試験問題の研究開発を行う方策について検討することも必要である。

なお、良質な学力試験問題の研究開発に際しては、第１次答申で指摘した養成段階で特に教授・指導すべき内容の範囲を踏まえたものになるようにする観点からも、教

員養成大学・学部等を中心に大学との連携を図るよう努めることが必要である。

採用選考の学力試験問題に、障害のある幼児・児童・生徒の教育に関する問題を含むように、試験問題の研究開発や作成において努めることも必要である。

(5) 障害者の受験に対する配慮

多様な人材を確保する観点から、教員を志望する障害者の受験に対する配慮が必要である。

多様な人材を確保する観点から、例えば、点字での試験問題の作成や手話による面接等の実施により受験の機会の拡大を図るなど、教員を志望する障害者の受験に対する配慮が必要である。

文教教第２４５号
平成１２年２月２日

各都道府県教育委員会
各指定都市教育委員会　殿

文部省教育助成局長
矢野　重典

教員の養成と採用・研修との連携の円滑化について（通知）

各教育委員会におかれては、教員の採用及び研修について、かねてより、その改善充実に努めておられるところですが、教育改革の大きな進展の中で、今日、学校教育の担い手となる教員の資質能力の在り方が改めて問われ、その向上のための施策をこれまで以上に進めていく必要があるものと考えられます。

このような観点から、教育職員養成審議会においては、新たな時代に向けた教員養成の改善方策について、３年間にわたり調査審議が行われてきたところであり、御案内のように、去る平成１１年１２月には、第３次答申「養成と採用・研修との連携の円滑化について」がとりまとめられたところです。

同答申においては、教員の採用について、多面的な人物評価を行う選考に一層移行するとともに、採用選考に当たり重視する視点の公表などにより求める教員像を明確化すること、研修については、個々の教員の自発的・主体的研修意欲に基づいた研修を奨励しそのための支援体制の整備を図ること、初任者研修等の一層の充実を図ること、職務研修を精選するとともに今日的な観点から内容・方法等の見直しを図ること、教員の民間企業等における社会体験研修を一層充実すること、教員養成に携わる大学と教育委員会との連携については、養成・採用・研修の改善を図るための具体策を策定・実施する取組を通じて一層連携を深める方策を都道府県段階等で検討することなど、教員の生涯にわたり継続的にその資質能力の向上を図るための具体的な方策が示されております。

つきましては、貴委員会におかれては、教員の資質能力が教育改革の成否を大きく左右することに改めて御留意いただき、上記答申中の具体的改善方策等を参考に、教員採用の改善、教員研修の見直し、教員養成に携わる大学との連携方策の充実等に係る取組について、積極的に対応されるようお願いします。また、併せて域内の市区町村教育委員会にも上記答申の趣旨の徹底を図られるようお願いします。

平成 14 年 2 月 21 日　中央教育審議会答申
「今後の教員免許制度の在り方について」（抄）

Ⅲ　特別免許状の活用促進

４．特別免許状の活用促進のための具体的方策

（２）運用面での改善

①　社会人特別選考の実施の促進

各都道府県・指定都市の教員採用選考試験においては、現在、ほとんどの県市で教員免許状の所有を前提とした選考を実施しており、教員免許状を持たない社会人にとって教員採用の門戸はほとんど開かれていない。また、教員免許状を所有する社会人向けに、大学卒業後すぐに教職に就かず民間企業等に就職した者を対象とした社会人特別選考を実施している都県が存在するが、この場合、通常、教職の専門性を見るための学力試験が実施されている。仮に教員免許状を有する新卒者と同じ試験を社会人に対して実施した場合、社会人がたとえ教職に対する意欲、適性を有していたとしても、採用試験に合格することは非常に困難と考えられる。

このため、都道府県教育委員会等においては、社会人活用を促進するため、新卒者とは別の、例えばその者の民間企業等での勤務経験を適切に評価するような、社会人特別選考の実施を促進すべきであり、また、その中で教員免許状を持たない社会人に特別免許状の授与を前提とした特別選考の実施を検討すべきである。

１７文科初第１１８３号
平成１８年３月３１日

各都道府県教育委員会教育長

各指定都市教育委員会教育長

殿

各　都　道　府　県　知　事

附属学校を置く各国立大学法人学長

文部科学省初等中等教育局長
銭　谷　　眞　美

「規制改革・民間開放の推進に関する第２次答申」における教員採用、
教員評価等に係る運用上の工夫及び留意点について（通知）

平成１７年１２月２２日に、政府の「規制改革・民間開放推進会議」が取りまとめた「規制改革・民間開放の推進に関する第２次答申」において示された「具体的施策」については、最大限に尊重し、所要の施策に速やかに取り組むとの閣議決定が行われました。

同答申においては、下記１．及び２．のとおり、教員の質の向上を目指した免許・採用制度及び教員評価制度の改革について提言されていることから、関係者の皆様にお知らせすることとしました。各位におかれましては、地域の実情等に応じて、別紙資料も参照しつつ、下記の事項にご留意いただくようお願いします。

あわせて、都道府県教育委員会におかれては、域内の市区町村教育委員会に対し、この通知の内容について周知願います。また、都道府県知事部局におかれては、域内の私立学校に対し、この通知の特別免許状に関する内容について周知願います。

なお、特別免許状の活用については、私立学校、国立学校においても十分ご留意いただくようお願いします。

記

１．免許・採用制度改革～社会人経験者を含む多様な人材の確保・活用に向けて～

（１）免許状を有しない者の採用選考の拡大

○　教員免許状を有する者を対象とする採用選考に加え、より多様な人材を学校教育に確保・活用するための方策として、教員採用選考において、教員免許状を有しない者も対象とし、合格した者には特別免許状を授与することを前提とした特別選考の積極的な活用に努めること。

　なお、平成１７年度教員採用選考試験において、すでにいくつかの県で特別免許状の授与を前提とした特別選考（別紙１参照）が実施されているが、他の都道府県・指定都市又は学校法人等においても、積極的に上記の特別選考を活用されたい。

○　特別免許状について、制度の趣旨等について広く周知し、その活用促進を図る観点から、各任命権者においては、教員免許状を有しない者に対する特別選考の実施状況等、採用選考の状況について広く公表するよう努めること。

○　上記のような特別選考を実施する際には、幅広い多くの志願者が得られるよう、募集の趣旨等について、広く周知徹底に努めること。

（２）特別免許状の活用の促進

下記の方途を講じることにより、特別免許状の一層の活用に努めること。

①　適任者の幅広い情報収集

○　特定分野に秀でた能力を有する者の雇用が必要となった際に、推薦すべき者を迅速かつ適切に選出・雇用できるよう、日頃から幅広い発掘・把握に努めること。

　その際、すでに、看護等の一部教科において教員免許状を有する者が不足している場合においては、適任者の情報収集等を行っている場合もあるが、非常勤講師の登録等を参考に、学校長等の任命権者・雇用者以

外の第三者からの推薦を活用するなど、免許状を有しない者に関する情報収集・把握に努めること。

② 授与権者と任命権者又は雇用者との間における教育職員検定に係る事務手続きの事前取決め

○ 採用選考を実施し、その合格者に対して教育職員検定を実施する場合には、（ア）採用選考時の提出書類をもって教育職員検定時の書類に代えることができることとする、（イ）教育職員検定の際に行われる学識経験者の意見聴取事項についてあらかじめ取決めを行い、採用選考時に事前に聴取するなど、授与権者と任命権者又は雇用者との間で教育職員検定に係る事務手続きの事前取決めを行い、事務手続き上の負担を軽減することにより、特別免許状の活用促進に努めること。

○ 特に私立学校においては、教員免許状を有しない志願者が、特別免許状の授与の申請が負担となることによって、事実上不利に扱われることのないように配慮するよう努めること。

なお、特別免許状授与のための教育職員検定を実施する際には、受検者の人物、学力、実務及び身体について、適切な検定を行うことが前提であることには変わりはない。

③ 他県の特別免許状を有する者に対する教育職員検定の弾力化

○ 他県における勤務実績等の書類をもって、教育職員検定の際の提出書類等を一部免除するなど、他県の特別免許状を有する者に対する教育職員検定についての弾力的な取扱いに努めること。

④ 教育職員検定の透明性の確保

○ 教育職員検定については、学識経験者からの意見聴取を含め、教育職員検定の合否基準等を公表するなど、教育職員検定の透明性の確保に努めること。

⑤ 小学校教員における特別免許状の授与の促進

○ 小学校教員における特別免許状については、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭及び体育の教科又は事項について授与する

ことができる（教育職員免許法第４条第６項第一号）こととなっているが、平成１７年４月１日現在までの授与件数は２件であり、小学校においても特別免許状の積極的な活用に努めること。

その際、それぞれの教科に関する優れた知識経験・技能等があり、要件を満たす者であれば、同じ者に対して複数の特別免許状の授与を行うことも十分に可能であるので、留意されたい。

（３）任期付き採用制度の活用

○　各地方公共団体においては、「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」（平成１４年法律第４８号）に基づき、任命権者の判断で教職員を任期付きで任用でき、資質の高い教員に関しては、その経験等を考慮して、改めて選考を行うことにより任期の定めのない任用を行うことができるものであること。

（４）教員採用における公正性の確保

○　教員の採用については、これまでも透明性・客観性が確保された採用選考を行うよう促しているが、受験者の関係者の中に、教育委員会関係者、学校関係者、自治体関係者などがいることが、採用に有利に働いているのではないかという懸念が一部にあることも念頭におきつつ、今後より一層、採用選考の透明性・客観性の確保に努めること。

その際、採用選考の客観性・公正性が損なわれることのないよう、それぞれが求める教員像を明確にし、学力試験問題や採用選考方法・基準を公表するとともに、また、面接に当たっては、多様な構成により、幅広く公正な立場から面接を行える者を確保し、選考の過程で利害関係者による接触等を排除するなど、採用選考の透明性・客観性を高め、また厳正かつ公正な実施に努めることにより、教育に対する信頼の確保に努めること。

２．教員任用・評価・処遇制度の改革～児童生徒・保護者の意向を反映した教員評価の実現に向けて～

（１）児童生徒・保護者の意向を反映した教員評価制度・学校評価制度の確立

○　学校を設置・管理する教育委員会の相談体制を強化して児童生徒・保護者の教員に関する意見等を受け付け、それを教員評価に反映させる工夫を

するよう努めること。

○　校長は、学校評価の一環として実施する授業や学級経営、生徒指導等を含む、学校教育活動に関する児童生徒・保護者による具体の評価結果を、教育委員会に報告し、教員評価や教員研修を行っている市町村や都道府県の教育委員会は学校教育の改善のため、それを適切に活用するよう努めること。

（２）校長評価制度の確立

○　児童生徒・保護者は学校に対して満足しているか、学校の平均的な学力水準が向上しているか、学校選択制導入以降に児童生徒が増えているか、生徒指導の取組が適切であるかどうか等、学校管理能力など校長の能力や実績を任命権者が客観的に評価する仕組みを早急に確立するよう努めること。

（３）条件附採用期間の厳格な制度運用

○　条件附採用制度については、真に教育者としての適性のある資質の高い者のみが本採用されることとなるよう、上記２．（１）による評価等を踏まえ、その厳正な運用に努めること。

（４）指導力不足教員を教壇から退出させる仕組みの確立

○　全ての都道府県教育委員会及び指定都市教育委員会においては、現在、構築されている指導力不足教員に対する分限処分等の必要な措置を講じる仕組みについて検証するとともに、取組が不十分な教育委員会においては、厳正な運用に努めること。

○　指導力不足教員のうち、分限処分とすべき教員を判定するための具体的で明確な運用の指針を任命権を有する教育委員会において策定するよう努めること。なお、別紙２「指導力不足教員に関する裁判事例」についても参照されたい。

（別紙１）

平成１７年度公立学校教員採用選考試験における
特別免許状の授与を前提とした社会人特別選考の実施例

【１　群馬県】

○　社会人特別選考（平成１６年度より）

（募集人員）一般選考の採用見込数に含める。

（受験資格）

ｉ．一般選考と同じ受験資格（年齢要件を除く）を有する昭和３０年４月２日から昭和４０年４月１日までに生まれた者（満４０歳以上５０歳未満。一般選考は満４０歳未満）。ただし、特別免許状の取得要件を満たす高等学校の農業、工業及び商業志願者は、普通免許状を要しない。

ⅱ．現に民間企業等（ただし、公務員及び教育に関する事業を除く）に勤務する者で、平成１７年３月末現在、継続して１０年以上勤務し、出願する教科等に関する高度の専門的な知識若しくは技能又は勤務経験等を通して身に付けた優れた経営的能力を有する者

（選考試験）

第１次試験は、一般教養・教職に関する科目、小論文、実技試験及び面接を免除する。それ以外は一般選考と同じ。

【２　埼玉県】

○　社会人特別選考〔高等学校〕（平成１７年度より）

（募集人員）一般選考の採用見込数に含める。

（受験資格）

高等学校の看護受験者で、以下の全てに該当する者

ｉ．一般選考と同じ受験資格を有する者（満５１歳未満）。ただし、看護の高等学校教諭普通免許状を有しない場合には、合格内定後、特別免許状関係書類の提出を要する。

ⅱ．高等学校卒業以上の学歴を有する者

ⅲ．国公立及び民間病院等において看護師（助産師、保健師を含む）として通算５年以上の勤務経験を有し、その勤務経験により、出願する教科・科目に関する専門的な知識経験又は技能を有すると認められ、社会的信望があり、かつ教員の職務を行うのに必要な熱意と識見を持っている者

ⅳ．教育職員免許法第５条第１項各号のいずれにも該当しない者

（選考試験）

第１次試験を免除する。

【３　三重県】

○　社会人特別選考〔高等学校、盲・聾・養護学校〕（平成１７年度より）

（募集人員）若干名

（受験資格）

ｉ．一般選考と同じ受験資格（教員資格条件を除く）を有する者
（満４０歳未満。一般選考と同じ）

ⅱ．高等学校の看護又は盲・聾・養護学校の自立活動教諭（肢体不自由教育）の志願者
ⅲ．民間企業・官公庁等において、継続して５年以上の勤務経験を有する者で、その勤務経験により出願する教科に関する専門的な知識経験又は技能を有する者
ⅳ．社会的信望があり、かつ教員の職務を行うのに必要な熱意と識見を持っている者
ⅴ．教育職員免許状を有しない者

（選考試験）
一般選考と同じ試験の他、特別免許状を授与するのに必要な要件を満たすか否かの審査を行い、また第２次試験では作文も実施する。

【４　奈良県】
○　社会人特別選考〔高等学校〕（募集のある年度のみ実施）
（募集人員）一般選考の採用見込数に含める。
（受験資格）
公立学校以外の事業所等において現に職を有する社会人であり、かつ以下に該当する者
ⅰ．一般選考と同じ受験資格（年齢条件を除く）を有する昭和３０年４月２日以降に生まれた者（満５０歳未満。一般選考は満４０歳未満）。ただし、相当の普通免許状を所有しない場合は、以下の条件全てに該当する者。
ア　学士の学位を有する者又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認めた者
イ　担当教科に関する専門的な知識・経験及び技能を有し、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見を持っている者
※　この場合、合格後に特別免許状申請の手続が必要
ⅱ．高等学校の工業（電気（情報系を含む））受験者
（選考試験）
出願時に自己推薦文(2,000 字以内)を提出する。それ以外は一般選考と同じ。

【５　香川県】
○　社会人特別選考（平成９年度より）
（募集人員）一般選考の採用見込数に含める。
（受験資格）
ⅰ．一般選考と同じ受験資格（年齢条件を除く）を有する昭和３０年４月２日以降に生まれた者（満５０歳未満。一般選考は３５歳未満）。ただし、特別免許状の授与資格を有する場合に限り、当該普通免許状の取得又は取得見込みがなくとも受験できる。
ⅱ．中学校、高等学校及び盲・聾・養護学校の志願者のうち、民間企業等（教育の事業を除く）において通算５年以上の勤務経験を有する者で、その勤務経験により、出願する教科・科目に関する高度の専門的な知識又は技能を有すると認められ、かつ、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見を持っている者。
（選考試験）
第１次試験の筆記試験（総合教養）を免除する。ただし、出願教科・科目に関連した勤務経験についての内容を含む 2,000 字以内の自己アピールの作文を出願時に提出する。

（別紙２）

指導力不足教員に関する裁判事例

○東京都江東区小学校教諭慰謝料請求上告事件

（平成１６年３月９日最高裁）

○宮城県多賀城市立小学校教諭研修命令取消請求控訴事件

（平成１５年６月６日仙台高裁）

○東京都江東区立小学校教諭慰謝料請求上告事件＜概要＞

平成16年３月９日　最高裁判所
（平成15年12月24日　　東京高裁）
（平成15年７月11日　　東京地裁）

＜事案の概要＞

東京都江東区立Ａ小学校の教諭が、指導力不足、誤指導、生徒や保護者からの不信等を理由として、東京都教育委員会の「指導力不足に係る教員の取り扱いに関する要綱」に基づき江東区教育委員会から指導力ステップアップ研修を命じられたことに対して、区教委が発令した研修命令は違法であり、これにより精神的苦痛を被ったとして国家賠償法１条１項に基づき、損害賠償を請求した事案。

＜判決要旨＞

上告することが許される事由に該当しない。

【原審（東京高裁）における争点】

１．事実誤認について

教諭は、体育、水泳指導、林間学校、運動会における指導、授業中の指導力不足等について、校長等の供述等をそのまま採用するなど事実認定が誤っていると主張。

２．手続的違法について

教諭は、校長が区教委に提出する申請書を見る機会や反論する機会を与えられていないこと、また、都の判定委員会も非公開であり、判定の基準・過程とも不透明であること、また、研修命令に対する異議申立ての権利も認められていないことなどが手続的に違法であると主張。

【判決（抜粋）】

１．　について

「　認定事実は関係各証拠に照らし、相当と認められるものであって、これを非難する控訴人の主張は採用できない。」

２．　について

「　控訴人は、研修命令の発令までに校長が区教委に提出する申請書を見る機会を与えられなかったことから、これに反論する機会もなく、その評価の客観性を判断することもできないとか、判定委員会も非公開であり、判定の基準・過程とも不透明であって、研修命令に対し、異議申立ての権利さえ認められていないと主張する。

　しかしながら、研修命令は、職務命令の一種に過ぎず、控訴人の身分、給与等に異動を生じさせるものではない（弁論の全趣旨）から、その取消しを求めるなど異議申立ての権利が認められていなくとも本人の公務員としての権利義務に影響はなく、不利益を与えるものではない。また、本人の資質、能力についての評価に対し、反論する機会がないことに不満があるとしても、この評価とこれに対する反論につきどのような手続を設けるかは、それぞれその事柄の性質に応じて制度設計を考えるべきものであり、本件において控訴人の主張するところによっても、研修命令が手続的に違法となるものではないと解すべきである。」

※　判決文中の「控訴人」とは、本件で訴訟を提起した教諭を指す。

○宮城県多賀城市立小学校教諭研修命令取消請求控訴事件＜概要＞

平成15年６月６日　仙台高裁
（平成15年２月17日　仙台地裁）

＜事案の概要＞

平成１４年４月に、多賀城市教育委員会から長期特別研修命令を受けた教諭が、研修命令は違法である旨を主張して、当該研修命令の取消を求めた事案。

＜判決（抜粋）＞

「　本件命令による研修期間は平成１５年３月３１日で満了し、現在、控訴人は、宮城県立Ａ養護学校に勤務しており、本件研修を受講していないことは、当事者間に争いがない。

上記事実によると、本件命令の効果は上記期間の経過によりなくなったものであり、また、本件命令による研修は、当該教員の職務に対する主体的意欲と児童生徒に対する指導力の伸長を促し、教育現場が抱える課題に適切に対応できる力量を高めることによって学校教育の向上・充実に資することを目的とする宮城県公立学校教員長期特別研修に関する要綱に基づくものであって、本件命令ないしこれに基づく研修を受けたことを理由として控訴人を不利益に取り扱い得ることを認めた法令の規定はないから、行政事件訴訟法９条の規定の適用上、控訴人は、本件命令の取消しによって回復すべき法律上の利益を有しないというべきである。そうすると、控訴人の本件訴えは不適法であり却下を免れない。」

※　判決文中の「控訴人」とは、本件で訴訟を提起した教諭を指す。

平成18年7月11日　中央教育審議会答申
「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（抄）

Ⅱ．教員養成・免許制度の改革の具体的方策

５．採用、研修及び人事管理等の改善・充実

（１）採用の改善・充実

－確かな資質能力を前提とした採用の一層の改善・工夫－

今後、教員の採用においては、養成段階において育成される確かな資質能力を前提として、求める教員像をより明確かつ具体的に示すとともに、それに合致する者を採用するのに適した選考方法を工夫するなど、採用選考の一層の改善・工夫を図ることが必要である。

中長期的な視野から退職者数の推移等を的確に分析・把握した上で、計画的な採用・人事を行うことが重要である。また、採用スケジュール全体の早期化を検討するとともに、採用選考の受験年齢制限の緩和・撤廃、社会人経験者の登用促進、退職教員を含む教職経験者の積極的な活用等、多様な人材を登用するための一層の改善・工夫を図ることが必要である。

○　現在、教員の採用については、都道府県・指定都市の教育委員会において、人物評価を重視する方向で、採用選考の改善が進められている。今回、１．で述べたような教職課程の質的水準の向上を図るための取組を行うことにより、今後、養成段階で教員として必要な資質能力がこれまで以上に確実に育成されることとなる。このため、教員の採用においては、このような確かな資質能力を前提として、任命権者が求める教員像に照らして、より優れた資質能力を備えた人材を確保するための一層の改善・工夫を図ることが必要である。

○　具体的には、現在、都道府県・指定都市の教育委員会においては、平成１１年の教養審第三次答申を踏まえ、採用選考に当たり、求める教員像を示すなどの取組が行われているが、今後は、より明確かつ具体的な形で求める教員像を示すことが必要である。また、こうした教員像に合致する者を採用するのに適した選考方法を工夫することが必要である。このため、面接試験や模擬授業、場面指導の実施等により、多面的な人物評価を一層充実することや、ボランティアやインターンシップ等の諸活動の実績を積極的に評価すること、教育実習や教職実践演習（仮称）をはじめとする教職課程の履修状況を適切に評価すること等について検討する必要がある。

○　今後、教員の大量採用時代を迎えることが見込まれることから、都道府県・指定都市の教育委員会においては、中長期的な視野から退職者数や子どもの数の推移等を的確に分析・把握した上で、計画的な採用・人事を行うよう努めることが重要である。また、量及び質の両面で優れた教員を確保するため、募集から採用内定に至る採用スケジュール全体の早期化を図るとともに、採用選考の受験年齢制限の緩和・撤廃、特別免許状や特別非常勤講師制度の活用による社会人経験者の登用促進、退職教員を含む教職経験者の積極的な活用、任期付任用制度の活用等、多様な人材を登用するための一層の改善・工夫を図ることが必要である。

２０文科初第４９５号
平成２０年７月１０日

各都道府県教育委員会
殿
各指定都市教育委員会

文部科学省初等中等教育局長
金　森　　越　哉

教員の採用等における不正な行為の防止について（通知）

この度、大分県において、小学校の教員採用試験に関し、教育委員会事務局の職員及び校長等が贈収賄の容疑で逮捕、起訴されるという事件が発生し、その他にも校長等への昇任について金券の授受が行われているという報道がなされるなど、県教育界の教職員が多数関わる深刻な問題となっております。

このような問題が発生したことは、児童生徒や保護者、住民などの公教育に対する信頼を著しく裏切るものであり、極めて遺憾であります。

ついては、教育委員会における採用や昇任等の人事行政に関して、金銭の授受等の不正な行為が行われることのないよう、その在り方を十分に点検するとともに、関係職員の服務規律の維持を徹底し、保護者や住民の信頼を損なうことのないよう適正な人事行政の一層の確保をお願いします。

また、域内の市町村教育委員会に対しても、上記の旨を周知するよう併せてお願いします。

２０初教職第２２号
平成２０年１２月２４日

各都道府県・指定都市教育委員会
教職員人事主管課長　殿

文部科学省初等中等教育局教職員課長
大　木　高　仁

平成２１年度「教員採用等の改善に係る取組事例」の送付について（通知）

このたび、平成２１年度「教員採用等の改善に係る取組事例」を作成いたしましたので、御参考まで送付します。

教員採用等については、貴教育委員会において、「教員採用等の改善について」（平成８年４月２５日付け文教地第１７０号、教育助成局長通知）、「教員の養成と採用・研修との連携の円滑化について」（平成１２年２月２日付け文教教第２４５号、教育助成局長通知）等を踏まえ、採用選考の在り方を人物評価を重視する方向に、より一層移行させるよう、改善に取り組まれていると承知しております。

また、「教員の採用等における不正な行為の防止について」（平成２０年度７月１０日付け文科初第４９５号、初等中等教育局長通知）等を踏まえ、貴教育委員会において、教員採用等に対する児童生徒や保護者、住民などの信頼を得るべく、教員採用等の更なる改善を進めているものと承知しております。

貴教育委員会におかれては、引き続き、下記の点を十分に留意し、教員採用等の改善を図られるようお願いします。

記

１．不正防止のチェック体制や透明性の確保を図る観点から、採用試験の管理体制の整備、学力試験問題等の公表及び採用選考基準の公表に努めることなど、教員採用選考等の更

なる改善を進め、地域の保護者や住民から不正を疑われることのないよう適正性を確保すること。

２．筆記試験は一定程度の水準に達しているかどうかの判断に用い、面接試験や実技試験等の成績、社会経験等を総合的かつ適切に評価することにより、人物を重視し、教員としての適格性を有する人材の確保に努めること。また、選考後においては、各選考段階について教育委員等による手順や手法等の点検とともに、判定結果と採用後の勤務実績等の関係などの実証的な分析などを行い、その結果をもとに更に改善に努めること。

３．「「規制改革・民間開放の推進に関する第２次答申」における教員採用、教員評価等に係る運用上の工夫及び留意点について」（平成１８年３月３１日付け１７文科初第１１８３号、初等中等教育局長通知）も踏まえ、個性豊かで多様な人材を確保するため、特別免許状を積極的に活用し、教員免許状を有しない者も採用選考の受験を可能とするよう努めること。

また、民間企業等での勤務経験のある社会人や、スポーツ・文化、青年海外協力隊等国際協力の分野において特に秀でた技能・実績を有する者等に対する選考の実施に努めること。

さらに、資質の高い外国語科教員を採用するため、TOEIC、TOEFL、英検（例えば英検１級程度）など資格試験を活用することなど、採用選考の工夫について検討する必要があること。

４．人柄や意欲、教員としての実践的指導力を見極めるため、大学等教員養成機関や教育実習校との連携を密にし、教育実習の評価を客観的なものにするなどの条件整備を図りつつ、教育実習校における評価を含めた教育実習の評価を選考の一つの判断資料として活用することに努めること。

５．人物評価を多面的に行うため、受験者の出身大学や臨時的任用教員、非常勤教員等として勤務する学校の校長、社会活動の実績がある者について当該関係機関から推薦状を受けるなど、受験者の人柄や能力をよく知る者からの推薦を選考の一つの判断資料として活用することに努めること。なお、教職経験者の選考に当たっては、臨時的任用教員について優先権を与えることがないよう十分留意するなど、公平性、公正性、透明性の確保に努めること。

６．豊かな体験を有する幅広い人材を確保するため、受験年齢制限の緩和を図るとともに、教員の年齢構成に配慮し採用者数の平準化を図るため、中長期的視野から退職者数や児童生徒数の推移等を的確に分析・把握した計画的な教員採用・人事を行うよう努めること。その際、学校種別ごとの採用区分の弾力化、学校種間や他の都道府県等との人事交流の促進などにも配慮するとともに、中長期的な採用見込み者数の見通しなどの情報提供に努めること。

７．障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律（平成１７年法律第８１号）における衆議院厚生労働委員会及び参議院厚生労働委員会の附帯決議等を踏まえ、障害者の採用拡大に向けて、なお一層の取組を進めるよう必要な措置を講じること。特に平成１９年１０月３１日付け厚生労働省発職高第１０３１００１号により、厚生労働大臣から身体障害者又は知的障害者の採用に関する計画の適正実施について勧告を受けた教育委員会はもとより、法定雇用率を下回る教育委員会は、適切な実態把握と他の都道府県等の取組を参考にするなどして、教職員全体での計画的な採用の改善に努めること。

また、教職員のうち、教員の採用選考においては、障害を有する者を対象とした特別選考を行うなど、身体に障害のある者について、単に障害があることのみをもって不合理な取扱いがされることのないよう、選考方法上の工夫等適切な配慮を行うとともに、そうした配慮を実施することやその内容について広く教職を目指す者が了知できるよう広報周知に努めること。

なお、このことについては、文部科学省として、今後とも折りに触れてフォローアップ調査、ヒアリング等を継続的に実施する予定である。

８．学校教育法施行規則の一部を改正する省令（平成２０年文部科学省令第５号）により、小学校の教育課程に外国語活動が追加されるとともに、平成２１年度より外国語活動を教育課程に加えることが可能となっていることから、小学校の採用選考においても外国語活動に係る内容を盛り込むなど、外国語活動の追加に対応した教員採用の実施に努めること。

２３文科初第１３３４号
平成２３年１２月２７日

各都道府県教育委員会教育長
殿
各指定都市教育委員会教育長

文部科学省初等中等教育局長
山　中　　伸　一

教員採用等の改善について（通知）

教員採用等については、貴教育委員会において、「教員採用等の改善について」（平成８年４月２５日付け文教地第１７０号、教育助成局長通知）、「教員の養成と採用・研修との連携の円滑化について」（平成１２年２月２日付け文教教第２４５号、教育助成局長通知）、「教員の採用等における不正な行為の防止について」（平成２０年７月１０日付け２０文科初第４９５号、初等中等教育局長通知）、「平成２１年度「教員採用等の改善に係る取組事例」の送付について」（平成２０年１２月２４日付け２０初教職第２２号、教職員課長通知）等を踏まえ、教員としての適格性を有する人材や個性豊かで多様な人材を確保するための選考方法等の改善、採用選考における公平性・透明性の確保を図るための改善等に取り組まれていることと承知しております。

貴教育委員会におかれては、引き続き、下記の点を十分に留意し、教員採用等の改善を図られるようお願いします。

記

１．人物重視の採用選考の実施等

（１）教員の採用選考に当たっては、単に知識の量の多い者や記憶力の良い者のみが合格しやすいものとならないよう配慮し、筆記試験だけではなく、面接試験や実技試験等の成績、社会経験、スポーツ活動、文化活動、ボランティア活動や大学等にお

ける諸活動の実績等を多面的な方法・尺度を用いて総合的かつ適切に評価することにより、より一層人物を重視した採用選考を実施し、真に教員としての適格性を有する人材の確保に努めること。

（２）豊かな体験や優れた知識・能力を有する多様な人材を確保するため、民間企業等での勤務経験や留学経験のある者、スポーツ・文化や青年海外協力隊等国際協力の分野において特に秀でた技能・実績を有する者等に対する採用選考の実施に努めること。

また、「日本再生のための戦略に向けて」（平成２３年８月５日閣議決定）や「科学技術基本計画」（平成２３年８月１９日閣議決定）においても、理工系学部や大学院出身者の教員としての活躍を促進することが求められている。これらのことを踏まえ、各学校段階における教育内容等に応じ、理数系の知識・能力を十分に考慮した採用選考の実施に努めること。

なお、その際、受験年齢制限の緩和を図るとともに、特別免許状制度の積極的活用について検討すること。

（３）人物評価を多面的に行うため、受験者の出身大学や臨時的任用教員、非常勤講師等として勤務する学校の校長、社会活動の実績がある者について当該関係機関から推薦状を受けるなど、受験者の人柄や能力をよく知る者からの推薦を選考の一つの判断材料として活用することに引き続き努めること。

なお、教職経験者の採用選考に当たっては、臨時的任用教員について優先権を与えることがないように十分留意することなど、公平性、公正性、透明性の確保に引き続き努めること。

（４）人柄や意欲、教員としての実践的指導力を見極めるため、大学等教員養成機関や教育実習校との連携を密にし、教育実習の評価を客観的なものにするなどの条件整備を図りつつ、教育実習校における評価を含めた教育実習の評価を選考の一つの判断資料として活用することに努めること。

２．専門性等を考慮した採用選考の実施

新学習指導要領の趣旨及び内容等を踏まえ、専門性等を考慮した採用選考の実施に努めること。特に以下の点に留意すること。

（１）新学習指導要領では、「外国語」について、中学校では授業時数の増加、高等学校では「授業は英語で行うことを基本とする」こと等の充実を図ったところである。

また、「国際共通語としての英語力の向上のための５つの提言と具体的施策」（平成２３年６月３０日、「外国語能力の向上に関する検討会」）においては、英語を母国語とする外国人教員や留学などの海外経験を積み高度な英語力を持つ日本人英語教員の採用の促進、英語教員の採用に当たり外部検定試験の一定以上のスコア（実

用英語技能検定準１級、ＴＯＥＦＬ（iBT）８０点、ＴＯＥＩＣ７３０点程度以上など）の所持を条件とすること等が求められている。これらのことを踏まえ、英語によるコミュニケーション能力を十分に考慮した採用選考の実施に努めること。

（２）平成２３年度から小学校新学習指導要領が全面実施され、第５学年及び第６学年で外国語活動が必修化されたことから、小学校の教員の採用選考において外国語活動に係る内容を盛り込むなど、外国語活動に対応した採用選考の実施に努めること。

（３）新学習指導要領では、ＩＣＴを適切かつ主体的に活用できるようにするための学習活動の充実や情報モラルの習得など各教科等を通じた情報教育の一層の充実を図ったところである。また、「教育の情報化ビジョン」（平成２３年４月２８日、文部科学省策定）においても、ＩＣＴを効果的に活用して、指導方法を発展・改善していくことを求めているとともに、教員の採用選考についても、ＩＣＴ活用指導力を十分に考慮して行われることが期待されると記述している。これらのことを踏まえ、情報機器やデジタル教材を効果的に活用する指導が実施できるよう、ＩＣＴ活用指導力を十分に考慮した採用選考の実施に努めること。

（４）障害者基本法の一部を改正する法律（平成２３年法律第９０号）が成立し、可能な限り障害者である児童生徒が障害者でない児童生徒と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、教育の内容及び方法の改善及び充実を図る等必要な施策を講じなければならないとされたこと等を踏まえ、特別支援学校はもとより、小・中学校等の教員の採用選考においても、特別支援教育の専門性に配慮した採用選考の実施に努めること。

３．障害者の採用拡大等

障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律（平成１７年法律第８１号）における衆議院厚生労働委員会及び参議院厚生労働委員会の附帯決議等を踏まえ、障害者の採用拡大に向けて、なお一層の取組を進めるよう必要な措置を講じること。特に法定雇用率を下回る教育委員会は、適切な実態把握と他の都道府県等の取組を参考に法定雇用率の改善に努めること。

また、教員の採用選考においては、障害を有する者を対象とした特別選考を行うなど、身体に障害のある者について、単に障害があることのみをもって不合理な取扱いがされることのないよう、選考方法上の工夫等適切な配慮を行うとともに、そうした配慮を実施することやその内容について広く教職を目指す者が了知できるよう広報周知に努めること。

４．計画的な採用・人事

今後１０年間に教員全体の約３分の１が退職する状況に鑑み、教員の年齢構成に配慮

し、中長期的視野から退職者数や児童生徒数の推移等を的確に分析・把握した計画的な教員採用・人事を行うよう努めること。その際、学校種別ごとに採用区分の弾力化、学校種間や他の都道府県等との人事交流の促進などにも配慮するとともに、中長期的な採用見込み者数の見通しなどの情報提供に努めること。

５．不正防止等

不正防止のチェック体制や透明性の確保を図る観点から、採用試験の管理体制の整備、学力試験問題等の公表及び採用選考基準の公表に努めること。

また、筆記試験の試験問題については、広く教員として求められる資質能力を見極めることが可能な良問を継続的に作成するよう努めること。

６．選考後の実証的分析

選考後においては、各選考段階について手順や手法等の点検とともに、判定結果と採用後の勤務実績等の関係などの実証的な分析などを行い、その結果をもとに更に改善に努めること。

教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）（平成２４年８月２８日　中央教育審議会）（抄）

Ⅲ．当面の改善方策 ～教育委員会･学校と大学の連携･協働による高度化

２．教員養成、採用から初任者の段階の改善方策

（採用の在り方）
○　選考方法を一層改善するとともに、３０代、４０代の積極的採用を推進する。

（２）修士レベルの教員養成・体制の充実と改善

①教職大学院の拡充

○　教職大学院修了者について、初任者研修の一部又は全部免除、教員採用選考における選考内容の一部免除、採用枠の新設等の取組を進め、教職大学院で学んだことを適切に評価するとともに、教職大学院への進学を促進するため、教員採用選考合格者の名簿登載期間延長等の取組を進め､教職大学院で学びやすい環境を整備する。

（５）教員採用の在り方

○　任命権者においては、教員としての適格性を有し、個性豊かで多様な人材を確保するため、選考方法の改善に努めているが、今後も、優秀で意欲のある人材を教員として確保するため更なる選考方法の改善に努めることが期待される。

○　その際、例えば、受験者の身に付けた資質能力を採用側が適切に評価するための手法の開発や、大学での学習状況や教育実習の状況について採用選考の際の評価に反映する方法の検討などが考えられる。また、養成段階で長期インターンシップを経験した学生について、インターンシップ時の評価において、教員としての適性が認められると判断された場合の、採用選考実施方法について研究することも考えられる。さらに、理科について高い指導力を有する小学校教員の確保など、最近の学校現場の課題に対応した選考方法の改善を行うことも考えられる。

○　任命権者においては、採用年齢の上限を撤廃するなどの取組により、あらゆる世代の優秀な人材を確保する工夫を行っているが、特に、年齢構成上少なくなっている３０代、４０代を積極的に採用する方策について、資質能力を担保しながら、更に進め、教員の年齢構成の改善に努める。

○　地方公務員法の規定に留意しつつ、臨時的任用教員や非常勤講師等の教職経験者の中からも優秀な人材の確保に努める。

○　近年、大都市圏の教育委員会において、優秀な人材を確保するため、教員採用選

考試験の倍率の高い教育委員会と連携したり、複数回選考試験を実施するなどの動きが見られる。優秀な人材を全国レベルで教員として迎え入れるため、採用選考の共同実施、複数回実施を推進することが考えられる。その際、例えば、共同実施する教育委員会や一次試験の実施時期が同一の地域単位で、筆記試験問題の共通化を進めることも考えられる。

５．多様な人材の登用

○　複雑・多様化する教育課題に対応するためには、教職に関する高度な専門性と実践的指導力を有する教員に加え、様々な社会経験と、特定分野に対する高度な知識・技能を有する多様な人材を教員として迎え、チームで対応していくことが重要である。今後、社会の中の多様なルートから教職を志すことができるための仕組みを検討する必要がある。

○　ＩＣＴの活用やグローバル化に対応した教育など、新たな教育課題に対応するには、社会人経験者をはじめ当該分野に関する知見を有する外部人材を幅広く登用することも必要である。特別免許状や特別非常勤講師制度の活用等により、こうした取組を一層推進する。

○　理数系の人材や英語力のある人材等多様な人材が教員を目指せる仕組みを構築するため、例えば、博士課程修了者等高度の専門的知識を有する人材について、履修証明制度等を用いて、教職に関する基礎的素養の修得や、学校現場の体験等により一定の教職専門性を身に付けた上で特別免許状の活用を促進する仕組みの構築や、理科支援員等としての勤務実績の評価など今後更なる検討が求められる。また、中学校、高等学校の理科や数学の教員を志望する学生が増えるよう、情報提供等支援の充実が求められる。その際、特に女子学生に対する支援に留意する。

６．グローバル化への対応

○　特に英語教員志望者に対しては、指導力向上のため海外留学を積極的に推進することが求められる。また、採用に当たっては、こうした海外経験が評価されるよう選考方法の更なる工夫が求められる。

７．特別支援教育の専門性向上

○　特別支援学校における特別支援学校教諭免許状（当該障害種又は自立教科の免許状）取得率は約７割であり、特別支援学校における教育の質向上の観点から、取得率の向上が必要である。このため、養成、採用においては、その取得について留意する。特に現職教員については、免許法認定講習の受講促進等の取組を進める。

26初教職第6号
平成26年6月19日

各都道府県教育委員会
各指定都市教育委員会
各都道府県知事
附属学校を置く各国立大学法人長
殿

文部科学省初等中等教育局教職員課長
高口　努

「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」の策定について（通知）

特別免許状は、教員免許状を持っていないが優れた知識経験等を有する社会人を教員として迎え入れることにより、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図るため、授与することができる免許状です。

特別免許状については、全国的に制度の利用が進んでいるとは言えない状況や、近年グローバル化に対応した教育環境づくりが喫緊の課題となっている状況を踏まえ、各都道府県教育委員会に対し「平成24年度教員免許状授与件数等調査及び教員免許制度の適切な運用について（依頼）」（平成25年12月19日25初教職第23号）において、その授与の促進について依頼したところです。

このたび文部科学省では、都道府県教育委員会による特別免許状の積極的な授与に資するとともに、特別免許状所有者による教育の質を担保するため、別添のとおり、「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」を作成しました。

ついては、都道府県教育委員会においては、本指針を参考にし、域内の市区町村教育委員会及び学校等と十分に連携し、特別免許状の積極的な授与を行うようお願いします。また、特別免許状の授与申請及び積極的な授与を促進する観点から、年数回の申請受付期間を設け、市区町村教育委員会や学校等に周知を行うなど、申請

手続及び体制の整備についてもお願いします。なお、指針中第４章第３節において、「研究開発学校又は教育課程特例校として文部科学大臣の指定を受けている場合」とありますが、当該指定を受けている場合の申請のみならず、受けることを前提とした申請についても、教育職員検定の審査を進めることは差し支えありません。

また、都道府県・指定都市教育委員会及び都道府県知事においては域内の市区町村教育委員会及び所管又は所轄の学校に対して、附属学校を置く国立大学長においては管下の附属学校に対して、それぞれ指針を周知いただくようお願いします。

（本件担当）
文部科学省初等中等教育局
教職員課教員免許企画室　免許係
Tel：03-5253-4111（内線 2453）
Fax：03-6734-3742

特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針（概要）

○ 特別免許状とは、**教員免許状を持っていないが優れた知識経験等を有する社会人等を教員として迎え入れる**ことにより、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図るため、**都道府県教育委員会が授与する**免許状。
○ 授与に係る**審査基準は、都道府県教育委員会毎に定められている**。
○ 全国で年間50件程度の授与しかされておらず、制度の利用が進んでいないため、特別免許状の授与の円滑化に向け、**文部科学省から各都道府県教育委員会に対し、特別免許状の授与に係る指針を示す**。

【主な基準】（1、2及び3を満たすこと）

1. 教員としての資質の確認

（1）教科に関する専門的な知識経験又は技能（①又は②の**いずれか**に該当すること）。

① 学校（学校教育法第1条に規定する学校）又は在外教育施設等において**教科に関する授業に携わった経験**
【最低1学期間以上にわたる概ね計600時間以上】

又は

② **教科に関する専門分野に関する勤務経験**等（企業、外国にある教育施設等におけるもの）
【概ね3年以上】
（例）・企業等における英語等による勤務経験
・教科と関連する専門分野の資格を活用した職業経験
・外国にある教育施設における勤務経験
・大学における助教、助手、講師経験　等

（2）社会的信望、教員の職務を行うのに必要な**熱意と識見**（推薦状や志願理由書により確認）

2. 学校教育の効果的実施の確認

任命者又は雇用者による推薦状において、授与候補者の配置により**学校教育が効果的に実施されることを確認**する。

3. 第三者の評価を通じた資質の確認

学識経験者の面接により、授与候補者の教員としての資質を確認する。

【その他】

（1）各都道府県教育委員会においては、**域内の市区町村教育委員会及び学校等と十分に連携**し、特別免許状の授与の要望を酌み取り、適切に手続きが行われるよう、**申請手続の整備及び周知を行う**こと。
（2）勤務校において、普通免許状所有者が指導・支援を行う形で**特別免許状所有者の研修計画を立案、実施する**こと。
（3）基本的な日本語力が不十分な特別免許状所有者に対しては、学校又は設置者において説明・支援を行うこと。
（4）特別免許状所有者の配置は、学校ごとに全教員数の5割までとすること（2割を超えて配置する者は、3年以上の学校勤務経験があり、普通免許状所有者と同等に教育活動等を担当できる者とする）。

特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針

平成２６年６月１９日
文部科学省初等中等教育局教職員課

目次

趣旨…… 1
第１章　教育職員検定において確認すべき事項…… 2
第２章　教育職員検定において確認すべき具体的内容…… 3
第１節　授与候補者の教員としての資質の確認…… 3
第１項　教科に関する専門的な知識経験又は技能…… 3
第２項　社会的信望、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見…… 5
第２節　任命者又は雇用者の推薦による学校教育の効果的実施の確認… 5
第３節　授与候補者の教員としての資質についての第三者の評価を通じた確認…… 5
第４節　付加的観点…… 5
第３章　教育職員検定の具体的な審査方法等…… 6
第１節　教育職員検定の具体的な審査方法…… 6
第２節　特別免許状授与申請手続の整備及び周知…… 6
第４章　その他…… 7
第１節　研修計画の立案、実施について…… 7
第２節　学習指導要領等の共通理解のための体制について…… 7
第３節　特別免許状所有者の配置割合について…… 7
第４節　既に特別免許状を授与された者の任命・雇用について…… 8
第５節　特別非常勤講師制度等の活用について…… 8

趣旨

- 特別免許状は、教員免許状を持っていないが優れた知識経験等を有する社会人等を教員として迎え入れることにより、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図るため、授与することができる免許状である。

- すなわち、教職課程を経ていないながらも、学校の教員として学校教育に貢献することのできる優れた知識経験等を有する者が授与対象者となる。したがって、特別免許状の授与に当たり行う教育職員検定は、外国の教職課程を経ていることを前提とし行う教育職員免許法第１８条に基づく教育職員検定とは異なる。

- 都道府県教育委員会によっては、特別免許状に係る審査基準を具体的に定めていない場合や、審査基準を厳格に定めている場合があり、全国的に制度の利用が進んでいるとはいえない状況である。

- これらのことを踏まえ、都道府県教育委員会による特別免許状の積極的な授与に資するとともに、特別免許状所有者による教育の質を担保するため、以下において、特別免許状の授与に当たり行う教育職員検定等に関する指針を示す。

第１章　教育職員検定において確認すべき事項

教育職員検定においては、主に次に掲げる３点を確認することが適切である。

- 授与候補者の教員としての資質の確認
- 任命者又は雇用者（雇用者は、学校の設置者に限る。以下同じ。）の推薦による学校教育の効果的実施の確認
- 授与候補者の教員としての資質についての第三者の評価を通じた確認

具体的な内容は、第２章第１節から第３節に示すとおりである。なお、教育職員検定においては、これらの観点に加え、第２章第４節に示す付加的観点を選択的に用いることも考えられる。

第２章　教育職員検定において確認すべき具体的内容

第１節　授与候補者の教員としての資質の確認

授与候補者の教員としての資質については、第１項及び第２項に掲げる観点を中心に検定を行うことが適切である。

第１項　教科に関する専門的な知識経験又は技能

教科に関する専門的な知識経験又は技能は、教科に関する専門分野に関する職業等の従事経験について、次の①又は②に該当することを確認する。

① 学校教育法第１条に規定する学校又は次に掲げる教育施設における教科に関する授業に携わった経験が、最低１学期間以上にわたり概ね計６００時間（授業時間を含む勤務時間）以上あること。

イ　平成３年文部省告示第９１号又は第１２０号により指定又は認定された在外教育施設

ロ　日本国内にある教育施設であって、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に対応する外国の課程と同等の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられたもの

ハ　日本国内にある教育施設であって、その教育活動等について、次に掲げる団体の認定を受けたもの

・アメリカ合衆国カリフォルニア州に主たる事務所が所在する団体であるウェスタン・アソシエーション・オブ・スクールズ・アンド・カレッジズ（略称 WASC）

・アメリカ合衆国コロラド州に主たる事務所が所在する団体であるアソシエーション・オブ・クリスチャン・スクールズ・インターナショナル（略称 ACSI）

・グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国ハンプシャー市に主たる事務所が所在する団体であるカウンセル・オブ・インターナショナル・スクールズ（略称 CIS）

・スイス連邦ジュネーブ市に主たる事務所が所在する団体であるスイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局（略称 IBO）

② 教科に関する専門分野に関する勤務経験等（企業、外国にある教育施設等におけるもの）が、概ね３年以上あること。

（例）

・企業等における英語等による勤務経験
・教科と関連する専門分野の資格を活用した職業経験
・外国にある教育施設における勤務経験
・大学における助教、助手、講師経験　　等

【参考：在留資格について】

授与候補者が日本国籍を有していない場合、我が国において教育活動等を行うためには、在留資格を有していることが必要である。

特別免許状の授与及び在留資格の取得に係る主なケースは以下のとおり。

（１）外国にある教育施設等において教科に関する専門分野に関する勤務経験等がある者に対し、特別免許状を授与する場合

①外国にある教育施設等において、概ね３年の勤務経験

↓

②教育職員検定を受けるため渡日

【「短期滞在」（１５～９０日）の在留資格】

↓

③教育職員検定合格、特別免許状の授与

↓

④教員（講師など）として勤務

【「教育」（３月～５年）の在留資格（注１）】

（注１）特別免許状の授与後、そのまま我が国での勤務を開始するためには、地方入国管理官署において「教育」の在留資格への変更が認められる必要がある。

（２）渡日した後に、特別非常勤講師や外国語指導助手（ＡＬＴ）等として、学校において教科に関する授業に携わり、その経験に基づき特別免許状を授与する場合

①特別非常勤講師やＡＬＴ等として学校に勤務するため渡日

【「教育」の在留資格（注２）】

↓

②特別非常勤講師やＡＬＴ等として、１学期間以上にわたる概ね計６００時間の勤務経験

↓

③教育職員検定

↓

④教育職員検定合格、特別免許状の授与

↓

⑤教員（講師など）として勤務

（注２）渡日前に在留資格認定証明書の交付を受けていることが必要（当該申請を行うに際しては、申請人の活動内容等を明らかにする資料として、雇用者等が発行する勤務内容が記された書類等の提出が必要※)。そのためには、学歴要件や報酬要件を満たしていることに加え、ＡＬＴとして勤務する場合は、当該外国語により１２年以上の教育を受けていること、外国語以外の科目の指導助手として勤務する場合は、教育機関において当該科目の教育について５年以上従事した実務経験を有していることが必要。

※その他の提出資料の詳細については法務省 HP を参照。

(http://www.moj.go.jp/ONLINE/IMMIGRATION/ZAIRYU_NINTEI/shin_zairyu_nintei10_10.html)

第２項　社会的信望、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見

社会的信望及び教員の職務を行うのに必要な熱意と識見は、次の①及び②の方法により確認する。

① 授与候補者が提出した推薦状（第２節の推薦状とは別に２通以上。勤務予定校以外の日本の学校における学校活動実績がある場合には、当該校の設置法人の役員や校長等管理職による推薦状を必ず含む。）の内容評価

② 本人の申請（志願）理由書

第２節　任命者又は雇用者の推薦による学校教育の効果的実施の確認

任命者又は雇用者による授与候補者の推薦状において、授与候補者を配置することにより学校教育が効果的に実施されることを確認することが適切である。

その際、次の①、②及び③の観点により確認することが考えられる。

① 授与候補者を配置することにより実現しようとしている教育内容

② 授与候補者に対し、特別免許状を授与する必要性があること

③ 第４章第１節～第３節に関する対応状況

第３節 授与候補者の教員としての資質についての第三者の評価を通じた確認

授与候補者の教員としての資質について、第三者の評価を通じて確認することが必要である。

授与候補者の教員としての資質についての第三者の評価を通じた確認は、教育職員免許法第５条第５項に定める学識経験を有する者による面接により行うことが適切である。

第４節 付加的観点

第１節に定める要件を十分に満たさない場合についても、各都道府県教育委員会の判断により、次に掲げる観点のいずれかなどを考慮し、特別免許状の授与を行うことも妥当であると考えられる。

（例）① 外国の教員資格の保有

② 修士号、博士号等の学位の保有

③ 各種競技会等における成績

④ 大学における教職科目の履修

⑤ 模擬授業の実施による評価

第３章　教育職員検定の具体的な審査方法等

第１節　教育職員検定の具体的な審査方法

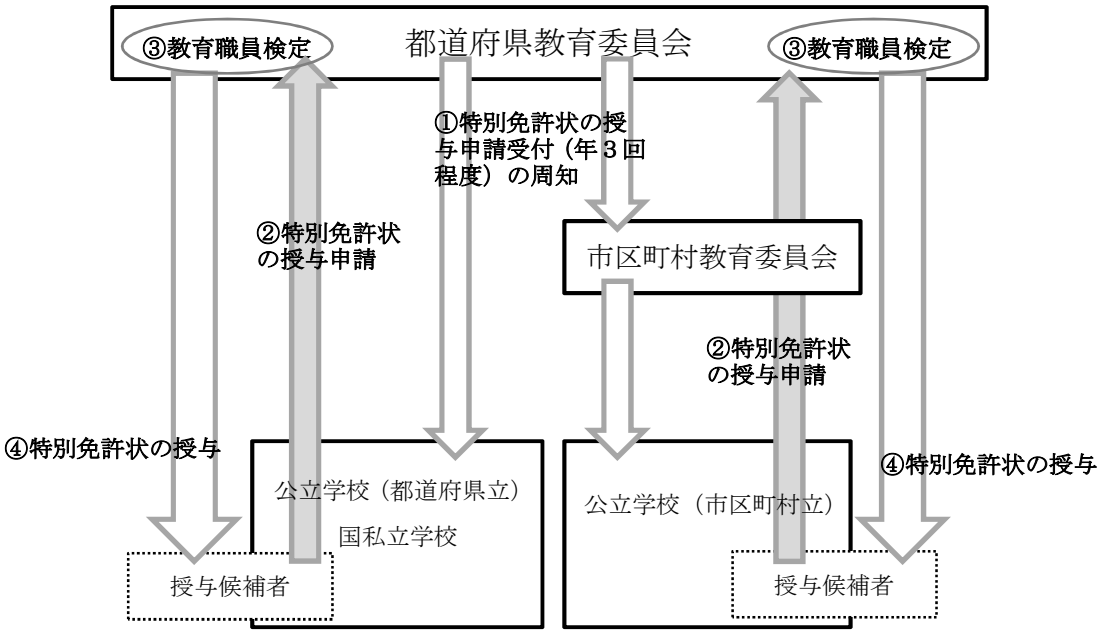
第２章（第３節を除く）に挙げた事項の確認に当たっては、まず、教育委員会における書類審査を行うことが適当である。

その上で、教育委員会が書類審査上合格可能と考える者のみを対象とし、審査結果の概要を学識経験を有する者に伝達の上、当該概要と合致する人物であるかを確認することを目的に、第２章第３節の授与候補者に対する学識経験を有する者による面接を実施し、その評価を聴取の上、教育職員検定の合格を決定することが妥当である。

第２節　特別免許状授与申請手続の整備及び周知

各都道府県教育委員会においては、域内の市区町村教育委員会及び学校等と十分に連携し、特別免許状の授与を希望する市区町村教育委員会や学校等の要望を酌み取り、適切に手続が行われるよう、申請手続の整備及び周知を行うことが適切である。

※ 特別免許状授与申請手続の流れ（例）



第４章　その他

特別免許状所有者を任命・雇用する際には、第１節から第５節について十分留意の上、任命・雇用することが望ましい。

第１節 研修計画の立案、実施について

特別免許状所有者は、一般的に、指導計画・指導案・教材の作成、指導方法・指導技術等に通じていないと考えられる。

このため、勤務校において、普通免許状所有者が指導・支援を行う形で特別免許状所有者の研修計画を立案し、実施すること。

なお、特別免許状所有者は、各教科のほか、総合的な学習の時間や道徳、特別活動（学級担任を含む）、生徒指導等も担当可能である。特別免許状所有者が、これらについても担当する場合には、上記研修の中で、これらの内容についても扱うこと。

第２節 学習指導要領等の共通理解のための体制について

担当する教科に関する学習指導要領及び教科書の内容の趣旨並びに校務に関する共通理解を図るため、基本的な日本語力が不十分な特別免許状所有者に対しては、学校又は設置者において説明・支援を行うこと。

第３節 特別免許状所有者の配置割合について

特別免許状所有者を指導・支援しながら、学校全体として適切に教育活動を進めることのできる環境を確保するため、特別免許状所有者の配置は、学校ごとに全教員数（小中一貫や中高一貫の教育課程を編成している場合には、当該課程を担当する全教員数。以下同じ。）の５割以内とすること。このうち、下記※に該当しない特別免許状所有者の配置は、学校ごとに全教員数の２割以内とすること。

なお、主として外国語によって教育を行う場合など教育方針や教育の実施上の特別な理由により上記の特別免許状所有者の配置割合では対応が困難であって、かつ、研究開発学校又は教育課程特例校として文部科学大臣の指定を受けている場合には、この限りではない。

※ 特別免許状の授与を受けた後３年以上の学校勤務経験（当該校に限らない）があり、普通免許状所有者と同等に教育活動及び校務を担当することができると認められる者

第４節 既に特別免許状を授与された者の任命・雇用について

既に特別免許状を授与された者を任命・雇用する場合には、前任校における勤務実績及び評価について確認をすること。

第５節 特別非常勤講師制度等の活用について

特別免許状は、普通免許状と同様に教諭として学校教育活動を行うことが想定される者に対して授与されるものである。一方、教科の領域の一部のみを担当させる場合には、特別非常勤講師の届出により対応することが可能である（この場合、当該教科の免許状を所有し、当該教科を主として担当する教員が当該校に配属されていることが必要)。また、ゲストティーチャーや、当該教科を主として担当する教員とのティーム・ティーチングなど、免許状を所有する教員と常時一緒に授業に携わる場合には、特別免許状の授与や特別非常勤講師の届出は不要である。

なお、各学校の判断により、土曜日の教育活動として、教育課程外の活動を自主的に実施する場合にも、特別免許状の授与や特別非常勤講師の届出は不要である。

教育委員会及び学校においては、個々のケースに応じ最適な制度を活用し、臨時免許状の授与や免許外教科担任の許可を安易に行うことなく、普通免許状所有者と共に地域の人材や知識経験等を有する社会人等を学校に迎え入れることにより、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図っていくこと。

２６初教職第４号
平成２６年５月２１日

各都道府県・指定都市教育委員会
教職員人事主管課長　殿

文部科学省初等中等教育局教職員課長
髙　口　　努

（印影印刷）

障害者の採用拡大等について（通知）

障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）に基づき、各都道府県等の教育委員会におかれては、障害者雇用の促進に取り組まれているところですが、平成 25 年度においては、都道府県教育委員会の障害者雇用に一定の改善が見られたことから厚生労働大臣による適正実施勧告の実施はありませんでした。

一方、依然として法定雇用率(2.2%)を満たしていない都道府県等の教育委員会もあることから、平成 26 年３月 26 日付けで厚生労働省職業安定局長より法定雇用率を満たしていない都道府県教育委員会に対して、法定雇用率達成への要請が行われたところです。

ついては、各教育委員会におかれては、引き続き、教員の採用選考時に、障害のある者を対象とした特別選考を行うなど、受験者が単に障害があることのみを持って不合理な取扱いがされることのないよう、選考方法上の工夫等適切な配慮を行うとともに、法定雇用率が未達成の教育委員会におかれては、その達成に努めるようお願いします。

【本件問合せ先】
文部科学省初等中等教育局
教職員課研修支援係
担　当：平尾
電　話：03-5253-4111（内線 2987）

平成 27 年 12 月 21 日　中央教育審議会答申
「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について
～学び合い，高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」（抄）

4．改革の具体的な方向性

（2）教員採用に関する改革の具体的な方向性

◆　国及び各都道府県の教育委員会等は，後述する教員育成協議会（仮称）における協議等を踏まえ，採用前の円滑な入職や最低限の実践力獲得のための取組を普及・推進する。
◆　国は，教員採用試験の共通問題の作成について，各都道府県の採用選考の内容分析やニーズの把握等，必要な検討に着手する。
◆　国は，後述のように特別免許状授与の手続の改善を図るなど活用を促進する。
◆　国は，特別免許状以外にも，教員免許を有しない有為な外部人材を教員として確保するための方策について検討する。

教員採用に関しては，後述の教員育成指標を踏まえつつ求める教員像を明確にした上で，男女共同参画等の動きを踏まえつつ，引き続き人物重視の採用を進めていくことが必要である。さらに，学校における教育課題が多様化する中，多様な専門性を持つ教員を採用していくことが重要であり，特別免許状の活用等による学校外の人材の採用を推進する必要がある。

また，採用の際のミスマッチの防止や新規採用者の円滑な教職の開始のため，入職の前後における研修や学校現場体験の機会を設けることも重要であるとともに，年齢構成の不均衡を是正するための方策を検討することも必要である。

さらに，一般に教員の採用時期が国家公務員等の採用時期と比べても遅く，優秀な人材を確保する際の課題となっているとの指摘もある。就職・採用活動時期の変更の趣旨や教育実習の実施時期なども踏まえつつ，改善のための検討を進めるべきである。

①円滑な入職のための取組の推進

採用の際のミスマッチを防止するとともに，新規採用の教員が円滑に教職を開始できるようにする取組などが重要である。このような観点からも，後述のように教職課程において学校現場に参画する学校ボランティア等の活動は効果的である。また，一部の教育委員会では，新規採用の教員の円滑な入職や学校における必要最低限の実践力獲得のため，教員志望の学生を対象にいわゆる「教師養成塾」等を実施したり，採用前の時期に採用予定の学生を対象に，配置予定校において校務の体験や教員から説明を受ける機会を設けたりする取組を行っている。

これらの取組は，ミスマッチの解消のみならず教職に必要な最低限の実践力を身に付けさせることにも有効であると考えられることから，より一層の普及・推進が期待

される。

②教員採用試験における共通問題の作成に関する検討

教員採用に係る課題を踏まえ、まずは，各都道府県等における教員採用の際の試験問題作成上の負担軽減や，新たな教育課題を踏まえた適切な試験の実施等の観点から，各都道府県等の採用選考の内容分析やニーズの把握等，必要な検討に着手すべきである。

独立行政法人教員研修センターが，教員の資質能力の向上に関する調査研究を行うようになることを考慮すれば，こうした調査研究が教員採用試験の共通問題の作成し検討する際にも大いに役立つと考えられることから，当該法人が積極的に関わるべきである。

③特別免許状制度の活用等による多様な人材の確保

複雑化・多様化する教育課題に対応するためには，これらの教育課題に対応できる高度な専門性を持った多様な人材を確保し，教育の質の向上を図ることが重要である。

このためには，特別免許状制度や特別非常勤講師制度の活用が有効である。特に，特別免許状については，制度創設以来，特別免許状の授与基準や手続上の課題があり活用が不十分であった。このため，平成26年6月に各都道府県教育委員会に授与基準の弾力化を進めるよう依頼し，各都道府県において授与基準の弾力化を図る取組が進んでいる。

今後，後述のように，特別免許状授与の手続の改善を図るなどして特別免許状の活用を促進する必要がある。（（6）③）

なお，後述の教員育成指標との関わりで，特別免許状によって採用された者の，高度専門職業人としての教員として必要な能力や専門性が十分担保されるよう，選考や研修等で適切に対応することも必要である。

これまでの議論の中心は，教員を育てるという視点からであったが，加えて，有為な人材を教壇に確保するという視点も必要となっている。有為な人材には，はじめから教員を志して教員免許状を取得した人材のほかに，各種業界で活躍する中で途中から教員を志す人材も考えられる。

複雑化・多様化する教育課題への対応のためには，各種業界で活躍する人材にも教員として活躍してもらえるような環境づくりを行うことが重要である。これまでは，教員免許を有しない外部人材を教員として雇用する場合，特別免許状制度を活用した取組が行われてきたが，今後，更に高度な専門性をもって他業種で活躍する人材を教壇にリクルートするという仕組みについても，後述する教員養成・採用・研修の一体的改革のための教員育成指標等を踏まえつつ，教員免許制度の全体的な改革の中で併せて検討する必要がある。

（6）教員免許制度に関する改革の具体的な方向性

④特別支援学校教諭等免許状の所持率向上

特別支援学校の教員は，幼稚園，小学校等の免許状に加えて，特別支援学校教諭免許状を所持しなければならないが，相当免許状主義の例外として，教育職員免許法附則第１６項において，当分の間特別支援学校教諭免許状を所持しなくても特別支援学校の教員となることができるとされている。

そのため，特別支援学校の教員の特別支援学校教諭等免許状の所持率は，７２．７％にとどまっている。しかし，特別支援学校の教員は子供一人一人の障害に応じた適切な指導が求められるほか，障害の多様化や重度・重複化への対応，特別支援学校が地域の特別支援教育のセンター的機能を発揮する必要性等から，これまで以上に特別支援学校の教員としての専門性が求められている。

このため，教育職員免許法附則第１６項の廃止も見据え，平成３２年度までの間に，おおむね全ての特別支援学校の教員が免許状を所持することを目指し，国が必要な支援を行うことが適当である。集中的に所持率の向上を図るためには，都道府県教育委員会等，学校設置者における特別支援学校の教員の採用や配置，研修等を通じた取組を求めるとともに，国においても，現職教員に対する免許法認定講習の開設支援や，独立行政法人国立特別支援教育総合研究所による免許法認定通信教育の実施，養成段階での免許状取得促進等の取組を進めることが考えられる。

また，小中学校の特別支援学級や通級による指導の担当教員は，教育職員免許法上特別支援学校教諭免許状の所持は必要とされていないが，特別支援学級等での指導のみにとどまらず，小中学校における特別支援教育の重要な担い手であり，その専門性が校内の他の教員に与える影響も極めて大きい。

そのため，小中学校の特別支援学級担任の所持率も現状の２倍程度を目標として，特別支援学校教諭免許状の取得を進めることが期待される。

（7）教員の資質能力の高度化に関する改革の具体的な方向性

①拡充期を迎えた教職大学院の在り方

教職大学院の設置拡充に伴い，新任教員の採用に当たり，大学院修了者向けの採用試験の実施，名簿登載期間の延長や初任者研修の免除などによりインセンティブを付与することや，現職教員については，教職大学院における履修の促進方策の検討に加え，教職大学院の学びを教職生活全体のキャリアの中に明確に位置付けることも重要である。また，拡充期を迎えた教職大学院では，「チーム学校」を形成する教員としての力量を育成できるカリキュラムの充実に努めるとともに，教育委員会の行う教員研修の中核的パートナーとして役割を果たすことが求められている。このためにも，教職大学院でのこれまでの成果や学びの有効性・メリットなどについての対外的な広報を強化するとともに，更なる教育委員会との連携・協働により，学校現場での実践に即した教育内容への改善・充実を図ることで，入学のための動機付けやニーズを高めることも可能となる。

③教員養成系以外の修士課程等における教員養成機能の充実

教員養成の高度化を図っていくためには，国公私立大学の教員養成系以外の大学院における教員養成の取組について，「教員育成協議会」（仮称）に参画するなど一層の充実も必要であり，これらの教職課程においては，アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた実践的指導力を保証する取組を進めつつ教科等の一定の分野について学問的な幅広い知識や深い理解を強みとする教員の養成を行うことが求められる。

このため例えば，教職大学院等との連携を図ることにより，教科の指導法等の「教職に関する科目」や「教科の内容及び構成」に関する科目など教員養成に資する実践的な科目を開設するなどの取組を進めていくことが考えられ，過去の中央教育審議会答申における提言を踏まえつつ，今後，引き続きこの問題について検討していく。

また任命権者においては，これらの教職課程を経て専修免許状を取得した者についても，教員採用や人事上の配置・昇進，処遇への反映を行うなど，教員養成の高度化を促進する観点からインセンティブとなる取組を進めていくことが期待される。

さらに，学校に対するニーズの複雑化・多様化や社会全体の高学歴化に対応して，より高い専門性を持った人材の確保も重要であることから，博士号取得者が実践的な指導力を身に付け専門的な知識との統合を図ることにより，教職を目指しやすくするための仕組みも期待される。

平成27年度　公立学校教員採用選考試験の実施状況について

1　概要

本調査は、平成26年度に68の各都道府県・指定都市・豊能地区（大阪府）教育委員会（以下「県市」という。）において実施された平成27年度公立学校教員採用選考試験（以下「平成27年度選考」という。）の実施状況について、その概要を取りまとめたものである。

平成27年度選考の実施状況のポイントは、次のとおりである。

〇受験者総数は174,976人で、前年度に比較して、2,844人(1.6%)の減少となっている。
〇採用者総数は32,244人で、前年度に比較して、985人(3.2%)の増加となっている。
〇競争率(受験者÷採用者)は全体で5.4倍で、前年度に比較して、0.3ポイントの減となっている。

2　受験者数について

(1) 平成27年度選考における受験者数の状況(第1表、第2表、第3表、第4表)

受験者総数は174,976人で、前年度に比較して、2,844人(1.6%)の減少となっている。受験者数の内訳は次のとおりであり、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭は増加している。

なお（　）内は前年度に対する増減率である（以下同じ)。

・小学校	55,834人（ 2.4%減）	・特別支援学校	11,004人（ 5.9%増）
・中学校	60,320人（ 2.7%減）	・養護教諭	9,783人（ 2.1%増）
・高等学校	36,384人（ 2.0%減）	・栄養教諭	1,651人（ 5.7%増）

(2) 受験者数の推移(第4表、図1)

受験者総数について過去の推移をみると、昭和54年度から平成4年度までは一貫して減少を続けていたが、以後平成17年度まで連続して増加、以後横ばい傾向の後、平成22年度から再び増加。近年は横ばい傾向となり、平成27年度は微減し、昭和61年度と同程度の水準となっている。

3　採用者数について

(1) 平成27年度選考における採用者数の状況(第1表、第2表、第3表、第4表)

採用者総数は32,244人で、前年度に比較して、985人(3.2%)の増加となっている。

採用者数の内訳は次のとおりであり、高等学校を除き増加している。

・小学校	14,355人（ 4.2%増）	・特別支援学校	2,924人（10.2%増）
・中学校	8,411人（ 0.6%増）	・養護教諭	1,338人（14.0%増）
・高等学校	5,037人（ 1.8%減）	・栄養教諭	179人（ 9.8%増）

(2) 採用者数の推移(第4表、図2)

採用者総数について過去の推移をみると、昭和54年度以降最も少なかった平成12年度を最低値として、増加が続いている。平成27年度は平成元年度～3年度と同程度の水準

である。

4　競争率(倍率)について

(1) 平成27年度選考における競争率(倍率)の状況(第1表、第2表、第3表、第4表)

競争率(倍率)は、全体で5.4倍であり、前年度の5.7倍より減少した。

試験区分別に見ると次のとおりであり、高等学校を除き減少している。

・小学校	3.9倍（0.2ポイント減）	・特別支援学校	3.8倍（0.1ポイント減）
・中学校	7.2倍（0.2ポイント減）	・養護教諭	7.3倍（0.9ポイント減）
・高等学校	7.2倍（前年度同）	・栄養教諭	9.2倍（0.4ポイント減）

(2) 競争率(倍率)の推移(第4表、図3)

競争率(倍率)について過去の推移をみると、昭和54年度以降最高であった平成12年度をピークに減少傾向が続き、平成27年度は前年度より0.3ポイント減少した。これは昭和54～63年度と同程度の水準である。

5　各県市における受験者数、採用者数、競争率(倍率)の状況について(第2表、第3表)

受験者総数が多い県市は、次のとおりとなっている。

1 東京都	15,596人	2 大阪府	9,159人	3 埼玉県	9,036人
4 愛知県	8,110人	5 千葉県	7,211人		

採用者総数が多い県市は、次のとおりとなっている。

1 東京都	2,972人	2 大阪府	1,910人	3 埼玉県	1,699人
4 愛知県	1,541人	5 千葉県	1,465人		

昨年度と比較し受験者数等に大幅な変動があった県市は、次のとおりとなっている。

・受験者数：	香川県	255人増	東京都	688人減	愛知県	522人減
	兵庫県	391人減	京都府	389人減		
・採用者数：	東京都	616人増	大阪市	261人増	茨城県	176人増
	横浜市	217人減	神奈川県	216人減		

競争率(倍率)が高い県市は、次のとおりとなっている。

1 鹿児島県	11.9倍	2 沖縄県	10.2倍
3 宮崎県	9.9倍	4 秋田県	9.0倍
5 熊本市	8.6倍		

競争率(倍率)が低い県市は、次のとおりとなっている。

1 富山県	3.3倍	2 大阪市	3.5倍
3 滋賀県、新潟市	3.8倍	5 堺市、北九州市	3.9倍

競争率(倍率)を学校種別にみると、競争率(倍率) が高い県市は、次のとおりとなっている。

・小学校

1 鹿児島県	11.0倍	2 岩手県	10.2倍	3 宮崎県	10.0倍
4 愛媛県	7.7倍	5 熊本市	7.6倍		

・中学校

1 秋田県	13.7倍	2 鹿児島県	12.9倍	3 宮崎県	12.5倍
4 豊能地区	12.2倍	5 新潟県	11.4倍		

・高等学校

1 鹿児島県	19.4倍	2 福島県	15.3倍	3 秋田県	14.5倍
4 大分県	14.3倍	5 山梨県	13.3倍		

競争率(倍率)が低い県市は、次のとおりとなっている。

・小学校

1 大阪市	2.1倍	2 山口県	2.3倍	3 茨城県	2.7倍
4 富山県、滋賀県、鳥取県、新潟市	2.8倍				

・中学校

1 群馬県	3.6倍	2 岐阜県	3.8倍
3 静岡県、佐賀県	4.4倍	5 茨城県、さいたま市	4.6倍

・高等学校

1 滋賀県	4.7倍	2 大阪府	5.4倍	3 岐阜県	5.9倍
4 茨城県	6.2倍	5 静岡県	6.3倍		

※校種別の競争率（倍率）については、県市での合同実施や異なる校種区分との共通実施、一括選考を行っている県市を除く。

6　受験者、採用者における女性の比率について(第4表、第5表)

受験者総数、及び採用者総数に占める女性の割合は、次のとおりとなっている(受験者のほぼ全員が女性である養護教諭、栄養教諭を除く。)

①受験者　44.8%（1.0ポイント減）

・小学校	53.8%（0.8ポイント減）	・高等学校	32.9%（0.7ポイント減）
・中学校	41.3%（1.2ポイント減）	・特別支援学校	58.5%（1.6ポイント減）

②採用者　53.0%（前年度同）

・小学校	61.3%（0.4ポイント減）	・高等学校	36.5%（前年度同）
・中学校	45.0%（0.1ポイント減）	・特別支援学校	64.2%（0.3ポイント減）

7　受験者、採用者の学歴(出身大学等)別内訳について(第6表)

受験者の学歴別内訳は、次のとおりとなっている。

・一般大学出身者	121,155人	69.2%
・国立教員養成大学・学部出身者	29,323人	16.8%
・大学院出身者	17,032人	9.7%
・短期大学等出身者	7,466人	4.3%

採用者の学歴別内訳は、次のとおりとなっている。

・一般大学出身者	19,672人	61.0%
・国立教員養成大学・学部出身者	8,640人	26.8%
・大学院出身者	3,169人	9.8%

・短期大学等出身者　　763人　　2.4%

学歴別の採用率(採用者数を受験者数で除したものを百分率で表したもので、受験者の何%が採用されたかを示す。以下同じ。）は次のとおりとなっており、国立教員養成大学・学部出身者が他の出身者に比べて高い率で採用されている。

・国立教員養成大学・学部出身者　29.5%
・大学院出身者　18.6%
・一般大学出身者　16.2%
・短期大学等出身者　10.2%

8　受験者、採用者における新規学卒者等の比率について（第7表、図4）

受験者総数、及び採用者総数に占める新規学卒者の割合は、次のとおりとなっている。

・受験者　30.3%（前年度同）
・採用者　35.1%（1.5ポイント増）

採用者総数に占める新規学卒者の割合について、過去の推移を見ると、平成6年度から平成14年度まで減少が続いたが、平成15年度に増加に転じて以降、平成17年度にわずかに減少した以外は、平成27年度まで増加している。

採用率は次のとおりとなっており、前年度同様新規学卒者が既卒者よりも高い率で採用されている。

・新規学卒者　21.4%
・既卒者　17.2%

9　採用者における民間企業経験者等の人数及び比率について（第8表）

採用者に占める教職経験者、民間企業等勤務経験者の割合は次のとおりとなっている。

・教職経験者　50.9%（1.6ポイント減）
・民間企業等勤務経験者　4.8%（0.5ポイント減）

なお、教職経験者とは、採用前の職として国公私立の教員であった者（非常勤講師も含む。）であり、民間企業等勤務経験者とは、採用前の職として教職以外の継続的な雇用に係る勤務経験（いわゆるアルバイトの経験は除く。）のあった者である。

第1表　志願者数、受験者数、採用者数、競争率

区分	志願者数	受験者数		採用者数		競争率
			女性(内数)		女性(内数)	(倍率)
小学校	60,765	55,834	30,036	14,355	8,794	3.9
中学校	67,134	60,320	24,894	8,411	3,787	7.2
高等学校	40,588	36,384	11,966	5,037	1,840	7.2
特別支援学校	11,839	11,004	6,432	2,924	1,877	3.8
養護教諭	10,844	9,783	9,699	1,338	1,334	7.3
栄養教諭	1,943	1,651	1,556	179	176	9.2
計	193,113	174,976	84,583	32,244	17,808	5.4

（注）1. 採用者数は、平成27年6月1日までに採用された数である（以下同じ）。
2. 学校種の試験区分を分けずに選考を行っている県市の受験者数は、小学校の受験者数に含んでいる。（第2表参照。以下同じ。）
3. 中学校と高等学校の試験区分を分けずに選考を行っている県市の受験者数は、中学校の受験者数に含んでいる。（第2表参照。以下同じ。）
4. 特別支援学校の受験者数は、「特別支援学校」の区分で選考試験を実施している県・市の数値のみを集計したものである。（第2表参照。以下同じ。）
5. 競争率（倍率）は、受験者数÷採用者数である。

第2表　各県市別受験者数、採用者数、競争率

区分	小学校			中学校			高等学校			特別支援学校			養護教諭			栄養教諭			計			区分
	受験者数	採用者数	競争率（倍率）	受験者数	採用者数	競争率（倍率）	受験者数	採用者数	競争率（倍率）	受験者数	採用者数	競争率（倍率）	受験者数	採用者数	競争率（倍率）	受験者数	採用者数	競争率（倍率）	受験者数	採用者数	競争率（倍率）	
1 北海道	1,775	215	5.0	1,850	219	6.4	1,190	126	9.1	723	102	6.8	246	65	3.1	119	21	5.7	5,903	748	6.0	1 北海道
2 青森県	504	81	6.2	511	58	8.8	543	48	11.3	215	27	8.0	105	30	3.5				1,878	244	7.7	2 青森県
3 岩手県	500	49	10.2	454	43	10.6	472	54	8.7	119	30	4.0	72	22	3.3	28	2	14.0	1,645	200	8.2	3 岩手県
4 宮城県	1,041	205	3.6	1,429	155	―	729	93	―	―	38	―	249	23	10.0	44	7	5.5	3,492	521	5.3	4 宮城県
5 秋田県	240	43	5.6	370	27	13.7	349	24	14.5	137	20	6.9	44	12	3.7				1,140	126	9.0	5 秋田県
6 山形県	382	97	3.9	393	49	8.0	292	23	12.7	79	23	3.4	70	6	11.7	23	1	23.0	1,239	199	6.2	6 山形県
7 福島県	634	151	4.2	767	85	9.0	794	52	15.3	238	50	4.8	216	30	7.2				2,649	368	7.2	7 福島県
8 茨城県	948	345	2.7	1,022	220	4.6	843	137	6.2	248	76	3.3	208	21	9.9	41	7	5.9	3,310	806	4.1	8 茨城県
9 栃木県	886	233	3.8	818	122	6.7	579	67	8.6	191	36	5.3	133	15	8.9				2,607	473	5.5	9 栃木県
10 群馬県	161	35	4.6	1,032	284	3.6	648	71	9.1	105	33	3.2	150	10	15.0				2,096	433	4.8	10 群馬県
11 埼玉県	3,126	781	4.0	2,814	428	6.6	2,254	327	6.9	441	133	3.3	322	25	12.9	79	5	15.8	9,036	1,699	5.3	11 埼玉県
12 千葉県	2,254	646	3.0	3,963	393	―	164	222	―	488	169	2.7	342	35	8.8				7,211	1,465	4.4	12 千葉県
13 東京都	4,796	1,373	3.5	8,298	849	―	299	307	―	1,174	319	3.7	1,029	124	8.3				15,596	2,972	5.2	13 東京都
14 神奈川県	1,616	396	4.1	1,505	212	7.1	2,528	273	9.3	507	163	3.1	259	24	10.8				6,415	1,068	6.0	14 神奈川県
15 新潟県	633	197	3.2	800	70	11.4	605	47	12.9	84	15	5.6	196	40	4.9	50	1	50.0	2,368	370	6.4	15 新潟県
16 富山県	393	138	2.8	543	85	―	47	53	―	47	33	1.4	65	18	3.6				1,095	327	3.3	16 富山県
17 石川県	459	146	3.1	860	77	―	―	67	―	―	20	―	73	10	7.3				1,392	320	4.4	17 石川県
18 福井県	357	80	4.5	341	61	―	208	36	―	93	13	7.2	64	12	5.3	38	2	19.0	1,101	204	5.4	18 福井県
19 山梨県	357	78	4.6	309	45	6.9	239	18	13.3	64	20	3.2	51	11	4.6	35	5	7.0	1,055	177	6.0	19 山梨県
20 長野県	802	170	4.7	763	125	6.1	650	100	6.5	129	49	2.6	140	22	6.4				2,484	466	5.3	20 長野県
21 岐阜県	850	252	3.4	606	158	3.8	736	125	5.9	251	62	4.0	147	24	6.1	20	5	4.0	2,610	626	4.2	21 岐阜県
22 静岡県	765	228	3.4	663	150	4.4	1,040	164	6.3	415	124	3.3	133	24	5.5				3,016	690	4.4	22 静岡県
23 愛知県	2,552	700	3.6	2,120	330	6.4	2,185	331	6.6	651	120	5.4	501	50	10.0	101	10	10.1	8,110	1,541	5.3	23 愛知県
24 三重県	974	227	4.3	936	129	7.3	744	66	11.3	74	21	3.5	202	23	8.8	54	6	9.0	2,984	472	6.3	24 三重県
25 滋賀県	627	226	2.8	563	121	4.7	396	84	4.7	172	44	3.9	83	14	5.9	24	1	24.0	1,865	490	3.8	25 滋賀県
26 京都府	657	143	4.6	636	84	7.6	822	95	8.7	188	54	3.5	87	12	7.3	37	3	12.3	2,427	391	6.2	26 京都府
27 大阪府	2,736	739	3.7	2,626	503	5.2	3,008	555	5.4	238	66	3.6	423	32	13.2	128	15	8.5	9,159	1,910	4.8	27 大阪府
28 兵庫県	2,345	542	4.3	1,888	257	7.3	2,068	273	7.6	238	90	2.6	402	50	8.0	118	12	9.8	7,059	1,224	5.8	28 兵庫県
29 奈良県	831	188	4.4	789	118	6.7	498	50	10.0	130	36	3.6	134	16	8.4	49	6	8.2	2,431	414	5.9	29 奈良県
30 和歌山県	499	166	3.0	621	106	5.9	489	62	7.9	130	34	3.8	110	15	7.3				1,849	383	4.8	30 和歌山県
31 鳥取県	239	84	2.8	403	47	―	59	8	―	90	16	5.6	56	11	5.1	12	2	6.0	859	168	5.1	31 鳥取県
32 島根県	325	91	3.6	330	50	6.6	345	36	9.6	77	27	2.9	86	19	4.5	18	3	6.0	1,181	226	5.2	32 島根県
33 岡山県	1,259	188	4.8	1,080	107	7.6	932	104	9.0	216	46	4.7	227	34	5.5	96	4	19.2	3,810	483	6.3	33 岡山県
34 広島県	1,005	237	2.8	1,099	135	5.1	1,037	91	10.2	203	84	2.1	175	19	6.7				3,519	566	4.4	34 広島県
35 山口県	434	190	2.3	468	89	5.3	444	60	7.4	56	13	4.3	97	21	4.6				1,499	373	4.0	35 山口県
36 徳島県	466	79	5.9	370	52	―	383	32	―	74	15	4.9	116	23	5.0				1,409	201	7.0	36 徳島県
37 香川県	450	138	3.3	424	87	4.9	399	52	7.7	64	17	3.8	181	13	13.9	24	3	8.0	1,542	310	5.0	37 香川県
38 愛媛県	488	63	7.7	335	40	8.4	464	40	11.6	100	44	2.3	86	10	8.6	39	3	13.0	1,512	200	7.6	38 愛媛県
39 高知県	260	84	3.1	340	46	7.4	350	28	12.5	77	26	3.0	77	22	3.5	30	3	10.0	1,134	209	5.4	39 高知県
40 福岡県	1,198	376	3.2	1,158	197	5.9	1,574	176	8.9	203	42	4.8	236	28	8.4	55	10	5.5	4,424	829	5.3	40 福岡県
41 佐賀県	339	94	3.6	335	76	4.4	402	48	8.4	56	4	14.0	79	15	5.3	19	1	19.0	1,230	238	5.2	41 佐賀県
42 長崎県	554	118	4.7	461	80	5.8	419	49	8.6	161	36	4.5	102	24	4.3				1,697	307	5.5	42 長崎県
43 熊本県	474	102	4.6	377	46	8.2	738	71	10.4	254	49	5.2	132	17	7.8	38	7	5.4	2,013	292	6.9	43 熊本県
44 大分県	447	126	3.5	470	60	7.8	414	29	14.3	129	48	2.7	88	24	3.7				1,548	287	5.4	44 大分県
45 宮崎県	449	45	10.0	461	37	12.5	440	35	12.6	136	28	4.9	101	15	6.7	39	4	9.8	1,626	164	9.9	45 宮崎県
46 鹿児島県	813	74	11.0	657	51	12.9	621	32	19.4	154	27	5.7	150	20	7.5	67	3	22.3	2,462	207	11.9	46 鹿児島県
47 沖縄県	1,482	221	6.7	1,338	92	―	1,302	70	―	299	56	5.3	222	16	13.9				4,643	455	10.2	47 沖縄県
48 札幌市	※	142	(5.0)	※	69	(6.4)	※	5	(9.1)	※	5	(6.8)	※	15	(3.1)	※		(5.7)	※	236	(6.0)	48 札幌市
49 仙台市	※	87	(3.6)	※	44	―	※	3	―	※	2	―	※	2	(10.0)	※	1	(5.5)	※	139	(5.3)	49 仙台市
50 さいたま市	522	139	3.8	524	115	4.6							51	7	7.3	20	2	10.0	1,117	263	4.2	50 さいたま市
51 千葉市	※	109	(3.0)	※	57	―				※	10	(2.7)	※	4	(8.8)				※	180	(4.4)	51 千葉市
52 横浜市	2,276	385	5.9	2,047	189	―	―	20	―	170	46	3.7	245	24	10.2				4,738	664	7.1	52 横浜市
53 川崎市	832	162	5.1	567	95	6.0				71	15	4.7	65	12	5.4				1,535	284	5.4	53 川崎市
54 相模原市	395	84	4.7	546	52	10.5							52	3	17.3				993	139	7.1	54 相模原市
55 新潟市	189	67	2.8	141	20	7.1				14	4	3.5	17	4	4.3				361	95	3.8	55 新潟市
56 静岡市	206	65	3.2	186	35	5.3							21	4	5.3				413	104	4.0	56 静岡市
57 浜松市	300	75	4.0	224	35	6.4							53	4	13.3				577	114	5.1	57 浜松市
58 名古屋市	791	213	3.7	1,005	104	―	―	20	―	54	14	3.9	107	10	10.7	34	6	5.7	1,991	367	5.4	58 名古屋市
59 京都市	726	162	4.5	696	68	10.2	227	20	11.4	156	42	3.7	75	8	9.4	33	2	16.5	1,913	302	6.3	59 京都市
60 大阪市	1,103	535	2.1	858	120	7.2	315	24	13.1	320	83	3.9	183	36	5.1	31	3	10.3	2,810	801	3.5	60 大阪市
61 堺市	559	182	3.1	492	100	4.9							67	7	9.6	15	4	3.8	1,133	293	3.9	61 堺市
62 神戸市	738	155	4.8	853	141	―	18	12	―	84	21	4.0	107	9	11.9	27	1	27.0	1,827	339	5.4	62 神戸市
63 岡山市	※	77	(4.8)	※	35	(7.6)							※	7	(5.5)	※	1	(19.2)	※	120	(6.3)	63 岡山市
64 広島市	※	119	(2.8)	※	82	(5.1)	※	11	(10.2)	※	12	(2.1)	※	7	(6.7)				※	231	(4.4)	64 広島市
65 北九州市	335	116	2.9	337	53	6.4				70	30	2.3	65	9	7.2	22	2	11.0	829	210	3.9	65 北九州市
66 福岡市	739	179	4.1	713	74	9.6	51	8	6.4	147	42	3.5	110	11	10.0	28	3	9.3	1,788	317	5.6	66 福岡市
67 熊本市	344	45	7.6	369	38	9.7	31	3	10.3				58	7	8.3	16	2	8.0	818	95	8.6	67 熊本市
68 豊能地区	397	77	5.2	366	30	12.2							40	2	20.0				803	109	7.4	68 豊能地区
合計	55,834	14,355	3.9	60,320	8,411	7.2	36,384	5,037	7.2	11,004	2,924	3.8	9,783	1,338	7.3	1,651	179	9.2	174,976	32,244	5.4	

（注）1. 募集がなく選考試験を実施していない試験種については、空欄としている。
2. 学校種の試験区分を分けずに選考を行っている県市の受験者数は、小学校の受験者数に含んでいる。
3. 中学校と高等学校の試験区分を分けずに選考を行っている県市の受験者数は、中学校の受験者数に含んでいる。
4. 特別支援学校の受験者数は、「特別支援学校」の区分で選考試験を実施している県・市の数値のみを集計したものである。
5. 以下の県市については、中学校・高等学校を一括して採用選考を実施している（一部教科のみの場合も含む。）ため、受験者数を分けることが困難であることから、受験者数を中学校の欄に合算して記入し、競争率を「－」としている。
宮城県・仙台市、千葉県・千葉市、東京都、富山県、石川県、福井県、鳥取県、徳島県、沖縄県、横浜市、名古屋市、神戸市
6. 宮城県・仙台市、石川県の特別支援学校の受験者数については、主に小・中・高等学校の試験区分の中に含めて採用選考を実施しており、分けることが困難であることから、受験者数及び競争率を［－］としている。
7. 札幌市、仙台市、千葉市、岡山市、広島市は、選考試験をそれぞれ所在地の都道府県と合同で実施しているため、受験者数はそれぞれの都道府県の欄に含めている。
また、競争率はそれぞれの採用者数を合算して算出し、その数値は都道府県と同値を（　）書きとしている。

第3表　各県市別受験者数、採用者数、競争率における昨年度比較

区分	受験者数			採用者数			競争率(倍率)			区分
	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	
1 北海道	5,721	5,903	182	673	748	75	6.3	6.0	−0.3	1 北海道
2 青森県	1,906	1,878	−28	199	244	45	9.6	7.7	−1.9	2 青森県
3 岩手県	1,721	1,645	−76	189	200	11	9.1	8.2	−0.9	3 岩手県
4 宮城県	3,455	3,492	37	386	521	135	6.3	5.3	−1.0	4 宮城県
5 秋田県	1,070	1,140	70	135	126	−9	7.9	9.0	1.1	5 秋田県
6 山形県	1,287	1,239	−48	194	199	5	6.6	6.2	−0.4	6 山形県
7 福島県	2,840	2,649	−191	341	368	27	8.3	7.2	−1.1	7 福島県
8 茨城県	3,114	3,310	196	630	806	176	4.9	4.1	−0.8	8 茨城県
9 栃木県	2,548	2,607	59	480	473	−7	5.3	5.5	0.2	9 栃木県
10 群馬県	2,225	2,096	−129	419	433	14	5.3	4.8	−0.5	10 群馬県
11 埼玉県	9,254	9,036	−218	1,812	1,699	−113	5.1	5.3	0.2	11 埼玉県
12 千葉県	7,317	7,211	−106	1,457	1,465	8	4.5	4.4	−0.1	12 千葉県
13 東京都	16,284	15,596	−688	2,356	2,972	616	6.9	5.2	−1.7	13 東京都
14 神奈川県	6,402	6,415	13	1,284	1,068	−216	5.0	6.0	1.0	14 神奈川県
15 新潟県	2,339	2,368	29	333	370	37	7.0	6.4	−0.6	15 新潟県
16 富山県	1,082	1,095	13	315	327	12	3.4	3.3	−0.1	16 富山県
17 石川県	1,425	1,392	−33	348	320	−28	4.1	4.4	0.3	17 石川県
18 福井県	1,169	1,101	−68	202	204	2	5.8	5.4	−0.4	18 福井県
19 山梨県	1,011	1,055	44	172	177	5	5.9	6.0	0.1	19 山梨県
20 長野県	2,425	2,484	59	425	466	41	5.7	5.3	−0.4	20 長野県
21 岐阜県	2,612	2,610	−2	643	626	−17	4.1	4.2	0.1	21 岐阜県
22 静岡県	3,118	3,016	−102	680	690	10	4.6	4.4	−0.2	22 静岡県
23 愛知県	8,632	8,110	−522	1,569	1,541	−28	5.5	5.3	−0.2	23 愛知県
24 三重県	3,092	2,984	−108	566	472	−94	5.5	6.3	0.8	24 三重県
25 滋賀県	1,823	1,865	42	451	490	39	4.0	3.8	−0.2	25 滋賀県
26 京都府	2,816	2,427	−389	453	391	−62	6.2	6.2	0.0	26 京都府
27 大阪府	9,328	9,159	−169	1,937	1,910	−27	4.5	4.8	0.3	27 大阪府
28 兵庫県	7,450	7,059	−391	1,292	1,224	−68	5.8	5.8	0.0	28 兵庫県
29 奈良県	2,600	2,431	−169	447	414	−33	5.8	5.9	0.1	29 奈良県
30 和歌山県	1,853	1,849	−4	360	383	23	5.1	4.8	−0.3	30 和歌山県
31 鳥取県	992	859	−133	162	168	6	6.1	5.1	−1.0	31 鳥取県
32 島根県	1,152	1,181	29	163	226	63	7.1	5.2	−1.9	32 島根県
33 岡山県	3,753	3,810	57	467	483	16	6.3	6.3	0.0	33 岡山県
34 広島県	3,600	3,519	−81	505	566	61	4.7	4.4	−0.3	34 広島県
35 山口県	1,575	1,499	−76	356	373	17	4.4	4.0	−0.4	35 山口県
36 徳島県	1,423	1,409	−14	192	201	9	7.4	7.0	−0.4	36 徳島県
37 香川県	1,287	1,542	255	313	310	−3	4.1	5.0	0.9	37 香川県
38 愛媛県	1,509	1,512	3	153	200	47	9.9	7.6	−2.3	38 愛媛県
39 高知県	1,098	1,134	36	172	209	37	6.4	5.4	−1.0	39 高知県
40 福岡県	4,290	4,424	134	730	829	99	5.9	5.3	−0.6	40 福岡県
41 佐賀県	1,289	1,230	−59	208	238	30	6.2	5.2	−1.0	41 佐賀県
42 長崎県	1,754	1,697	−57	206	307	101	8.5	5.5	−3.0	42 長崎県
43 熊本県	2,148	2,013	−135	315	292	−23	6.8	6.9	0.1	43 熊本県
44 大分県	1,690	1,548	−142	285	287	2	5.9	5.4	−0.5	44 大分県
45 宮崎県	1,651	1,626	−25	151	164	13	10.9	9.9	−1.0	45 宮崎県
46 鹿児島県	2,648	2,462	−186	230	207	−23	11.5	11.9	0.4	46 鹿児島県
47 沖縄県	4,799	4,643	−156	418	455	37	11.5	10.2	−1.3	47 沖縄県
48 札幌市				237	236	−1				48 札幌市
49 仙台市				162	139	−23				49 仙台市
50 さいたま市	1,143	1,117	−26	274	263	−11	4.2	4.2	0.0	50 さいたま市
51 千葉市				167	180	13				51 千葉市
52 横浜市	4,952	4,738	−214	881	664	−217	5.6	7.1	1.5	52 横浜市
53 川崎市	1,423	1,535	112	271	284	13	5.3	5.4	0.1	53 川崎市
54 相模原市	887	993	106	171	139	−32	5.2	7.1	1.9	54 相模原市
55 新潟市	411	361	−50	86	95	9	4.8	3.8	−1.0	55 新潟市
56 静岡市	395	413	18	103	104	1	3.8	4.0	0.2	56 静岡市
57 浜松市	562	577	15	111	114	3	5.1	5.1	0.0	57 浜松市
58 名古屋市	2,132	1,991	−141	451	367	−84	4.7	5.4	0.7	58 名古屋市
59 京都市	1,975	1,913	−62	255	302	47	7.7	6.3	−1.4	59 京都市
60 大阪市	2,721	2,810	89	540	801	261	5.0	3.5	−1.5	60 大阪市
61 堺市	1,216	1,133	−83	272	293	21	4.5	3.9	−0.6	61 堺市
62 神戸市	1,804	1,827	23	338	339	1	5.3	5.4	0.1	62 神戸市
63 岡山市				128	120	−8				63 岡山市
64 広島市				255	231	−24				64 広島市
65 北九州市	874	829	−45	229	210	−19	3.8	3.9	0.1	65 北九州市
66 福岡市	2,015	1,788	−227	295	317	22	6.8	5.6	−1.2	66 福岡市
67 熊本市	733	818	85	107	95	−12	6.9	8.6	1.7	67 熊本市
68 豊能地区		803	ー	152	109	−43		7.4	ー	68 豊能地区
合計	177,820	174,976	−2,844	31,259	32,244	985	5.7	5.4	−0.3	合計

（注）1. 札幌市、仙台市、千葉市、岡山市、広島市、豊能地区（大阪府）は、選考試験をそれぞれ所在地の都道府県と合同で実施した（豊能地区は平成26年度のみ）ため、当該年度の受験者数及び競争率は都道府県の欄に記載している。
2. 前年度実績がなく、比較不可能な場合は「ー」としている。

第4表　公立学校教員の受験者及び採用者の推移

区分	年度	受験者数（A）		採用者数（B）		競争率
			女性(内数)		女性(内数)	(A)/(B)
小学校	18	51,763	(32,113)	12,430	(8,128)	4.2
	19	53,398	(32,211)	11,588	(7,527)	4.6
	20	53,061	(31,353)	12,372	(7,879)	4.3
	21	51,804	(30,125)	12,437	(7,932)	4.2
	22	54,418	(31,783)	12,284	(7,762)	4.4
	23	57,817	(33,354)	12,883	(8,102)	4.5
	24	59,230	(34,117)	13,598	(8,561)	4.4
	25	58,703	(31,192)	13,626	(7,956)	4.3
	26	57,178	(31,237)	13,783	(8,504)	4.1
	27	55,834	(30,036)	14,355	(8,794)	3.9
中学校	18	59,879	(30,179)	5,118	(2,527)	11.7
	19	60,527	(29,215)	6,170	(3,115)	9.8
	20	58,647	(27,341)	6,470	(3,079)	9.1
	21	56,568	(25,511)	6,717	(3,258)	8.4
	22	59,060	(27,140)	6,807	(3,097)	8.7
	23	63,125	(28,420)	8,068	(3,600)	7.8
	24	62,793	(27,964)	8,156	(3,682)	7.7
	25	62,998	(26,228)	8,383	(3,582)	7.5
	26	62,006	(26,371)	8,358	(3,773)	7.4
	27	60,320	(24,894)	8,411	(3,787)	7.2
高等学校	18	35,593	(13,677)	2,674	(1,020)	13.3
	19	36,445	(13,863)	2,563	(1,010)	14.2
	20	33,895	(12,438)	3,139	(1,243)	10.8
	21	33,371	(12,447)	3,567	(1,401)	9.4
	22	34,748	(12,740)	4,287	(1,686)	8.1
	23	37,629	(13,702)	4,904	(1,843)	7.7
	24	37,935	(13,561)	5,189	(1,939)	7.3
	25	37,812	(12,184)	4,912	(1,616)	7.7
	26	37,108	(12,456)	5,127	(1,870)	7.2
	27	36,384	(11,966)	5,037	(1,840)	7.2
小　計	18	147,235	(75,969)	20,222	(11,675)	7.3
	19	150,370	(75,289)	20,321	(11,652)	7.4
	20	145,603	(71,132)	21,981	(12,201)	6.6
	21	141,743	(68,083)	22,721	(12,591)	6.2
	22	148,226	(71,663)	23,378	(12,545)	6.3
	23	158,571	(75,476)	25,855	(13,545)	6.1
	24	159,958	(75,642)	26,943	(14,182)	5.9
	25	159,513	(69,604)	26,921	(13,154)	5.9
	26	156,292	(70,064)	27,268	(14,147)	5.7
	27	152,538	(66,896)	27,803	(14,421)	5.5
特別支援学校	18	6,012	(4,011)	1,480	(1,001)	4.1
	19	6,215	(4,036)	1,413	(946)	4.4
	20	6,827	(4,215)	1,939	(1,274)	3.5
	21	7,322	(4,647)	2,104	(1,422)	3.5
	22	8,092	(5,171)	2,365	(1,537)	3.4
	23	8,939	(5,500)	2,533	(1,617)	3.5
	24	9,198	(5,830)	2,672	(1,765)	3.4
	25	10,172	(6,172)	2,863	(1,760)	3.6
	26	10,388	(6,239)	2,654	(1,712)	3.9
	27	11,004	(6,432)	2,924	(1,877)	3.8
養護教諭	18	8,196	(7,913)	835	(833)	9.8
	19	8,362	(7,964)	840	(836)	10.0
	20	8,611	(8,232)	886	(885)	9.7
	21	8,989	(8,673)	973	(970)	9.2
	22	9,228	(9,083)	982	(975)	9.4
	23	9,552	(9,421)	1,095	(1,092)	8.7
	24	9,715	(9,599)	1,184	(1,183)	8.2
	25	9,827	(9,227)	1,171	(1,105)	8.4
	26	9,578	(9,486)	1,174	(1,173)	8.2
	27	9,783	(9,699)	1,338	(1,334)	7.3
栄養教諭	19	304	(299)	73	(73)	4.2
	20	259	(240)	44	(43)	5.9
	21	820	(776)	99	(98)	8.3
	22	1,201	(1,115)	161	(158)	7.5
	23	1,318	(1,250)	150	(145)	8.8
	24	1,367	(1,303)	131	(129)	10.4
	25	1,390	(1,193)	152	(141)	9.1
	26	1,562	(1,470)	163	(154)	9.6
	27	1,651	(1,556)	179	(176)	9.2
総　計	18	161,443	(87,893)	22,537	(13,509)	7.2
	19	165,251	(87,588)	22,647	(13,507)	7.3
	20	161,300	(83,819)	24,850	(14,403)	6.5
	21	158,874	(82,179)	25,897	(15,081)	6.1
	22	166,747	(87,032)	26,886	(15,215)	6.2
	23	178,380	(91,647)	29,633	(16,399)	6.0
	24	180,238	(92,374)	30,930	(17,259)	5.8
	25	180,902	(86,196)	31,107	(16,160)	5.8
	26	177,820	(87,259)	31,259	(17,186)	5.7
	27	174,976	(84,583)	32,244	(17,808)	5.4

（注）1. （　　）内は内数で女性を示す。
2. 横浜市は平成21年度まで受験者の男女数を把握していないため、平成21年度までの受験者数の女性（内数）には横浜市の女性の受験者数は含まれない。
3. 学校種の試験区分を分けずに選考を行っている県市の受験者数は、小学校の受験者数に含んでいる。
4. 中学校と高等学校の試験区分を分けずに選考を行っている県市の受験者数は、中学校の受験者数に含んでいる。
5. 特別支援学校の受験者数は、「特別支援学校」の区分で選考試験を実施している県・市の数値のみを集計したものである。

第5表　受験者数、採用者数における女性数及び女性の比率

区　分	受験者			採用者		
	全体	女性〔内数〕	女性の比率(%)	全体	女性〔内数〕	女性の比率(%)
小学校	55,834 (57,178)	30,036 (31,237)	53.8% (54.6%)	14,355 (13,783)	8,794 (8,504)	61.3% (61.7%)
中学校	60,320 (62,006)	24,894 (26,371)	41.3% (42.5%)	8,411 (8,358)	3,787 (3,773)	45.0% (45.1%)
高等学校	36,384 (37,108)	11,966 (12,456)	32.9% (33.6%)	5,037 (5,127)	1,840 (1,870)	36.5% (36.5%)
特別支援学校	11,004 (10,388)	6,432 (6,239)	58.5% (60.1%)	2,924 (2,654)	1,877 (1,712)	64.2% (64.5%)
計	163,542 (166,680)	73,328 (76,303)	44.8% (45.8%)	30,727 (29,922)	16,298 (15,859)	53.0% (53.0%)

（注）1.（　　）内は、前年度の数値である。
2. ほぼ全員が女性である養護教諭・栄養教諭については除外している。

第6表　受験者、採用者の学歴別内訳

区分			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	養護教諭	栄養教諭	計
受験者	国立教員養成大学・学部	人数	13,856 (14,919)	8,441 (8,603)	3,643 (3,712)	2,104 (2,078)	1,271 (1,293)	8 (10)	29,323 (30,615)
		比率	24.8% (26.4%)	14.0% (14.0%)	10.0% (10.0%)	19.1% (20.0%)	13.0% (13.6%)	0.5% (0.7%)	16.8% (17.3%)
	一般大学	人数	35,826 (34,898)	44,470 (44,763)	26,295 (26,686)	7,603 (7,025)	5,719 (5,422)	1,242 (1,194)	121,155 (119,988)
		比率	64.2% (61.7%)	73.7% (72.8%)	72.3% (71.9%)	69.1% (67.6%)	58.5% (56.9%)	75.2% (77.6%)	69.2% (67.9%)
	短期大学等	人数	2,869 (3,249)	1,288 (1,447)	78 (74)	359 (366)	2,536 (2,502)	336 (293)	7,466 (7,931)
		比率	5.1% (5.7%)	2.1% (2.4%)	0.2% (0.2%)	3.3% (3.5%)	25.9% (26.3%)	20.4% (19.1%)	4.3% (4.5%)
	大学院	人数	3,283 (3,493)	6,121 (6,677)	6,368 (6,636)	938 (919)	257 (304)	65 (41)	17,032 (18,070)
		比率	5.9% (6.2%)	10.1% (10.9%)	17.5% (17.9%)	8.5% (8.8%)	2.6% (3.2%)	3.9% (2.7%)	9.7% (10.2%)
	計	人数	55,834 (56,559)	60,320 (61,490)	36,384 (37,108)	11,004 (10,388)	9,783 (9,521)	1,651 (1,538)	174,976 (176,604)
採用者	国立教員養成大学・学部	人数	4,761 (4,812)	2,041 (1,994)	743 (712)	764 (751)	329 (301)	2 (3)	8,640 (8,573)
		比率	33.2% (34.9%)	24.3% (23.9%)	14.8% (13.9%)	26.1% (28.3%)	24.6% (25.6%)	1.1% (1.8%)	26.8% (27.4%)
	一般大学	人数	8,376 (7,726)	5,361 (5,250)	3,217 (3,237)	1,805 (1,600)	761 (638)	152 (129)	19,672 (18,580)
		比率	58.3% (56.1%)	63.7% (62.8%)	63.9% (63.1%)	61.7% (60.3%)	56.9% (54.3%)	84.9% (79.1%)	61.0% (59.4%)
	短期大学等	人数	365 (371)	97 (99)	19 (17)	58 (51)	202 (189)	22 (24)	763 (751)
		比率	2.5% (2.7%)	1.2% (1.2%)	0.4% (0.3%)	2.0% (1.9%)	15.1% (16.1%)	12.3% (14.7%)	2.4% (2.4%)
	大学院	人数	853 (874)	912 (1,015)	1,058 (1,161)	297 (252)	46 (46)	3 (7)	3,169 (3,355)
		比率	5.9% (6.3%)	10.8% (12.1%)	21.0% (22.6%)	10.2% (9.5%)	3.4% (3.9%)	1.7% (4.3%)	9.8% (10.7%)
	計	人数	14,355 (13,783)	8,411 (8,358)	5,037 (5,127)	2,924 (2,654)	1,338 (1,174)	179 (163)	32,244 (31,259)
採用率（%）	国立教員養成大学・学部		34.4% (32.3%)	24.2% (23.2%)	20.4% (19.2%)	36.3% (36.1%)	25.9% (23.3%)	25.0% (30.0%)	29.5% (28.0%)
	一般大学		23.4% (22.1%)	12.1% (11.7%)	12.2% (12.1%)	23.7% (22.8%)	13.3% (11.8%)	12.2% (10.8%)	16.2% (15.5%)
	短期大学等		12.7% (11.4%)	7.5% (6.8%)	24.4% (23.0%)	16.2% (13.9%)	8.0% (7.6%)	6.5% (8.2%)	10.2% (9.5%)
	大学院		26.0% (25.0%)	14.9% (15.2%)	16.6% (17.5%)	31.7% (27.4%)	17.9% (15.1%)	4.6% (17.1%)	18.6% (18.6%)
	計		25.7% (24.4%)	13.9% (13.6%)	13.8% (13.8%)	26.6% (25.5%)	13.7% (12.3%)	10.8% (10.6%)	18.4% (17.7%)

(注) 1.　（　）内は前年度の数値である。
2. 採用率（%）＝採用者数／受験者数（以下同じ。）
3. 「国立教員養成大学・学部」とは、国立の教員養成大学・学部出身者をいう。
4. 「短期大学等」には、短期大学、指定教員養成機関、高等学校出身者を含む。
5. 堺市は平成26年度まで受験者の学歴等を把握していないため、
昨年度の受験者数に堺市の人数は含まない。

第7表　受験者数、採用者数における新規学卒者・既卒者の内訳

区分			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	養護教諭	栄養教諭	計
受験者	新規学卒者	人数	18,457 (18,442)	18,348 (18,926)	10,539 (10,619)	1,992 (1,978)	2,941 (2,783)	762 (758)	53,039 (53,506)
		比率	33.1% (32.6%)	30.4% (30.8%)	29.0% (28.6%)	18.1% (19.0%)	30.1% (29.2%)	46.2% (49.3%)	30.3% (30.3%)
	既卒者	人数	37,377 (38,117)	41,972 (42,564)	25,845 (26,489)	9,012 (8,410)	6,842 (6,738)	889 (780)	121,937 (123,098)
		比率	66.9% (67.4%)	69.6% (69.2%)	71.0% (71.4%)	81.9% (81.0%)	69.9% (70.8%)	53.8% (50.7%)	69.7% (69.7%)
	計	人数	55,834 (56,559)	60,320 (61,490)	36,384 (37,108)	11,004 (10,388)	9,783 (9,521)	1,651 (1,538)	174,976 (176,604)
採用者	新規学卒者	人数	6,043 (5,593)	2,713 (2,516)	1,431 (1,347)	694 (641)	386 (329)	60 (63)	11,327 (10,489)
		比率	42.1% (40.6%)	32.3% (30.1%)	28.4% (26.3%)	23.7% (24.2%)	28.8% (28.0%)	33.5% (38.7%)	35.1% (33.6%)
	既卒者	人数	8,312 (8,190)	5,698 (5,842)	3,606 (3,780)	2,230 (2,013)	952 (845)	119 (100)	20,917 (20,770)
		比率	57.9% (59.4%)	67.7% (69.9%)	71.6% (73.7%)	76.3% (75.8%)	71.2% (72.0%)	66.5% (61.3%)	64.9% (66.4%)
	計	人数	14,355 (13,783)	8,411 (8,358)	5,037 (5,127)	2,924 (2,654)	1,338 (1,174)	179 (163)	32,244 (31,259)
採用率（%）	新規学卒者		32.7% (30.3%)	14.8% (13.3%)	13.6% (12.7%)	34.8% (32.4%)	13.1% (11.8%)	7.9% (8.3%)	21.4% (19.6%)
	既卒者		22.2% (21.5%)	13.6% (13.7%)	14.0% (14.3%)	24.7% (23.9%)	13.9% (12.5%)	13.4% (12.8%)	17.2% (16.9%)
	計		25.7% (24.4%)	13.9% (13.6%)	13.8% (13.8%)	26.6% (25.5%)	13.7% (12.3%)	10.8% (10.6%)	18.4% (17.7%)

（注）1.　（　）内は、前年度の数値である。
2.　採用率（%）＝採用者数／受験者数
3.　堺市は平成26年度まで受験者の学歴等を把握していないため、
昨年度の受験者数に堺市の人数は含まない。

第8表　採用者における民間企業経験者等の数及び比率

区分	採用者				
	全体	教職経験者〔内数〕	教職経験者の比率（%）	民間企業等勤務経験者〔内数〕	民間企業等勤務経験者の比率（%）
小学校	13,959 (13,382)	6,428 (6,340)	46.0% (47.4%)	561 (603)	4.0% (4.5%)
中学校	8,199 (8,097)	4,403 (4,518)	53.7% (55.8%)	386 (403)	4.7% (5.0%)
高等学校	4,764 (4,727)	2,504 (2,599)	52.6% (55.0%)	295 (338)	6.2% (7.2%)
特別支援学校	2,761 (2,467)	1,732 (1,556)	62.7% (63.1%)	150 (146)	5.4% (5.9%)
養護教諭	1,314 (1,139)	753 (663)	57.3% (58.2%)	74 (68)	5.6% (6.0%)
栄養教諭	179 (163)	49 (55)	27.4% (33.7%)	25 (24)	14.0% (14.7%)
計	31,176 (29,975)	15,869 (15,731)	50.9% (52.5%)	1,491 (1,582)	4.8% (5.3%)

（注）1. 「教職経験者」とは、公立学校教員採用前の職として国公私立の教員であった者（非常勤講師も含む）をいう。

2. 「民間企業等勤務経験者」とは、公立学校教員採用前の職として教職以外の継続的な雇用に係る勤務経験のあった者をいう。ただし、いわゆるアルバイトの経験は除く。

3. （　）内は、前年度の数値である。

4. 採用率（%）＝採用者数／受験者数。

5. 神奈川県は、採用選考において採用者の職歴等を把握していないため、神奈川県の採用者数を除いた人数を基に計算している。

図1　試験区分別　受験者数の推移

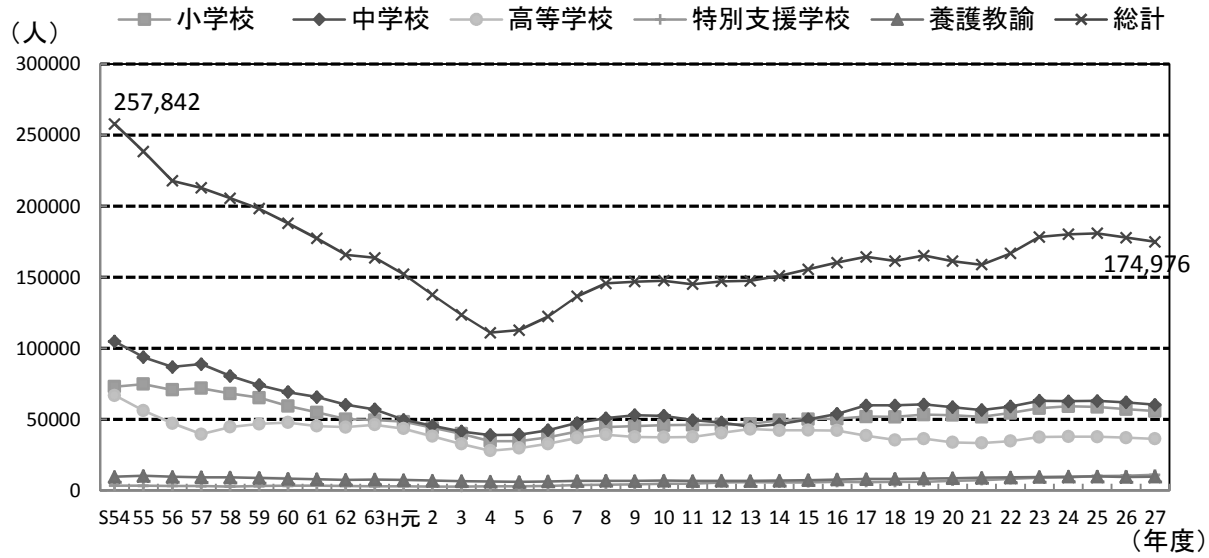


図2　試験区分別　採用者数の推移

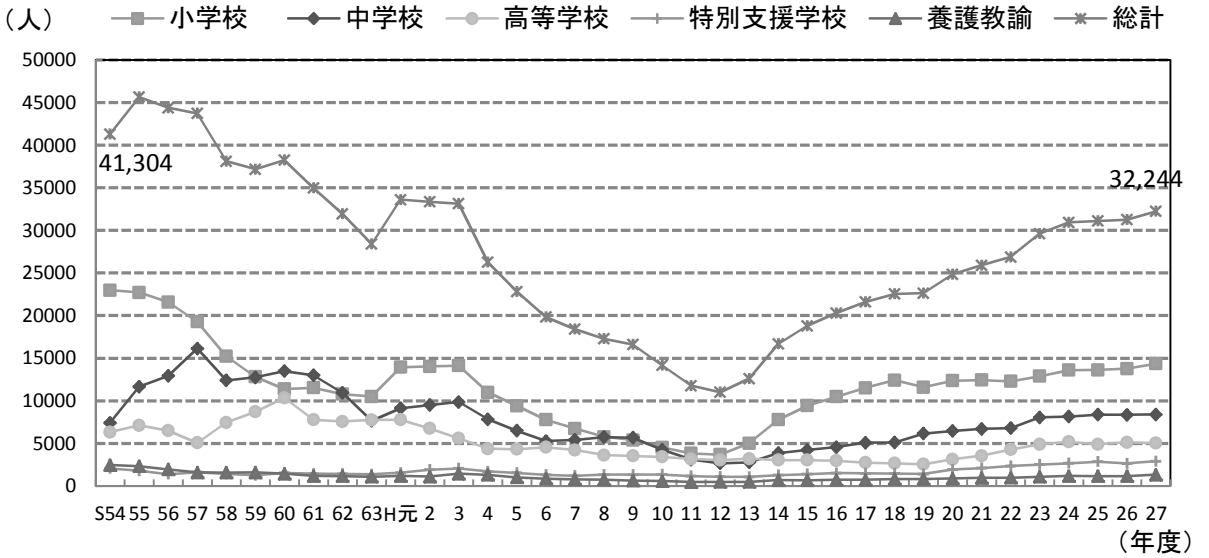
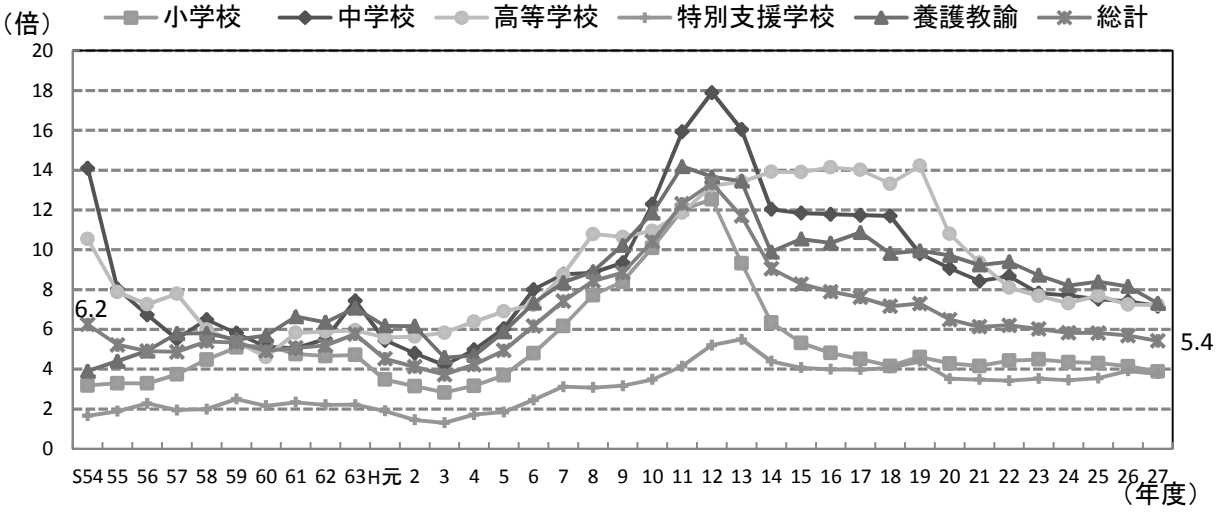


図3　試験区分別　競争倍率の推移



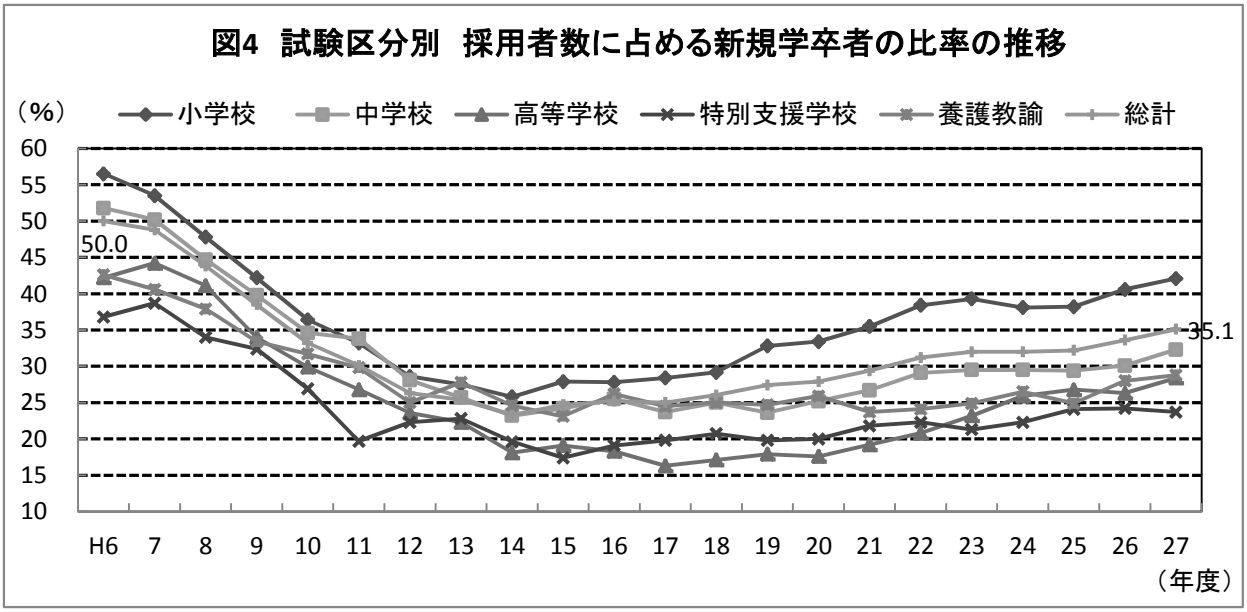


図4 試験区分別 採用者数に占める新規学卒者の比率の推移
（%）
小学校
中学校
高等学校
特別支援学校
養護教諭
総計
60
55
50
45
40
35
30
25
20
15
10
50.0
35.1
H6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27
（年度）

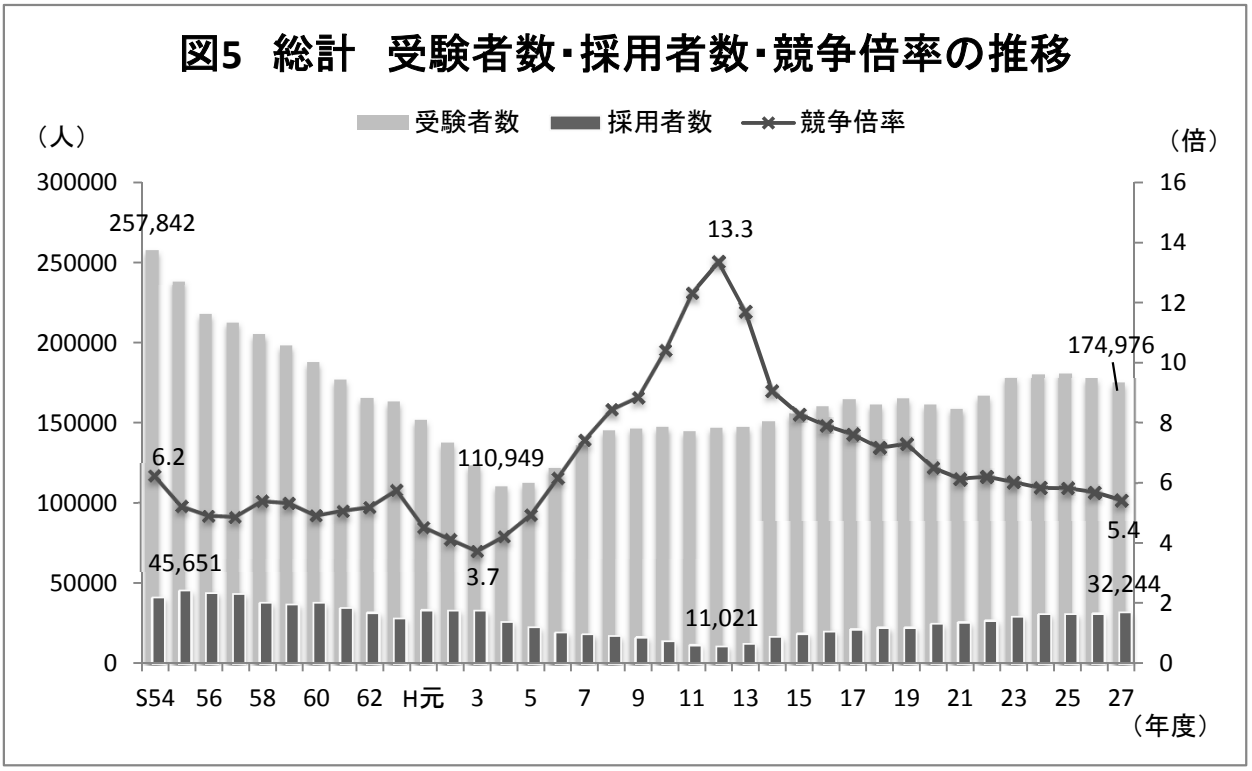


図5 総計 受験者数・採用者数・競争倍率の推移
受験者数
採用者数
競争倍率
（人）
（倍）
300000
250000
200000
150000
100000
50000
0
16
14
12
10
8
6
4
2
0
257,842
6.2
45,651
110,949
3.7
13.3
11,021
174,976
5.4
32,244
S54 56 58 60 62 H元 3 5 7 9 11 13 15 17 19 21 23 25 27
（年度）

教科別志願者・受験者・採用(予定)者　(1)平成27年度　中学校(都道府県・指定都市別)

		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	家庭	技術	保体	英語	その他	合計
01北海道	志願者数	213	282	211	217	141	73	36	22	345	276		1,816
	受験者数	210	272	208	212	137	71	35	22	340	270		1,777
	採用者数	26	24	40	22	17	7	4	2	32	45		219
02青森県	志願者数	53	101	80	45	45	14	15	15	91	70		529
	受験者数	52	98	77	42	43	14	14	15	87	69		511
	採用者数	9	6	11	6	5	1	1	1	7	11		58
03岩手県	志願者数	65	79	45	29	21	11	14	10	108	94		476
	受験者数	61	77	44	26	19	10	12	10	103	93		455
	採用者数	4	4	7	5	2	1	1	1	6	12		43
04宮城県	志願者数	129	298	191	120	96	66	56	35	404	217		1,612
	受験者数	108	266	181	109	80	58	49	33	352	193		1,429
	採用者数	16	14	25	24	6	2	5	2	23	38		155
05秋田県	志願者数	43	69	78	45	18	13	9	5	31	72		383
	受験者数	41	66	75	43	18	13	9	5	30	70		370
	採用者数	3	3	6	2	1	1	1		3	7		27
06山形県	志願者数	48	79	62	42	23	19	7		84	53		417
	受験者数	47	76	56	42	23	19	6		78	46		393
	採用者数	8	8	4	5	3	3	1		9	8		49
07福島県	志願者数	82	148	118	74	54	25	15	8	147	125		796
	受験者数	79	142	113	70	54	22	15	7	143	122		767
	採用者数	5	3	9	24	3	3	1	1	11	25		85
08茨城県	志願者数	141	163	162	105	41	24	30	21	233	162		1,082
	受験者数	138	156	152	99	35	24	30	21	217	150		1,022
	採用者数	28	17	38	33	12	12	11	14	24	31		220
09栃木県	志願者数	124	157	103	64	46	33	15	10	200	107	57	916
	受験者数	116	148	100	58	40	32	14	10	199	101	57	875
	採用者数	13	21	17	17	5	2	1	2	18	17	9	122
10群馬県	志願者数	116	199	104	94	82	35	26	22	230	152		1,060
	受験者数	116	187	102	92	81	35	26	22	224	147		1,032
	採用者数	28	34	41	37	29	12	9	8	42	44		284
11埼玉県	志願者数	378	535	377	285	177	64	62	46	603	405		2,932
	受験者数	370	516	362	273	167	58	61	44	583	380		2,814
	採用者数	61	65	49	67	21	20	15	20	53	57		428
12千葉県	志願者数	483	782	575	426	183	94	97	24	1,001	529		4,194
	受験者数	457	739	546	392	177	87	91	23	958	493		3,963
	採用者数	64	54	54	44	14	17	6	11	58	71		393
13東京都	志願者数	1,120	2,072	1,204	903	654	492	241	81	1,645	1,299		9,711
	受験者数	951	1,720	1,026	763	581	422	195	75	1,496	1,069		8,298
	採用者数	104	104	126	97	41	43	26	27	136	145		849
14神奈川県	志願者数	163	370	228	191	91	51	35	26	342	246		1,743
	受験者数	148	311	196	159	78	39	31	22	313	208		1,505
	採用者数	33	28	34	25	7	6	6	5	31	37		212
15新潟県	志願者数	92	172	101	79	43	38	17	13	144	134		833
	受験者数	86	164	99	77	42	35	16	11	141	129		800
	採用者数	11	7	8	11	6	2	1	2	12	10		70
16富山県	志願者数	57	101	78	75	30	18	16	3	126	74		578
	受験者数	54	94	72	72	27	18	16	3	119	68		543
	採用者数	12	15	15	13	4	4	2		13	7		85
17石川県	志願者数	84	158	110	73	36	59	17		225	108		870
	受験者数	77	147	103	69	33	51	16		216	103		815
	採用者数	9	10	12	11	1	3	1	2	12	16		77
18福井県	志願者数	63	108	85	58	22	19	23	12	137	90		617
	受験者数	59	98	79	56	18	18	19	12	124	86		569
	採用者数	8	8	8	8	3	2	2	2	10	10		61
19山梨県	志願者数	36	77	41	23	17	5	7	4	65	46		321
	受験者数	33	74	40	23	16	5	7	4	62	45		309
	採用者数	8	9	5	6	2		1	1	6	7		45
20長野県	志願者数	85	127	105	84	61	30	16	18	143	127		796
	受験者数	83	121	102	81	58	27	15	18	140	118		763
	採用者数	18	20	20	14	9	5	4	5	13	17		125
21岐阜県	志願者数	60	128	75	35	47	25	21	9	141	135		676
	受験者数	52	109	65	29	45	23	19	8	134	122		606
	採用者数	22	17	25	14	8	7	6	5	19	35		158
22静岡県	志願者数	81	106	101	80	65	24	6	8	139	106		716
	受験者数	78	97	97	73	60	20	6	8	127	97		663
	採用者数	16	18	22	25	7	5	2	2	26	27		150
23愛知県	志願者数	219	366	272	201	189	129	54	30	446	424		2,330
	受験者数	198	310	245	185	176	117	49	29	427	384		2,120
	採用者数	52	30	50	41	16	17	14	10	40	60		330
24三重県	志願者数	146	174	127	84	74	36	15	13	200	163		1,032
	受験者数	137	153	118	78	65	33	14	12	185	141		936
	採用者数	21	16	23	20	3	3	3	2	11	27		129

		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	家庭	技術	保体	英語	その他	合計
25滋賀県	志願者数	52	111	94	62	25	24	13	2	115	107		605
	受験者数	51	97	88	58	25	22	12	1	106	103		563
	採用者数	24	16	18	13	6	6	4	1	16	17		121
26京都府	志願者数	77	170	90	55	28	14	10	7	139	109		699
	受験者数	73	146	80	52	27	11	10	5	132	100		636
	採用者数	9	9	17	9	4	2	3	2	14	15		84
27大阪府	志願者数	330	598	368	259	191	107	62	39	770	598		3,322
	受験者数	262	439	286	185	153	82	52	31	647	473		2,610
	採用者数	74	66	81	56	28	32	23	23	46	74		503
28兵庫県	志願者数	208	408	270	162	125	105	41	19	380	308		2,026
	受験者数	195	367	243	146	110	89	37	17	342	281		1,827
	採用者数	40	27	29	33	14	17	10	7	35	45		257
29奈良県	志願者数	94	213	116	80	52	33	17	9	189	128		931
	受験者数	83	175	101	70	45	27	12	7	162	107		789
	採用者数	17	15	14	10	6	3	2	3	25	23		118
30和歌山県	志願者数	71	139	71	42	52	33	—	—	144	100		652
	受験者数	68	132	69	41	47	33	—	—	136	95		621
	採用者数	16	17	16	18	5	5	1	—	14	14		106
31鳥取県	志願者数	58	67	77	43	18	11	9	1	81	66		431
	受験者数	54	63	70	42	17	11	9	1	77	59		403
	採用者数	5	5	10	10	1	1	1		4	10		47
32島根県	志願者数	29	58	64	48	26	11	8	7	50	29	11	341
	受験者数	28	54	62	48	25	10	8	7	50	28	10	330
	採用者数	8	2	8	8	3	1	1	1	5	10	3	50
33岡山県	志願者数	115	194	209	166	89	33	19	17	172	165		1,179
	受験者数	107	177	190	150	80	33	18	16	161	148		1,080
	採用者数	16	13	21	12	3	3	3	3	13	20		107
34広島県	志願者数	154	179	158	121	75	44	44	17	166	212		1,170
	受験者数	140	163	151	114	69	42	41	17	156	206		1,099
	採用者数	17	16	22	22	7	3	3	2	21	22		135
35山口県	志願者数	44	84	99	37	30	21	12	9	89	76		501
	受験者数	41	80	93	37	28	18	12	9	80	70		468
	採用者数	11	8	18	15	5	2	2	2	10	16		89
36徳島県	志願者数	39	65	53	42	41	23	20	11	59	46		399
	受験者数	37	60	51	38	39	22	19	11	54	39		370
	採用者数	6	9	7	8	3	2	1		9	7		52
37香川県	志願者数	50	80	58	50	35	9	11	10	72	84		459
	受験者数	46	71	54	47	33	9	10	9	67	78		424
	採用者数	13	13	18	15	3	3	2	1	7	12		87
38愛媛県	志願者数	32	61	58	47	27	10	5	5	51	65		361
	受験者数	28	59	54	43	25	10	4	4	47	61		335
	採用者数	6	5	3	6	3	2	1		6	8		40
39高知県	志願者数	29	80	50	33	36	17	7	5	54	50		361
	受験者数	28	72	46	30	36	16	7	5	53	47		340
	採用者数	7	5	9	8	3	1	1		6	6		46
40福岡県	志願者数	105	244	186	121	95	47	23	20	197	163		1,201
	受験者数	104	237	181	116	89	43	23	18	188	158		1,157
	採用者数	22	35	37	29	6	5	3	3	20	37		197
41佐賀県	志願者数	47	81	57	23	16	17	7	3	62	53		366
	受験者数	47	80	55	21	13	17	7	3	61	53		357
	採用者数	12	10	13	6	4	4	3	1	9	14		76
42長崎県	志願者数	66	89	79	53	27	18	9	9	65	63		478
	受験者数	63	88	77	53	26	18	9	9	58	60		461
	採用者数	8	11	15	15	2	2	2	2	8	15		80
43熊本県	志願者数	45	64	36	50	36	22	13	7	59	64		396
	受験者数	44	60	34	48	33	22	12	7	55	62		377
	採用者数	6	3	7	7	3	1	1	1	5	12		46
44大分県	志願者数	63	89	81	38	26	23	−	−	77	84	−	481
	受験者数	62	85	80	37	26	23	−	−	73	84	−	470
	採用者数	8	7	12	10		1	−	−	6	16	−	60
45宮崎県	志願者数	36	73	74	59	27	12	10	10	59	114		474
	受験者数	35	71	74	58	23	11	10	10	59	110		461
	採用者数	6	3	6	4	2	1	1	1	6	7		37
46鹿児島県	志願者数	78	117	79	69	44	23	16	19	85	155		685
	受験者数	76	113	76	68	42	22	15	18	80	147		657
	採用者数	5	3	10	7	3	1	1	1	6	14		51
47沖縄県	志願者数	182	209	166	90	121	62	94	27	221	227		1,399
	受験者数	176	197	160	84	112	61	92	25	212	219		1,338
	採用者数	15	14	12	15	6	1	3	1	12	13		92
都道府県小計	志願者数	6,085	10,324	7,226	5,182	3,498	2,116	1,300	688	10,586	8,280	68	55,353
	受験者数	5,599	9,227	6,633	4,709	3,196	1,903	1,184	644	9,854	7,492	67	50,508
	採用者数	930	847	1,052	907	345	277	196	180	918	1,191	12	6,855

		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	家庭	技術	保体	英語	その他	合計
48札幌市	志願者数												
	受験者数												
	採用者数	10	9	9	9	1	2	3	2	12	12		69
49仙台市	志願者数												
	受験者数												
	採用者数	7	6	5	8	3	1	1	1	7	5		44
50さいたま市	志願者数	75	118	77	57	22	14	13	12	101	75		564
	受験者数	68	107	72	54	21	12	11	12	99	68		524
	採用者数	18	20	13	17	4	4	1	3	18	17		115
51千葉市	志願者数												
	受験者数												
	採用者数	7	7	7	10	3	2	1	2	11	7		57
52横浜市	志願者数	240	560	360	288	130	58	51	37	443	380		2,547
	受験者数	195	436	300	233	102	41	44	25	375	296		2,047
	採用者数	20	29	34	22	5	5	2	4	36	32		189
53川崎市	志願者数	75	107	71	67	32	16	8	7	146	90		619
	受験者数	69	93	67	65	30	15	6	7	134	81		567
	採用者数	14	12	14	16	2	3	3	2	14	15		95
54相模原市	志願者数	58	164	68	54	30	19	11	12	96	98	24	634
	受験者数	52	139	56	45	28	18	9	10	84	86	19	546
	採用者数	9	10	10	5	2	2	1		2	8	3	52
55新潟市	志願者数	17	27	26	12	9		3	3	27	27		151
	受験者数	15	25	23	12	7		3	3	27	26		141
	採用者数	4	3	4	1	1		2	1	1	3		20
56静岡市	志願者数	26	29	31	27	17	6		4	34	32		206
	受験者数	23	27	29	27	15	6		4	29	26		186
	採用者数	6	6	2	5	1	1		1	6	7		35
57浜松市	志願者数	25	38	35	16	16	7	8	2	48	36		231
	受験者数	23	37	34	15	16	7	8	2	46	36		224
	採用者数	7	5	5	5	1	1	1	1	3	6		35
58名古屋市	志願者数	110	149	155	120	51	54	23	16	263	155		1,096
	受験者数	93	129	129	92	42	51	18	11	244	124		933
	採用者数	22	20	9	13	4	2	2	3	10	19		104
59京都市	志願者数	104	158	104	85	29	39	21	6	138	117		801
	受験者数	94	132	94	72	25	29	17	5	129	99		696
	採用者数	10	9	9	10	2	2	2	2	13	9		68
60大阪市	志願者数	106	245	114	106	62	51	35	20	268	196		1,203
	受験者数	74	156	78	75	47	34	23	15	224	132		858
	採用者数	19	15	19	22	4	5	5	6	9	16		120
61堺市	志願者数	79	188	78	65	20	23	10	11	192	116		782
	受験者数	61	102	47	44	15	12	3	5	137	66		492
	採用者数	19	10	17	13	6	1	1	2	22	9		100
62神戸市	志願者数	106	168	125	91	88	62	23	22	180	149		1,014
	受験者数	85	134	106	71	80	53	20	18	159	127		853
	採用者数	18	17	20	19	10	4	5	8	23	17		141
63岡山市	志願者数												
	受験者数												
	採用者数	8	5	5	4		1	1		4	7		35
64広島市	志願者数												
	受験者数												
	採用者数	16	7	6	15	2	2	1	4	15	14		82
65北九州市	志願者数	38	53	33	35	17	18	12	5	89	52		352
	受験者数	32	52	31	34	16	18	11	5	87	51		337
	採用者数	4	7	5	9	2	4	1	2	6	13		53
66福岡市	志願者数	96	133	112	80	39	25	25	7	138	102		757
	受験者数	91	122	107	74	36	23	25	6	134	95		713
	採用者数	13	7	9	7	3	2	7	3	14	9		74
67熊本市	志願者数	26	74	33	43	22	28	23	9	58	61	26	403
	受験者数	23	66	32	43	18	24	23	8	53	55	24	369
	採用者数	2	2	7	6	1	2	2	1	6	6	3	38
68豊能地区	志願者数	45	102	58	60	35	24		7	91	79		501
	受験者数	35	73	39	41	25	15		5	76	57		366
	採用者数	6	5	4	4	2	1		1	2	5		30
指定都市等小計	志願者数	1,226	2,313	1,480	1,206	619	444	266	180	2,312	1,765	50	11,861
	受験者数	1,033	1,830	1,244	997	523	358	221	141	2,037	1,425	43	9,852
	採用者数	239	211	213	220	59	47	42	49	234	236	6	1,556
合計	志願者数	7,311	12,637	8,706	6,388	4,117	2,560	1,566	868	12,898	10,045	118	67,214
	受験者数	6,632	11,057	7,877	5,706	3,719	2,261	1,405	785	11,891	8,917	110	60,360
	採用者数	1,169	1,058	1,265	1,127	404	324	238	229	1,152	1,427	18	8,411

※「その他」とは、特別支援教育担当教員として教科とは別枠で募集・採用し、特別支援学級担任等として配置・活用しているもの。
※中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。
※教科別に試験を実施していない県市については、合計欄のみに人数を記載している。
※札幌市、仙台市、千葉市、岡山市、広島市は、選考試験をそれぞれ所在地の都道府県と合同で実施しているため、
志願者数、受験者数はそれぞれの都道府県の欄に含めている。

(2)平成28年度　中学校(都道府県・指定都市別)

		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	家庭	技術	保体	英語	その他	合計
01北海道	志願者数	203	309	225	210	110	60	32	22	353	260		1,784
	受験者数	202	301	223	200	105	58	31	22	347	251		1,740
	採用予定者数	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定		
02青森県	志願者数	58	108	68	56	48	16	17	11	95	70		547
	受験者数	58	103	68	53	47	16	17	11	93	68		534
	採用予定者数												約75名
03岩手県	志願者数	65	94	58	44	30	14	9	6	111	83		514
	受験者数	59	91	55	41	25	14	9	6	105	80		485
	採用予定者数	3	7	9	8	2	1	1	1	9	9		50
04宮城県	志願者数	122	266	185	105	85	73	49	26	381	216		1,508
	受験者数	116	245	173	96	74	69	45	25	336	201		1,380
	採用予定者数	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定		
05秋田県	志願者数	40	66	75	48	29	12	8	6	39	70		393
	受験者数	40	64	73	46	29	11	37	6	8	68		382
	採用予定者数	3	4	4	4	2	1		1	2	9		30
06山形県	志願者数	37	75	55	42	15	15	10	7	84	41		381
	受験者数	35	67	49	41	15	15	6	7	78	35		348
	採用予定者数												約55名
07福島県	志願者数	87	145	127	74	52	22	17	6	172	116		818
	受験者数	83	140	123	68	45	20	16	6	164	112		777
	採用予定者数	7	9	10	17	5	1	1	1	11	8		70
08茨城県	志願者数	125	162	154	109	41	24	28	21	246	161		1,071
	受験者数	118	154	148	101	37	23	28	20	233	151		1,013
	採用予定者数	28	19	37	37	11	12	10	10	25	31		220
09栃木県	志願者数	112	155	84	75	35	20	11	12	205	95	56	860
	受験者数	109	146	80	70	33	20	11	11	198	90	56	824
	採用予定者数	19	17	19	22	6	4	1	2	7	24	7	128
10群馬県	志願者数	144	215	113	105	80	43	38	22	257	169		1,186
	受験者数	140	208	111	102	76	42	37	22	249	163		1,150
	採用予定者数												
11埼玉県	志願者数	361	557	361	284	159	59	54	43	597	350		2,825
	受験者数	337	522	350	277	153	49	53	41	579	326		2,687
	採用予定者数												
12千葉県	志願者数	467	778	587	446	161	75	97	27	957	495		4,090
	受験者数	443	732	549	418	154	70	93	26	923	471		3,879
	採用予定者数												
13東京都	志願者数	1,074	1,915	1,178	958	648	472	221	73	1,659	1,252		9,450
	受験者数	921	1,608	1,015	822	575	414	184	63	1,548	1,069		8,219
	採用予定者数												1,170
14神奈川県	志願者数	155	383	231	193	78	42	29	20	319	260		1,710
	受験者数	137	327	199	170	69	34	25	14	292	231		1,498
	採用予定者数	30	35	30	35	7	10	5	8	30	40		230
15新潟県	志願者数	74	141	92	80	39	23	14	13	133	121		730
	受験者数	74	135	90	77	39	22	13	13	130	116		709
	採用予定者数	6	6	5	9	5	2	2	2	6	7		50
16富山県	志願者数	47	97	79	64	27	18	14	5	109	74		534
	受験者数	43	87	76	59	27	17	13	5	104	71		502
	採用予定者数												
17石川県	志願者数	70	163	117	90	29	70	13	5	222	103		882
	受験者数	67	153	110	81	27	69	12	5	215	97		836
	採用予定者数	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定		155
18福井県	志願者数	59	92	84	58	25	21	22	10	101	70		542
	受験者数	57	82	84	57	21	19	21	9	94	64		508
	採用予定者数	8	8	9	8	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	15		48名程度
19山梨県	志願者数	47	79	53	35	17	5	8	3	61	36		344
	受験者数	47	75	53	35	17	4	8	3	59	35		336
	採用予定者数	8	9	6	7	1	1	2	1	5	6		46
20長野県	志願者数	104	122	108	80	55	22	14	18	156	111		790
	受験者数	99	114	102	76	53	19	13	18	152	106		752
	採用予定者数	15	18	19	13	6	4	3	4	12	14		108
21岐阜県	志願者数	67	105	83	57	46	24	14	12	137	116		661
	受験者数	62	90	75	53	43	23	14	12	124	104		600
	採用予定者数	15	23	25	22	10	7	4	4	22	28		160
22静岡県	志願者数	93	129	93	86	57	18	10	5	128	98		717
	受験者数	91	120	87	81	54	16	10	5	120	90		674
	採用予定者数												
23愛知県	志願者数	203	327	242	200	170	103	65	27	453	368		2,158
	受験者数	180	297	222	184	156	90	63	26	432	336		1,986
	採用予定者数	49	35	42	46	13	20	14	9	42	60		330
24三重県	志願者数	157	189	124	77	49	35	14	11	199	165		1,020
	受験者数	148	174	114	71	41	31	13	8	191	146		937
	採用予定者数												130

		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	家庭	技術	保体	英語	その他	合計
25滋賀県	志願者数	57	125	97	64	29	23	13	8	124	93		633
	受験者数	53	107	91	58	26	23	12	8	113	89		580
	採用予定者数	20	15	18	18	7	6	3	4	18	13		122
26京都府	志願者数	83	134	87	56	21	16	9	4	149	97		656
	受験者数	77	127	77	52	21	15	6	4	140	92		611
	採用予定者数												
27大阪府	志願者数	286	659	339	265	173	118	55	43	832	564		3,334
	受験者数	241	512	271	199	151	97	49	35	707	437		2,699
	採用予定者数												
28兵庫県	志願者数	188	365	258	158	117	111	35	18	389	238		1,877
	受験者数	184	342	244	144	99	103	32	17	372	220		1,757
	採用予定者数	40	25	35	40	7	22	10	8	25	48		260
29奈良県	志願者数	94	201	95	69	59	46	12	10	206	139		931
	受験者数	82	181	81	64	55	38	12	9	184	113		819
	採用予定者数	15	15	13	11	6	3	6		15	16		100
30和歌山県	志願者数	73	130	65	47	—	25	—	7	157	87		591
	受験者数	72	119	63	44	—	23	—	7	151	79		558
	採用予定者数	16	16	10	8	—	3	—	4	10	10		77
31鳥取県	志願者数	52	64	87	48	20	13	12		87	63		446
	受験者数	51	62	82	45	18	11	11		82	56		418
	採用予定者数												
32島根県	志願者数	32	59	69	48	20	12	10	6	48	41	7	352
	受験者数	31	55	68	47	20	12	9	6	47	37	7	339
	採用予定者数	11	4	8	8	1	1	1	1	7	8	1	51
33岡山県	志願者数	135	183	210	152	73	33	17	15	156	146		1,120
	受験者数	129	168	192	139	68	31	15	15	146	132		1,035
	採用予定者数	21	18	21	20	3	2	1	5	9	19		119
34広島県	志願者数	131	188	173	105	66	38	34	14	144	205		1,098
	受験者数	118	175	162	96	64	33	30	14	136	192		1,020
	採用予定者数												240
35山口県	志願者数	42	81	78	32	29	18	10	8	119	64		481
	受験者数	38	76	77	31	28	18	10	8	109	56		451
	採用予定者数	15	15	15	15	4	2	1	2	14	13		96
36徳島県	志願者数	43	59	42	38	19	6	10	10	71	47		345
	受験者数	38	57	41	31	18	6	9	9	69	45		323
	採用予定者数	6	9	8	6	2	1	1	1	10	7		51
37香川県	志願者数	49	87	55	43	28	13	10	5	65	82		437
	受験者数	42	80	52	40	27	11	10	5	62	75		404
	採用予定者数	13	13	11	8	6	4	2	1	13	13		84
38愛媛県	志願者数	42	69	65	43	29	12	6	6	45	72		389
	受験者数	40	61	60	40	28	11	5	5	39	60		349
	採用予定者数	5名程度	5名程度	5名程度	5名程度	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	5名程度		50名程度
39高知県	志願者数	37	71	52	32	23	15	9	5	60	52	20	376
	受験者数	31	63	50	26	20	13	9	5	58	49	19	343
	採用予定者数	10	5	15	15	2	1	1	1	5	5	4	64
40福岡県	志願者数	108	224	178	128	70	59	22	20	186	135		1,130
	受験者数	107	220	172	125	67	57	22	20	182	128		1,100
	採用予定者数	30	32	30	34	6	6	4	4	30	34		210
41佐賀県	志願者数	42	61	55	24	16	11	6	2	52	56		325
	受験者数	40	59	53	24	16	11	6	2	51	55		317
	採用予定者数	8	10	11	15	3	5	7	1	14	11		85
42長崎県	志願者数	52	80	79	47	33	18	11	10	68	74		472
	受験者数	52	78	74	45	31	18	11	10	65	71		455
	採用予定者数	10	7	14	11	6	3	3	3	8	15		80
43熊本県	志願者数	45	66	37	51	38	20	10	6	57	60		390
	受験者数	45	63	36	47	35	19	9	6	56	56		372
	採用予定者数	6	5	6	8	2	2	1	1	4	12		47
44大分県	志願者数	56	79	85	41	32	23	10	6	61	80	−	473
	受験者数	53	75	84	38	29	21	9	5	57	78	−	449
	採用予定者数	11	11	12	10	1	1	1	1	7	15		70
45宮崎県	志願者数	30	84	73	64	26	12	7	10	69	112		487
	受験者数	30	80	73	64	25	12	7	10	68	109		478
	採用予定者数	9	8	6	7	2	2	1	1	7	6		49
46鹿児島県	志願者数	65	87	76	66	39	9	22	13	91	131		599
	受験者数	62	84	73	66	36	9	21	13	85	130		579
	採用予定者数	6	3	9	10	3	1	1	1	7	14		55
47沖縄県	志願者数	178	208	160	80	112	57	96	26	250	225		1,392
	受験者数	172	198	158	75	110	54	94	24	249	217		1,351
	採用予定者数	16	14	16	11	10	10	4	3	8	19		111
都道府県小計	志願者数	5,891	10,036	7,091	5,277	3,157	1,994	1,234	663	10,660	7,763	83	53,849
	受験者数	5,454	9,077	6,563	4,819	2,907	1,811	1,170	621	10,002	7,057	82	49,563
	採用予定者数	459	420	478	488	139	138	91	85	382	534	12	5,076

		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	家庭	技術	保体	英語	その他	合計
48札幌市	志願者数												
	受験者数												
	採用予定者数	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表		
49仙台市	志願者数												
	受験者数												
	採用予定者数	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定		
50さいたま市	志願者数	63	94	76	46	35	15	13	11	102	70		525
	受験者数	62	80	72	45	34	13	11	10	100	67		494
	採用予定者数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
51千葉市	志願者数												
	受験者数												
	採用予定者数	13	20	15	14	4	3	2	4	14	18		107
52横浜市	志願者数	222	472	314	234	117	57	44	29	389	343		2,221
	受験者数	171	361	264	194	96	40	35	25	345	280		1,811
	採用予定者数	約25名	約25名	約15名	約25名	約5名	約5名	若干名	約5名	約25名	約25名		約155名
53川崎市	志願者数	68	114	65	59	26	14	10	4	141	87		588
	受験者数	64	98	61	55	24	12	10	4	133	83		544
	採用予定者数	10名程度	10名程度	10名程度	10名程度	若干名	若干名	若干名	若干名	10名程度	10名程度		60名程度
54相模原市	志願者数	44	124	41	49	20	14	8	7	71	56	17	451
	受験者数	40	113	39	43	17	13	8	6	65	49	10	403
	採用予定者数	11	8	2	10	1	1	2	1	8	6	3	53
55新潟市	志願者数	23	32	19	16	8		4	4	19	25		150
	受験者数	20	28	18	16	7		4	3	16	23		135
	採用予定者数	1	3	2	3	1		1		1	3		15
56静岡市	志願者数	17	33	26	24	11	6	4	2	31	21		175
	受験者数	17	30	24	23	11	5	2	2	30	20		164
	採用予定者数												
57浜松市	志願者数	19	44	36	20	13	6	7	1	48	36		230
	受験者数	17	42	35	20	11	5	7	1	47	34		219
	採用予定者数	5	6	6	5	2	2	1	1	4	6		38
58名古屋市	志願者数	118	164	125	100	70	49	40	4	227	156		1,053
	受験者数	104	150	113	87	62	37	33	3	209	130		928
	採用予定者数												100
59京都市	志願者数	100	150	101	63	32	31	12	5	154	112		760
	受験者数	87	124	87	60	27	24	12	4	144	102		671
	採用予定者数												
60大阪市	志願者数	107	249	131	101	57	43	30	17	277	152	211	1,375
	受験者数	79	179	104	74	40	29	20	11	232	106	161	1,035
	採用予定者数	23	23	21	32	9	11	7	3	16	21	39	205
61堺市	志願者数	85	171	70	54	39	22	5	10	219	118		793
	受験者数	59	107	57	36	33	17	3	1	141	64		518
	採用予定者数	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定		
62神戸市	志願者数	98	162	109	82	81	57	21	13	183	155		961
	受験者数	84	133	94	67	73	51	19	11	165	130		827
	採用予定者数												
63岡山市	志願者数												
	受験者数												
	採用予定者数	10	5	10	9	1	1	1	1	4	9		51
64広島市	志願者数												
	受験者数												
	採用予定者数												
65北九州市	志願者数	35	53	36	30	19	17	10	4	93	42		339
	受験者数	33	52	33	28	18	16	9	3	91	39		322
	採用予定者数	6	6	6	7	2	2	2	2	5	7		45
66福岡市	志願者数	81	136	110	88	37	22	16	5	130	108		733
	受験者数	79	125	106	84	35	20	14	5	118	103		689
	採用予定者数	10	9	10	13	2	4	3	3	11	15		80
67熊本市	志願者数	35	63	50	46	22	25	15	9	84	67	30	446
	受験者数	29	57	45	43	21	23	15	9	77	58	27	404
	採用予定者数	5	2	6	8	2	2	1	1	11	9	3	50
68豊能地区	志願者数	46	95	41	32	29	16	10	7	90	59		425
	受験者数	33	64	31	20	14	12	7	5	62	43		291
	採用予定者数												
指定都市等小計	志願者数	1,161	2,156	1,350	1,044	616	394	249	132	2,258	1,607	258	11,225
	受験者数	978	1,743	1,183	895	523	317	209	103	1,975	1,331	198	9,455
	採用予定者数	119	117	103	136	29	31	20	21	109	129	45	959
合計	志願者数	7,052	12,192	8,441	6,321	3,773	2,388	1,483	795	12,918	9,370	341	65,074
	受験者数	6,432	10,820	7,746	5,714	3,430	2,128	1,379	724	11,977	8,388	280	59,018
	採用予定者数	578	537	581	624	168	169	111	106	491	663	57	6,035

※「その他」とは、特別支援教育担当教員として教科とは別枠で募集・採用し、特別支援学級担任等として配置・活用しているもの。
※中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。
※教科別に試験を実施していない又は採用予定者を定めていない県市については、合計欄のみに人数を記載している。
※「若干名」は集計に含めていない。
※札幌市、仙台市、千葉市、岡山市、広島市は、選考試験をそれぞれ所在地の都道府県と合同で実施しているため、
志願者数、受験者数はそれぞれの都道府県の欄に含めている。

(3)平成27年度　高等学校(都道府県・指定都市別)

		国語	日本史	世界史	歴史一括	地理	地歴一括	政経	倫理	公民一括	地歴公一括	数学	物理	化学	生物	地学	理科一括	音楽	美術	書道	保体	看護	家庭	農業	工業	商業	水産	情報	福祉	英語	その他※	合計
01北海道	志願者数	112	45	24		19		54	19			147	40	47	65	11		59			163		51	46	42	62	10			153		1,169
	受験者数	109	43	23		19		52	17			139	38	47	62	10		56			156		51	45	41	59	10			144		1,121
	採用者数	15	1	2		1		1	1			16	6	5	5			4	4		7		10	9	8	3	2			26		126
02青森県	志願者数	39					53			52		48	16	24	20						139		26	25	32	42				54		570
	受験者数	37					52			47		46	15	23	20						131		26	24	31	39				52		543
	採用者数	6					4			1		8	3	3	3						6		3	1	2	2				6		48
03岩手県	志願者数	45	21	9		12		18	3			53	14	18	16	3		15	15		121		18	16	19	31	6		4	46		503
	受験者数	44	21	8		10		17	2			52	12	17	16	3		15	15		112		17	16	18	29	5		4	39		472
	採用者数	4	1	1		1		1	1			7	3	3	1	1		1	1		6		2	3	4	4	2		1	6		54
04宮城県	志願者数	95	79	43		14				68		134	35	27	71	5						2		24	56	46			24	107		830
	受験者数	81	67	37		11				58		123	31	21	65	4						2		23	50	42			22	92		729
	採用者数	13	2	2		1				4		14	1	2	5	1		1	1		7	2	2	6	8	4			3	14		93
05秋田県	志願者数	41					31			19		39	10	10	14	2		8			86		12	12	11	33			4	28		360
	受験者数	40					30			18		37	10	9	14	2		8			83		12	12	9	33			4	28		349
	採用者数	3					1			1		4	2	1	1	1		1			3		1	1	1	1			1	1		24
06山形県	志願者数	35				22						40	12	18	19			8		5	83	3	6		22		2	13		29		317
	受験者数	34				19						37	11	17	18			7		5	76	3	4		20			13		28		292
	採用者数	2				1						2	1	1	2			1		1	3	1	1		2			1		4		23
07福島県	志願者数	66	42	28		8		26	6			100	16	22	37	3		39	24	11	216		25	21	24	43	1	13		76		847
	受験者数	56	41	27		7		24	5			98	14	21	33	3		35	23	11	204		25	19	23	39	1	13		72		794
	採用者数	6	1	1				1				3	3	3	3			2	1	1	8		1	4	7	2		1		4		52
08茨城県	志願者数	71	51	35		22				30		101	27	32	54	6		16	22	9	226	3	21	18	48	43	3			72		910
	受験者数	66	49	33		22				25		92	22	31	48	4		15	21	9	210	3	20	18	45	39	3			68		843
	採用者数	13	9	5		6				2		19	4	6	5			1	2	2	16	2	5	2	5	6	2			25		137
09栃木県	志願者数	54			47	8				22		98	19	20	35			17	14		117		23	18	37	23			9	61		622
	受験者数	49			44	7				19		91	16	17	33			15	14		114		21	18	34	22			9	56		579
	採用者数	8			4	1				1		9	1	2	4			1	1		14		4	3	3	2			1	8		67
10群馬県	志願者数	61	41	25				46				73	15	30	41	6		18	11		121		11	29	30	64				59		681
	受験者数	56	41	25				42				71	15	29	39	6		17	10		114		11	29	29	60				54		648
	採用者数	11	1	3		1		3				9	3	4	1			2	1		8		3	5	3	6				7		71
11埼玉県	志願者数	271					287			148		275					292	79	58	60	434	2	49	30	82	69		50	6	248		2,440
	受験者数	257					271			138		260					262	66	48	59	394	2	46	30	77	68		47	6	223		2,254
	採用者数	52					36			16		50					50	5	8	6	34	1	3	1	8	3		2	1	51		327
12千葉県	志願者数																			48		5		12	20	56	5	13	13			172
	受験者数																			46		5		11	20	53	5	12	12			164
	採用者数	29									26	45					27	4	4	2	27	2	6	4	7	2	2		2	33		222
13東京都	志願者数																							33	114	115	3	101				366
	受験者数																							29	92	91	2	85				299
	採用者数	42					27			13		56	15	16	14			4	1		20		6	3	18	5	2	5		60		307
14神奈川県	志願者数	304					393			158		406					380	51	92		543		58	40	58	57	10	60	15	369		2,994
	受験者数	263					332			129		338					299	43	85		486		48	34	52	52	6	44	15	302		2,528
	採用者数	43					15			4		46					21	4	4		35		4	3	10	4	3	6	3	68		273
15新潟県	志願者数	73			80					35		111	31	43							91			13	33	28				95		633
	受験者数	67			74					29		104	30	39							85			11	30	25				86		580
	採用者数	6			2					1		13	2	2							3			1	7	1				9		47
16富山県	志願者数																			5				6	17	11		7	5			51
	受験者数																			5				4	15	11		7	5			47
	採用者数	8			1	3				1		10	4	2	2						4		2	1	3	2			2	8		53
17石川県	志願者数																							4	19	12			11			46
	受験者数																							1	15	12			11			39
	採用者数	11			4	1				2		13	3	4	2	1		1	1		7		1		2	5			1	8		67
18福井県	志願者数	38					55			25		70					66								13	14				68		349
	受験者数	34					51			21		63					61								12	14				61		317
	採用者数	6					4			2		6					6								3	3				6		36
19山梨県	志願者数	28		30				15				40	7	11	7			8			71				11					26		254
	受験者数	26		29				12				38	6	11	7			8			65				11					26		239
	採用者数	1		1				1				2	1	1	1			1			3				3					3		18
20長野県	志願者数	72	34	16		11		21	7			71					78	32	32		144		15	25	32	28		11		81		710
	受験者数	66	32	15		10		20	7			66					69	26	31		133		14	23	31	27		10		70		650
	採用者数	17	2	2		3		3	1			12	3	6	4	1		3	3		15		1	2	3	3		1		15		100
21岐阜県	志願者数	77					94					102	19	29	36			14	24	20	157		33	26	45	65				72		813
	受験者数	72					84					90	14	28	33			13	22	18	147		29	24	40	62				60		736
	採用者数	13					15					23	2	3	4			1	2	2	16		3	3	8	9				21		125
22静岡県	志願者数	97	79	53		13				55		110	29	63	61	9		21	36		222		36	31	60	62	2		7	118		1,164
	受験者数	88	71	47		13				47		95	26	58	54	9		18	33		202		34	25	56	55	2		5	102		1,040
	採用者数	23	5	3		3				3		26	9	9	7	1		1	1		16		8	2	13	6	1		3	24		164
23愛知県	志願者数	234					296			127		329					311	36	42		448	2	85	34	92	87		46	13	288		2,470
	受験者数	210					252			107		300					268	32	30		416	2	77	33	79	75		36	11	257		2,185
	採用者数	48					27			7		48					42	4	1		28	2	10	4	14	13		4	2	77		331
24三重県	志願者数	75					92			47		88					101		24	27	200		18		18	49	6		28	75		848
	受験者数	64					77			37		81					86		21	21	184		17		18	45	6		25	62		744
	採用者数	5					6			3		7					12		1	1	8		7		3	2	1		3	7		66
25滋賀県	志願者数	40	42	23								65	12	19	22						116		17	15		15				53		439
	受験者数	31	37	22								60	10	15	19						110		15	13		15				49		396
	採用者数	14	5	3								17	3	2	8						13		5	3		3				8		84
26京都府	志願者数	99									186	133					125	23	41		177			23	18	13		10		105		953
	受験者数	90									146	115					110	21	37		163			21	15	10		8		86		822
	採用者数	14									16	14					11	2	2		16			2	2	2		1		13		95
27大阪府	志願者数	369	235	153		102		173				424	92	133	130	12		107	135	52	911		71	25	116	41		141	23	451	13	3,909
	受験者数	267	185	117		74		126				312	69	98	96	9		88	114	40	754		54	22	87	24		104	17	342	9	3,008
	採用者数	79	26	22		18		11				72	20	24	26	4		13	16	4	77		12	7	8	3		14	5	93	1	555
28兵庫県	志願者数	243					342					333	55	94	105			44		31	438	1	69	35	58	73	2	57	8	260		2,248
	受験者数	222					309					309	49	84	92			36		29	418		56	33	54	65	1	47	6	227		2,037
	採用者数	44					42					39	6	10	8			1		2	24		8	6	16	3	1	6	2	55		273

		国語	日本史	世界史	歴史一括	地理	地歴一括	政経	倫理	公民一括	地歴公一括	数学	物理	化学	生物	地学	理科一括	音楽	美術	書道	保体	看護	家庭	農業	工業	商業	水産	情報	福祉	英語	その他※	合計
29奈良県	志願者数	72					107					84	19	25	30			14	15		138			7	13	11				59		594
	受験者数	60					87					69	17	23	19			13	14		119			6	11	9				51		498
	採用者数	7					6					5	2	2	2			1	1		10			1	2	1				10		50
30和歌山県	志願者数	49					70					61					69				153		14	7	26	30				61		540
	受験者数	46					61					53					59				147		13	7	25	27				51		489
	採用者数	9					4					6					11				9		4	3	3	3				10		62
31鳥取県	志願者数													13									15	12	10	14						64
	受験者数													12									14	11	10	12						59
	採用者数	1										1		1									1	1	1					2		8
32島根県	志願者数	33					42			13		59	7	11	15			10	9	3	60		8	12	16	16	1		2	42		359
	受験者数	32					39			13		59	7	9	15			9	9	2	58		8	12	14	15	1		2	41		345
	採用者数	2					3			1		2	2	2	1				1	1	5		1	2	4	1	1		1	6		36
33岡山県	志願者数	102	42	47		18						190	32	53	57			18	18	17	163	6	46	11	36	70			11	96		1,033
	受験者数	96	39	37		14						168	26	49	52			18	15	16	154	5	41	10	34	57			11	90		932
	採用者数	15	1	4		2						18	1	5	2			1	1	2	13	1	4	2	14	3			1	14		104
34広島県	志願者数	93	42	31		24		35	12			170	31	48	56	9		35	32	16	202	2	43	10	36	46		26	2	115		1,116
	受験者数	87	38	28		22		30	12			158	30	44	52	8		29	30	15	195	2	41	8	32	43		26	1	106		1,037
	採用者数	11	2	4		3		1	2			12	2	6	3	1		1	2	1	10	1	4	2	4	4		1		14		91
35山口県	志願者数	44	25	17		12		12	4			66	6	20	27	3		7	11	5	80	2	11	11	30	29	1	5	7	45		480
	受験者数	41	24	16		11		11	4			61	5	19	25	3		6	9	5	75	2	11	8	27	28	1	3	6	43		444
	採用者数	7	2	2		1		1	1			9	1	3	4	1		1	1	2	2	1	2	2	5	3	1	1	1	6		60
36徳島県	志願者数	48					41			16		79	17	16	26	2				8	75	2		5	18	12				48		413
	受験者数	46					35			16		74	15	16	26	2				7	71	1		4	16	12				42		383
	採用者数	4					1			1		5	1	2	1	1					5	1		2	1	2				5		32
37香川県	志願者数	44	26	9		13						54	22	10	28	2		15	23	3	73	3	14	6	12	26	6	9	4	50		452
	受験者数	41	20	8		12						42	21	8	24	1		12	22	3	68	3	14	6	11	23	5	8	4	43		399
	採用者数	7	2	1		2						6	3	1	3			1	1	2	6		2	1	5	1	1	1	1	5		52
38愛媛県	志願者数	45					58			30		64					73	21	16	10	89		26	12	10		4		2	43		503
	受験者数	42					54			27		63					65	21	14	10	80		25	11	8		4		2	38		464
	採用者数	3					3			1		3					6	2	1	2	5		1	2	3		1		2	5		40
39高知県	志願者数	39					42					53					65				67	2	15		16	32	4			46		381
	受験者数	38					40					48					56				63	2	14		14	31	3			41		350
	採用者数	5					2					3					4				4		1		2	2	1			4		28
40福岡県	志願者数	164			182	52						272	69	81	75					38	304		53	29	48	80				174		1,621
	受験者数	155			177	51						266	69	77	72					38	294		52	28	47	76				172		1,574
	採用者数	24			19	8						29	11	8	8					3	25		3	3	4	6				25		176
41佐賀県	志願者数	40	19	13		15						59	12	19	12			10	9	12	94		12	14	18	24				36		418
	受験者数	39	19	13		14						56	12	17	12			8	9	12	92		12	14	18	24				35		406
	採用者数	2	1	1		1						5	2	3	1			1	1	1	6		3	2	7	3				8		48
42長崎県	志願者数	42	26	16		15						62	13	14	23			16	13		73		11	7	46	17			8	38		440
	受験者数	40	26	15		15						60	12	13	23			16	11		70		10	7	41	16			8	36		419
	採用者数	8	1	2		1						7	2	2	2			1	1		2		1	1	9	2			1	6		49
43熊本県	志願者数	75	27	24		33		54				82	14	42		7		11			165		24	39	53	35		23		71		779
	受験者数	72	24	23		33		47				79	14	38		6		10			157		21	36	53	35		22		68		738
	採用者数	8	1	2		3		4				5	1	3		1		2			12		4	7	10	2		1		5		71
44大分県	志願者数	51		25		12						70	15	21	21			19	11		42		21	6	25	29			6	61		435
	受験者数	50		23		12						69	14	21	20			17	10		35		20	5	25	27			6	60		414
	採用者数	4		1		1						4	1	1	1			1	1		2		2	1	2	1			1	5		29
45宮崎県	志願者数	34	31			16						64	15	22	28						104		9	7	18	49			7	54		458
	受験者数	31	30			16						61	15	20	27						99		9	7	18	49			6	52		440
	採用者数	4	1			2						4	1	1	1						5		1	1	4	5			3	2		35
46鹿児島県	志願者数	68					72					94					84	15		19	131		22	17	15	63	3			48		651
	受験者数	66					68					90					79	14		17	128		21	17	14	60	2			45		621
	採用者数	4					2					5					2	2		1	5		3	1	1	3	1			2		32
47沖縄県	志願者数	190					115			115		163	36	48	40	20				12	242			32	64	67	10	58	14	158		1,384
	受験者数	181					110			103		158	36	46	38	18				12	228			32	58	62	7	50	14	149		1,302
	採用者数	9					1			2		12	1	3	3	1		4	4	1	8		2	1	4	2	1	2	1	8		70
都道府県小計	志願者数	3,872	907	621	309	441	2,190	454	51	960	186	5,136	757	1,083	1,171	100	1,644	786	727	411	7,479	35	988	805	1,637	1,832	79	643	233	4,239	13	39,789
	受験者数	3,492	807	546	295	392	1,952	381	47	834	146	4,651	681	977	1,054	88	1,414	692	647	380	6,890	32	903	747	1,480	1,672	64	535	212	3,749	9	35,769
	採用者数	670	64	62	30	64	199	27	6	66	42	731	126	152	138	15	192	76	70	37	558	14	147	111	256	143	23	47	42	802	1	4,911

		国語	日本史	世界史	歴史一括	地理	地歴一括	政経	倫理	公民一括	地歴公一括	数学	物理	化学	生物	地学	理科一括	音楽	美術	書道	保体	看護	家庭	農業	工業	商業	水産	情報	福祉	英語	その他※	合計
48札幌市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用者数	2										2																		1		5
49仙台市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用者数											1	1												1							3
50さいたま市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用者数																															
51千葉市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用者数																															
52横浜市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用者数	3									2	2					8	1	1		1									2		20
53川崎市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用者数																															
54相模原市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用者数																															
55新潟市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用者数																															
56静岡市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用者数																															
57浜松市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用者数																															
58名古屋市	志願者数						63																		16	19						98
	受験者数						44																		14	14						72
	採用者数	4					2					4					3								2	2				3		20
59京都市	志願者数	48					44					40					55				35				22					34		278
	受験者数	40					36					32					42				30				20					27		227
	採用者数	2					2					3					4				3				2					4		20
60大阪市	志願者数	58									93	57					47				107				26	49				72		509
	受験者数	40									53	34					27				68				17	37				39		315
	採用者数	1									3	3					2				3				4	4				4		24
61堺市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用者数																															
62神戸市	志願者数																								24							24
	受験者数																								18							18
	採用者数						1			1		1	1		1						1		1		3					2		12
63岡山市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用者数																															
64広島市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用者数	1		1								1	1	1				1			1				1	2				1		11
65北九州市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用者数																															
66福岡市	志願者数			14									8	7	6										9					14		58
	受験者数			11									8	7	4										8					13		51
	採用者数			2										1											2					3		8
67熊本市	志願者数	11										15																		10		36
	受験者数	10										12																		9		31
	採用者数	1										1																		1		3
68豊能地区	志願者数																															
	受験者数																															
	採用者数																															
指定都市等小計	志願者数	117		14			107				93	112	8	7	6		102				142				97	68				130		1,003
	受験者数	90		11			80				53	78	8	7	4		69				98				77	51				88		714
	採用者数	14		3			5			1	5	18	3	2	1		17	2	1		9		1		15	8				21		126
合計	志願者数	3,989	907	635	309	441	2,297	454	51	960	279	5,248	765	1,090	1,177	100	1,746	786	727	411	7,621	35	988	805	1,734	1,900	79	643	233	4,369	13	40,792
	受験者数	3,582	807	557	295	392	2,032	381	47	834	199	4,729	689	984	1,058	88	1,483	692	647	380	6,988	32	903	747	1,557	1,723	64	535	212	3,837	9	36,483
	採用者数	684	64	65	30	64	204	27	6	67	47	749	129	154	139	15	209	78	71	37	567	14	148	111	271	151	23	47	42	823	1	5,037

※「その他」とは、大阪府における「工業実習」「韓国・朝鮮語」「中国語」の各試験の合算である。
※中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に記載している。
※札幌市、仙台市、千葉市、岡山市、広島市は、選考試験をそれぞれ所在地の都道府県と合同で実施しているため、
志願者数、受験者数はそれぞれの都道府県の欄に含めている。

(4)平成28年度　高等学校(都道府県・指定都市別)

		国語	日本史	世界史	歴史一括	地理	地歴一括	政経	倫理	公民一括	地歴公一括	数学	物理	化学	生物	地学	理科一括	音楽	美術	書道	保体	看護	家庭	農業	工業	商業	水産	情報	福祉	英語	その他※	合計
01北海道	志願者数	114	52	24		23		62	17			151	29	44	62	7		65			145	2	51	49	32	61	5			146		1,141
	受験者数	109	46	21		22		54	14			142	27	42	57	7		63			137	2	49	48	28	57	5			139		1,069
	採用予定者数	未定	未定	未定		未定		未定	未定			未定	未定	未定	未定	未定		未定			未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定			未定		
02青森県	志願者数	41					49			46		55	16	21	24						141	1	24	24	43	43				57		585
	受験者数	40					48			42		54	14	20	24						138	1	24	22	42	43				54		566
	採用予定者数																															
03岩手県	志願者数	54	20	13		8		27	4			57	16	20	14	2		17	16	8	131		18	16	25	25	4			49		544
	受験者数	52	20	13		7		23	4			56	16	19	13	2		17	16	7	125		17	14	24	25	4			46		520
	採用予定者数	7	1	1		1		2	1			7	1	2	2	1		1	1	1	5		2	2	4	3	2			6		53
04宮城県	志願者数	96	57	36		13				57		144	38	25	67	5						1		23	55	54	2		19	107		799
	受験者数	89	48	24		12				51		135	35	23	62	3						1		22	51	48	2		18	88		712
	採用予定者数	未定	未定	未定		未定				未定		未定	未定	未定	未定	未定		未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定		未定	未定		
05秋田県	志願者数	34					36					40					46				83		11	13	15	28				23		329
	受験者数	32					34					38					38				77		11	12	14	26				23		305
	採用予定者数	4					1					2					4				3		2	1	3	1				1		22
06山形県	志願者数	28			35					13		35		18	13	3					61		2		16		2			38		264
	受験者数	27			34					11		32		18	11	2					57		2		15		2			33		244
	採用予定者数																															25
07福島県	志願者数	65	43	24		7		26	5			98	15	28	30	3		36	16	6	194		21	18	26	41	2	12		64		780
	受験者数	60	40	24		6		22	4			93	15	28	25	2		32	15	5	191		20	16	23	40	2	12		64		739
	採用予定者数	5					4			1		3					8	1	1	1	7		1	7	7	1	1	1		3		52
08茨城県	志願者数	78	61	33		17				28		104	27	33	55	6		22	24	11	192		24	16	40	44	1			62		878
	受験者数	72	56	31		15				25		101	23	31	48	6		20	23	10	182		24	16	38	42	1			54		818
	採用予定者数	15	10	7		5				3		20	7	8	6	1		3	2	1	10		5	5	10	5	2			25		150
09栃木県	志願者数	57			40	7				17		90	21	13	41			16	14		136		29	17	31	31			8	65		633
	受験者数	53			40	7				13		86	19	13	38			16	14		129		27	17	29	29			8	61		599
	採用予定者数	10			3	1				2		10	2	1	4			2	1		11		2	3	2	2			1	13		70
10群馬県	志願者数	60	45	20		10		53				65	15	35	43			27	13		148		14	30	48	62			8	61		757
	受験者数	60	45	19		8		51				64	13	32	40			24	13		143		14	30	46	57			8	58		725
	採用予定者数																															
11埼玉県	志願者数	239					292			141		284					294	73	80	67	418	6	60	29	75	60		44	5	237		2,404
	受験者数	225					265			127		262					267	63	67	62	389	6	55	26	67	58		41	5	223		2,208
	採用予定者数																															
12千葉県	志願者数																			36		6		18	24	50	5	16	15			170
	受験者数																			33		6		17	24	47	5	16	13			161
	採用予定者数																			若干名		若干名		若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名			
13東京都	志願者数																							33	88	93		87				301
	受験者数																							29	69	74		66				238
	採用予定者数																							40								40
14神奈川県	志願者数	305					408			144		456					373	72	69		563		65	38	53	63	11	59		336		3,015
	受験者数	249					328			114		392					310	56	62		508		54	33	47	45	7	45		273		2,523
	採用予定者数	60					36			9		60					30	4	6		45		5	5	10	7	3	5		75		360
15新潟県	志願者数	78			86	20						101	39		41						101		11	9	26	29	3			88		632
	受験者数	74			81	18						96	35		38						96		11	9	22	27	2			82		591
	採用予定者数	4			2	1						13	2		1						3		1	1	10	1	1			10		50
16富山県	志願者数																			3		2		4	16	8	1	6	7			47
	受験者数																			3		2		3	15	8	1	5	5			42
	採用予定者数																															
17石川県	志願者数																								15	10			9			34
	受験者数																								15	10			8			33
	採用予定者数																															
18福井県	志願者数	40					44			20		72					57							4	10	16			2	53		318
	受験者数	37					42			19		72					55							4	9	16			1	48		303
	採用予定者数	5									5	5					5							若干名	若干名	若干名			若干名	5		25名程度
19山梨県	志願者数	24		28				18				35		15	10			3			65		5	4	25	15				30		277
	受験者数	21		28				15				34		15	10			3			63		5	4	24	15				29		266
	採用予定者数	1		1				1				3		1	1			1			2		1	1	4	1				2		20
20長野県	志願者数	68	39	17		8		22	8			67					91	24	19		146		12	27	31	26		8		70		683
	受験者数	64	35	16		8		21	8			60					85	23	19		141		12	24	31	25		8		65		645
	採用予定者数	13									10	9					13	3	3		12		2	4	4	3		1		13		90
21岐阜県	志願者数	83					91					93	25	34	28				27		148		25	23	37	68			7	92		781
	受験者数	77					84					84	23	30	24				22		137		25	22	33	61			6	79		707
	採用予定者数	17					15					20	1	6	2				2		6		4	5	6	7			1	18		110
22静岡県	志願者数	99			122	16				42		131	39	64	73	8			30		232		31	19	58	53			9	89		1,115
	受験者数	89			117	13				37		124	35	60	63	8			21		208		29	18	54	48			8	76		1,008
	採用予定者数																															
23愛知県	志願者数	206					294			102		309					305	42	44		439	2	60	36	86	91	6	34	11	253		2,320
	受験者数	182					244			86		279					266	39	34		411	2	53	34	76	80	5	30	9	222		2,052
	採用予定者数	41					40			6		41					26	3	2		36	1	10	5	19	3	3	2	3	59		300
24三重県	志願者数	68					79			43		103					99	28	23	24	190		19	17	35	36		32		74		870
	受験者数	59					66			29		92					86	26	21	19	180		17	16	33	33		22		61		760
	採用予定者数																															
25滋賀県	志願者数	48	45	20		7						76	15	18	32	2					134		20	10	22	24				69		542
	受験者数	42	36	18		7						72	13	17	25	1					119		19	10	18	19				61		477
	採用予定者数	13	4	4		4						13	3	6	6	3					8		2	3	4	2				15		90
26京都府	志願者数	99									187	126					92	20	28		188		12	18	14	11	1	4		118		918
	受験者数	86									149	112					88	16	24		174		11	18	12	10	1	4		98		803
	採用予定者数																															
27大阪府	志願者数	360	195	131		82		101				450	108	148	122	15		119	136	49	954	1	75	17	92	53		138	5	464	13	3,832
	受験者数	277	168	107		67		82				354	77	103	90	14		100	107	39	808	1	62	14	75	30		113	4	383	9	3,075
	採用予定者数																														1	
28兵庫県	志願者数	236					373					350	63	108	105			32		33	441	6	64	38	61	82		50	19	231		2,292
	受験者数	218					341					328	59	101	98			28		27	416	4	61	35	58	76		49	19	212		2,130
	採用予定者数	40					30					35	12	15	15			1		1	22	3	10	5	10	8		6	2	45		260

		国語	日本史	世界史	歴史一括	地理	地歴一括	政経	倫理	公民一括	地歴公一括	数学	物理	化学	生物	地学	理科一括	音楽	美術	書道	保体	看護	家庭	農業	工業	商業	水産	情報	福祉	英語	その他※	合計
29奈良県	志願者数	68					103					74	27	31	27			14	18	17	145		13	6	6	14		12		63		638
	受験者数	58					92					57	23	26	22			14	15	17	127		10	5	6	10		8		58		548
	採用予定者数	9					4					7	7					1	1	1	6		2	2	2	1		1		9		53
30和歌山県	志願者数	53					64					56					62	32			86		11	6	27	23				48		468
	受験者数	50					55					52					52	30			86		11	6	24	21				44		431
	採用予定者数	10					10					4					3	2			2		2	2	4	3				8		50
31鳥取県	志願者数															19							4	11	6	11						51
	受験者数															17							4	11	4	11						47
	採用予定者数																															
32島根県	志願者数	39					59					70	9	14	15			13	8		68		8	16	16	24	8			34		401
	受験者数	35					54					65	8	14	12			13	7		65		7	15	15	22	7			31		370
	採用予定者数	3					3					2	1	2	1			1	1		5		1	2	3	1	3			3		32
33岡山県	志願者数	82	55	33		15						154	36	57	43			16	16	19	168	8	38	9	31	61		22	11	86		960
	受験者数	77	48	31		14						136	28	52	41			16	16	16	151	6	36	9	28	57		19	10	70		861
	採用予定者数	9	2	3		2						9	4	4	2			1	1	1	6	1	3	2	7	2		1	1	9		70
34広島県	志願者数	89	52	31		30		35	13			170	37	53	47	1		28	23	21	233	3	34	8	34	42		21	8	114		1,127
	受験者数	83	47	28		27		30	12			159	35	48	40			27	19	20	220	3	32	8	28	41		19	8	108		1,042
	採用予定者数																															130
35山口県	志願者数	49	31	14		14		8	7			71	7	18	28	1		8	9	10	67	3	8	10	28	27	5	5	–	51		479
	受験者数	47	28	14		14		8	6			67	7	15	25	1		6	8	8	67	3	7	10	26	24	4	5	–	42		442
	採用予定者数	10	1	1		1		1	1			10	1	3	5	1		1	1	1	1	1	2	2	11	3	3	1	–	13		75
36徳島県	志願者数	44					31			14		76	11	20	24	3		17	8	6	79	1	11	2	13	10	1		1	48		420
	受験者数	41					28			14		74	11	17	22	2		17	7	5	75	1	10	2	13	9	1		1	43		393
	採用予定者数	4					1			1		6	1	1	2	1		1	1	1	5			1	1	1	1			6		35
37香川県	志願者数	43	36	7		14						47	21	16	29			15	20	12	84		18	5	13	28			4	57		469
	受験者数	40	33	6		13						39	21	14	26			15	20	11	74		18	4	12	24			2	50		422
	採用予定者数	6	2	1		1						6	2	1	2			1	2	2	5		1	1	4	1			1	6		45
38愛媛県	志願者数	38					52			27		61					75	21	15		81		26	12	10		3		5	44		470
	受験者数	34					47			23		55					66	20	12		69		24	11	9		2		5	34		411
	採用予定者数	5					若干名			若干名		5					若干名	若干名	若干名		若干名		若干名	若干名	若干名		若干名		若干名	5		40名程度
39高知県	志願者数	27								39		53					57				54	3		18	21	23	3			39		337
	受験者数	26								34		50					49				50	3		18	19	23	3			37		312
	採用予定者数	3								2		2					3				2	2		2	6	1	3			3		29
40福岡県	志願者数	149			188					80		278	78	83	79			25		33	306		42	24	63	75				138		1,641
	受験者数	141			175					77		268	70	75	76			22		31	297		41	24	62	75				131		1,565
	採用予定者数	13			13					8		26	10	10	11			2		2	28		5	3	6	4				32		173
41佐賀県	志願者数	31	27	10		7						54	14	17	13			10	14		96		10		12	20				37		372
	受験者数	31	26	10		7						53	14	15	13			10	14		92		10		11	20				34		360
	採用予定者数	6	1	1		1						6	1	1	3			1	1		7		1		6	3				6		45
42長崎県	志願者数	48	24	22		10						64	14	15	23			18	11		77		10	4	30	18			9	39		436
	受験者数	46	23	19		9						61	14	12	22			18	11		73		10	4	26	18			8	36		410
	採用予定者数	8	1	2		1						6	2	2	2			1	1		6		1	1	7	2			1	6		50
43熊本県	志願者数	62		20		34		39				80	16	28	41			13			128		21	43	48		2			48		623
	受験者数	59		19		33		35				75	16	28	40			12			122		19	42	46		2			46		594
	採用予定者数	3		1		2		3				4	1	2	2			1			5		3	5	6		2			4		44
44大分県	志願者数	43	31			16						69	14	30							51		11	4	25	26				43		363
	受験者数	42	30			14						68	13	29							46		11	4	23	24				41		345
	採用予定者数	5	1			1						5	1	2							1		2	1	4	1	1			6		31
45宮崎県	志願者数	32	28			5				21		68	12	28							104		9	10	17	48	1		3	45		431
	受験者数	30	26			5				19		66	12	26							95		9	8	17	43	1		1	45		403
	採用予定者数	4	1			1				1		5	1	2							5		2	1	6	4	3		1	4		41
46鹿児島県	志願者数	66					60			20		89					82	18	15	14	126	3	18	11	7	57	4			43		633
	受験者数	66					59			19		87					80	18	14	14	122	3	18	10	7	54	4			41		616
	採用予定者数	3					1			1		3					1	2	1	1	6	3	2	1	1	2	1			1		30
47沖縄県	志願者数	167					97			90		179	35	44	48	10				11	225			25	60	67	7	47	12	128		1,252
	受験者数	159					93			85		171	32	42	45	10				11	224			24	55	60	6	44	11	123		1,195
	採用予定者数	3					3			3		11	1	3	3	1				1	6			4	5	2	1	1	1	5		54
都道府県小計	志願者数	3,710	841	483	471	363	2,132	391	54	944	187	5,205	797	1,078	1,177	85	1,633	844	696	380	7,428	48	945	774	1,566	1,751	77	597	177	3,981	13	38,832
	受験者数	3,359	755	428	447	326	1,880	341	48	825	149	4,765	708	965	1,050	75	1,442	764	601	338	6,884	44	879	728	1,423	1,585	67	506	158	3,546	9	35,086
	採用予定者数	339	24	22	18	22	148	7	2	37	15	358	61	72	70	8	93	34	28	14	266	11	74	117	172	75	30	19	12	416	1	2,744

		国語	日本史	世界史	歴史一括	地理	地歴一括	政経	倫理	公民一括	地歴公一括	数学	物理	化学	生物	地学	理科一括	音楽	美術	書道	保体	看護	家庭	農業	工業	商業	水産	情報	福祉	英語	その他※	合計
48札幌市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用予定者数	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表		
49仙台市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用予定者数	未定	未定	未定		未定				未定		未定	未定	未定	未定	未定						未定		未定	未定	未定	未定		未定	未定		
50さいたま市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用予定者数																															
51千葉市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用予定者数																			若干名		若干名		若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名			
52横浜市	志願者数																									13		8				21
	受験者数																									11		7				18
	採用予定者数																									若干名		若干名				
53川崎市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用予定者数																															
54相模原市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用予定者数																															
55新潟市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用予定者数																															
56静岡市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用予定者数																															
57浜松市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用予定者数																															
58名古屋市	志願者数						74																		13	19		18	7			131
	受験者数						56																		12	12		13	6			99
	採用予定者数						※																		※	※		※	※			
59京都市	志願者数	45					47					43					43								19					42		239
	受験者数	37					29					38					31								15					34		184
	採用予定者数																															
60大阪市	志願者数	58									92	62					36				117				47	57				92		561
	受験者数	34									58	39					19				80				39	38				54		361
	採用予定者数	5									3	5					3				3				8	4				5		36
61堺市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用予定者数																															
62神戸市	志願者数																								25							25
	受験者数																								20							20
	採用予定者数																								若干							
63岡山市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用予定者数																															
64広島市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用予定者数	130人程度																														
65北九州市	志願者数																															
	受験者数																															
	採用予定者数																															
66福岡市	志願者数							16					8												15							39
	受験者数							12					7												15							34
	採用予定者数							2					1												4							7
67熊本市	志願者数																									28						28
	受験者数																									24						24
	採用予定者数																									2						2
68豊能地区	志願者数																															
	受験者数																															
	採用予定者数																															
指定都市等小計	志願者数	103					121	16			92	105	8				79				117				119	117		26	7	134		1,044
	受験者数	71					85	12			58	77	7				50				80				101	85		20	6	88		740
	採用予定者数	5						2			3	5	1				3				3				12	6				5		45
合計	志願者数	3,813	841	483	471	363	2,253	407	54	944	279	5,310	805	1,078	1,177	85	1,712	844	696	380	7,545	48	945	774	1,685	1,868	77	623	184	4,115	13	39,876
	受験者数	3,430	755	428	447	326	1,965	353	48	825	207	4,842	715	965	1,050	75	1,492	764	601	338	6,964	44	879	728	1,524	1,670	67	526	164	3,634	9	35,826
	採用予定者数	344	24	22	18	22	148	9	2	37	18	363	62	72	70	8	96	34	28	14	269	11	74	117	184	81	30	19	12	421	1	2,789

※「その他」とは、大阪府における「工業実習」「韓国・朝鮮語」「中国語」の各試験の合算である。
※中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に記載している。
※教科別に採用予定者を定めていない県市については、合計欄のみに人数を記載している。
※「若干名」は集計に含めていない。
※札幌市、仙台市、千葉市、岡山市、広島市は、選考試験をそれぞれ所在地の都道府県と合同で実施しているため、
志願者数、受験者数はそれぞれの都道府県の欄に含めている。